

令和 7 年 度

主要施策の成果に関する報告書

鎌 ヶ 谷 市

目 次

第1 総 括

令和7年度決算状況	3
歳入決算の状況	4
歳出決算の状況	7
市債の状況	10

第2 一般会計の概要

1 議会費	17
2 総務費	18
3 民生費	30
4 衛生費	47
5 労働費	66
6 農林水産業費	67
7 商工費	69
8 土木費	73
9 消防費	89
10 教育費	93

第3 人件費の明細

111

第4 特別会計の概要

国民健康保険特別会計	117
介護保険特別会計	124
後期高齢者医療特別会計	129

第5 公営企業会計の概要

下水道事業会計	135
---------------	-----

第 1 総 括

令和7年度決算状況

令和7年度の我が国の経済は、米国の関税引き上げという逆風に見舞われながらも、個人消費、設備投資、公共投資などの内需を中心とした緩やかな回復が続いている。しかしながら、賃金は緩やかながら安定的に上昇しているものの、食料品など身近な物の価格上昇が続き、消費の回復に力強さが欠ける要因となっているほか、中東情勢の影響や米国の通商政策の動向などに留意が必要な状況となっている。

このような経済状況の中、本市の令和7年度一般会計決算額は、第1表のとおり歳入総額が45,493,386千円で、前年度と比較し、額で223,596千円、率で0.5%の減となった。これは、市民税個人現年課税分などの市税や市債、国庫支出金、地方交付税が増となったものの、各種基金からの繰入金や財産収入、地方特例交付金が減となったことなどが主な要因である。

一方で、歳出総額は、43,943,108千円で、前年度と比較し、額で152,706千円、率で0.3%の増となった。これは、令和6年度に実施した新鎌ヶ谷地区のにぎわいの創出や魅力あるまちづくりに向けた土地の取得などの普通建設事業費や補助費等が減となったものの、令和6年10月に制度改正が行われた児童手当などの扶助費や人事院勧告等を受けた職員の人件費、物件費が増となったことが主な要因である。

収支の状況は、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支が1,550,278千円となり、翌年度に繰り越した事業に必要な財源251,315千円を差し引いた実質収支は、1,298,963千円の黒字となった。

また、令和7年度の実質収支から令和6年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、487,858千円の赤字となった。

第1表 一般会計収支の状況

(単位：千円)

年 度		令和7	令和6	令和5
区 分				
歳 入 総 額	A	45,493,386	45,716,982	44,237,213
歳 出 総 額	B	43,943,108	43,790,402	42,215,319
差 引 額 (A-B)	C	1,550,278	1,926,580	2,021,894
翌年度へ繰越すべき財源	通 次 繰 越	D	21,798	24,583
	繰 越 明 許	E	192,551	90,893
	事 故 繰 越	F	36,966	24,283
	支 払 繰 延	G	0	0
	計(D+E+F+G)	H	251,315	139,759
実 質 収 支 (C-H)		1,298,963	1,786,821	1,752,195
単 年 度 収 支		▲487,858	34,626	▲746,268

歳入決算の状況

令和7年度の一般会計歳入決算額は、第2表及び第3表のとおり45,493,386千円で、前年度決算額45,716,982千円に対して223,596千円（0.5%）の減となった。

主なものをみると、市税は、15,284,192千円（構成比33.6%）で、前年度と比較し、額で973,791千円、率で6.8%の増となっているが、令和6年度に行われた国の定額減税の影響などによるものである。

地方特例交付金は、115,083千円（構成比0.3%）で、前年度と比較し、額で509,092千円、率で81.6%の減となっているが、国の定額減税の実施に伴う市税の減収補填が減少したことなどによるものである。

地方交付税は、5,842,430千円（構成比12.8%）で、前年度と比較し、額で354,016千円、率で6.5%の増となっているが、令和7年度の国の補正予算に伴い普通交付税が追加交付されたことなどによるものである。

国庫支出金は、8,812,062千円（構成比19.4%）で、前年度と比較し、額で381,813千円、率で4.5%の増となっているが、児童手当交付金や物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が増加したことなどによるものである。

財産収入は、11,136千円（構成比0.0%）で、前年度と比較し、額で812,044千円、率で98.6%の減となっているが、土地売却による財産収入が減少したことなどによるものである。

繰入金は、1,829,901千円（構成比4.0%）で、前年度と比較し、額で1,535,816千円、率で45.6%の減となっているが、各種基金からの繰入金が減少したことなどによるものである。

市債は、3,178,800千円（構成比7.0%）で、前年度と比較し、額で465,800千円、率で17.2%の増となっているが、新京成線連続立体交差事業債の減少はあったものの、スポーツ施設維持補修事業債や図書館改修事業債、近隣商業拠点整備事業債が増加したことなどによるものである。

（1）自主財源と依存財源

市が収入額を見積り賦課徴収するなどの方法により自主的に確保する自主財源と、国・県府の意思決定に基づき収入する依存財源の決算額は、自主財源が20,862,049千円（構成比45.9%）で、依存財源が24,631,337千円（構成比54.1%）であり、前年度と比較し自主財源が1,399,179千円（6.3%）の減、依存財源が1,175,583千円（5.0%）の増となった。

この要因は、自主財源が繰入金や財産収入の減、依存財源が市債や国庫支出金の増によるものである。

（2）一般財源と特定財源

財源の使途が制約されず自由に使用することのできる一般財源（市税、地方交付税、地方譲与税等）と使途が制約されている特定財源（国・県府支出金、市債等）の決算額は、一般財源が29,429,309千円（構成比64.7%）で、特定財源が16,064,077千円（構成比35.3%）であり、前年度と比較し、一般財源が1,696,839千円（5.5%）の減、特定財源が1,473,243千円（10.1%）の増となった。

第2表 一般会計款別歳入決算の状況

(単位：千円)

款別	令和7年度予算現額				令和7年度 調定額	令和7年度 収入済額	令和6年度 収入済額	前年度比較 (B)-(C)	増減率 (D)／ (C)× 100 %	収入率 (B)／ (A)× 100 %	決算額 構成比
	当初	補正	繰越事業費 繰越財源 充当額	計 (A)							
						(B)	(C)	(D)			%
1. 市 税	15,230,000	0	0	15,230,000	15,576,265	15,284,192	14,310,401	973,791	6.8	100.4	33.6
2. 地 方 譲 与 税	184,000	0	0	184,000	190,789	190,789	187,905	2,884	1.5	103.7	0.4
3. 利 子 割 交 付 金	14,000	0	0	14,000	30,011	30,011	9,214	20,797	225.7	214.4	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	111,000	0	0	111,000	163,337	163,337	155,128	8,209	5.3	147.2	0.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	164,000	0	0	164,000	271,349	271,349	232,405	38,944	16.8	165.5	0.6
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	179,000	0	0	179,000	182,501	182,501	171,992	10,509	6.1	102.0	0.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,797,000	0	0	2,797,000	2,772,905	2,772,905	2,567,705	205,200	8.0	99.1	6.1
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000	0	0	25,000	29,602	29,602	28,508	1,094	3.8	118.4	0.1
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0	0	1	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	42,000	0	0	42,000	36,383	36,383	36,104	279	0.8	86.6	0.1
11. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	151,123	0	0	151,123	156,497	156,497	151,123	5,374	3.6	103.6	0.3
12. 地 方 特 例 交 付 金	116,400	▲ 1,082	0	115,318	115,083	115,083	624,175	▲ 509,092	▲ 81.6	99.8	0.3
13. 地 方 交 付 税	5,154,000	660,113	0	5,814,113	5,842,430	5,842,430	5,488,414	354,016	6.5	100.5	12.8
14. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0	0	10,000	8,724	8,724	8,801	▲ 77	▲ 0.9	87.2	0.0
15. 分 担 金 及 び 負 担 金	273,509	17,655	122,837	414,001	435,697	414,215	428,737	▲ 14,522	▲ 3.4	100.1	0.9
16. 使 用 料 及 び 手 数 料	176,590	0	0	176,590	181,337	178,218	182,687	▲ 4,469	▲ 2.4	100.9	0.4
17. 国 庫 支 出 金	8,407,131	1,346,470	477,662	10,231,263	9,651,157	8,812,062	8,430,249	381,813	4.5	86.1	19.4
18. 県 支 出 金	2,950,793	71,720	19,965	3,042,478	2,844,553	2,840,864	2,651,031	189,833	7.2	93.4	6.2
19. 財 産 収 入	4,069	0	0	4,069	11,136	11,136	823,180	▲ 812,044	▲ 98.6	273.7	0.0
20. 寄 附 金	86,404	2,150	0	88,554	67,702	67,702	68,236	▲ 534	▲ 0.8	76.5	0.2
21. 繰 入 金	2,094,369	▲ 261,836	0	1,832,533	1,829,901	1,829,901	3,365,717	▲ 1,535,816	▲ 45.6	99.9	4.0
22. 繰 越 金	500,000	1,286,821	139,759	1,926,580	1,926,580	1,926,580	2,021,894	▲ 95,314	▲ 4.7	100.0	4.2
23. 諸 収 入	1,034,811	127,568	0	1,162,379	1,336,122	1,150,105	1,060,376	89,729	8.5	98.9	2.5
24. 市 債	3,514,800	▲ 70,400	973,700	4,418,100	3,521,100	3,178,800	2,713,000	465,800	17.2	71.9	7.0
合 計	43,220,000	3,179,179	1,733,923	48,133,102	47,181,161	45,493,386	45,716,982	▲ 223,596	▲ 0.5	94.5	100.0

第3表

その1 自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%
1. 自 主 財 源	20,862,049	45.9	▲ 6.3	22,261,228	48.7	1.2
(1) 市 税	15,284,192	33.6	6.8	14,310,401	31.3	0.4
(2) 諸 収 入	1,150,105	2.5	8.5	1,060,376	2.3	▲ 8.9
(3) 使用料・手数料	178,218	0.4	▲ 2.4	182,687	0.4	0.5
(4) 財 産 収 入	11,136	0.0	▲ 98.6	823,180	1.8	241.1
(5) そ の 他	4,238,398	9.3	▲ 28.0	5,884,584	12.9	▲ 4.4
2. 依 存 財 源	24,631,337	54.1	5.0	23,455,754	51.3	5.5
(1) 地 方 交 付 税	5,842,430	12.8	6.5	5,488,414	12.0	6.2
(2) 国 庫 支 出 金	8,812,062	19.4	4.5	8,430,249	18.5	▲ 5.1
(3) 県 支 出 金	2,840,864	6.2	7.2	2,651,031	5.8	2.4
(4) 市 債	3,178,800	7.0	17.2	2,713,000	5.9	24.8
(5) そ の 他	3,957,181	8.7	▲ 5.2	4,173,060	9.1	22.2
合 計	45,493,386	100.0	▲ 0.5	45,716,982	100.0	3.3

※構成比は区分ごとに算出しているため、カッコの区分の小計と一致しない場合があります。

その2 特定財源と一般財源

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%
特 定 財 源	16,064,077	35.3	10.1	14,590,834	31.9	8.7
一 般 財 源	29,429,309	64.7	▲ 5.5	31,126,148	68.1	1.0
合 計	45,493,386	100.0	▲ 0.5	45,716,982	100.0	3.3

歳出決算の状況

令和7年度の一般会計歳出決算額は、第4表、第5表のとおり43,943,108千円で、前年度決算額43,790,402千円に対して152,706千円（0.3%）の増となった。この増は、教育費の市民体育館改修工事や民生費の児童手当などの増によるものである。

（1）目的別決算

目的別決算額を構成比の高い順にあげると、民生費20,857,496千円（47.5%）、教育費5,889,981千円（13.4%）、公債費3,745,429千円（8.5%）、衛生費3,356,216千円（7.6%）、総務費3,049,145千円（7.0%）、土木費2,821,041千円（6.4%）の順となっており、平成14年度以降、民生費の割合が一番高くなっている。

（2）性質別決算

性質別決算の状況は、義務的経費が24,244,876千円で、前年度と比較し、額で776,159千円、率で3.3%の増となったが、これは、児童手当などの扶助費、人事院勧告等を受けた職員の人件費、臨時財政対策債（元金）や事業債（利子）などの公債費が増となったことなどによるものである。

また、その他の経常的経費は、15,014,323千円であり、国庫補助事業の精算に伴う補助金等返還金などの補助費等や国民健康保険特別会計への繰出金が減となったことなどにより、前年度と比較し、166,652千円（1.1%）の減となった。

普通建設事業費は、4,683,909千円であり、新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業や中央消防署等改修事業、新京成線連続立体交差事業などの減により、前年度と比較し、456,801千円（8.9%）の減となった。

第4表 一般会計款別歳出決算の状況

(単位：千円)

款別	令和7年度予算現額					令和7年度	予算現額	令和6年度	前年度比較	増減率	執行率	決算額
	当初	補正	繰事業費	予備費支出及び 流用増減	計 (A)	支出済額 (B)	との差額 (A)-(B)	支出済額 (C)	(B)-(C) (D)	(D)／ (C)× 100 %	(B)／ (A)× 100 %	構成比 %
1. 議会費	327,911	1,825	0	0	329,736	312,860	16,876	310,688	2,172	0.7	94.9	0.7
2. 総務費	3,189,202	104,443	23,172	9,441	3,326,258	3,049,145	277,113	3,035,100	14,045	0.5	91.7	7.0
3. 民生費	20,902,351	1,303,853	293,161	2,405	22,501,770	20,857,496	1,644,274	20,445,672	411,824	2.0	92.7	47.5
4. 衛生費	3,447,550	83,921	6,530	143	3,538,144	3,356,216	181,928	3,411,316	▲ 55,100	▲ 1.6	94.9	7.6
5. 労働費	5,375	14	0	0	5,389	4,976	413	5,060	▲ 84	▲ 1.7	92.3	0.0
6. 農林水産業費	168,855	5,719	0	0	174,574	162,694	11,880	172,290	▲ 9,596	▲ 5.6	93.2	0.4
7. 商工費	231,090	235,293	0	0	466,383	209,947	256,436	222,384	▲ 12,437	▲ 5.6	45.0	0.5
8. 土木費	2,864,951	109,557	562,122	533	3,537,163	2,821,041	716,122	4,272,940	▲ 1,451,899	▲ 34.0	79.8	6.4
9. 消防費	2,018,066	31,011	237,238	1,297	2,287,612	2,033,757	253,855	1,944,137	89,620	4.6	88.9	4.6
10. 教育費	6,133,451	▲ 72,040	611,700	7,679	6,680,790	5,889,981	790,809	4,757,141	1,132,840	23.8	88.2	13.4
11. 災害復旧費	3	0	0	0	3	0	3	0	0	—	0.0	0.0
12. 公債費	3,749,535	0	0	0	3,749,535	3,745,429	4,106	3,713,827	31,602	0.9	99.9	8.5
13. 諸支出金	121,660	1,375,583	0	3,241	1,500,484	1,499,566	918	1,499,847	▲ 281	▲ 0.0	99.9	3.4
14. 予備費	60,000	0	0	▲ 24,739	35,261	0	35,261	0	0	—	0.0	0.0
合計	43,220,000	3,179,179	1,733,923	0	48,133,102	43,943,108	4,189,994	43,790,402	152,706	0.3	91.3	100.0

第5表 一般会計性質別決算の状況

(単位：千円)

（単位：千円）

区 分 \ 年 度			令 和 7 年 度			令 和 6 年 度		
			決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決 算 額	構成比 %	対前年度 伸び率%
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	7,778,704	17.7	4.3	7,460,510	17.0	8.9
		うち職員給	4,918,000	11.2	3.2	4,764,186	10.9	7.7
		扶 助 費	12,720,742	29.0	3.5	12,294,380	28.1	4.5
		公 債 費	3,745,429	8.5	0.9	3,713,827	8.5	▲ 0.8
		小 計	24,244,875	55.2	3.3	23,468,717	53.6	5.0
	そ の 他 の 経 常 的 経 費	物 件 費	5,103,843	11.6	2.4	4,981,995	11.4	▲ 4.6
		維 持 補 修 費	191,472	0.5	61.8	118,331	0.3	▲ 36.4
		補 助 費 等	3,876,014	8.8	▲ 4.8	4,072,648	9.3	▲ 14.3
		積 立 金	1,551,218	3.5	3.4	1,499,605	3.4	▲ 26.4
		投資及び出資金	0	0.0	皆減	24,667	0.0	▲ 84.2
		貸 付 金	115,640	0.3	▲ 4.4	121,000	0.3	5.2
		繰 出 金	4,176,137	9.5	▲ 4.3	4,362,729	10.0	10.7
		小 計	15,014,324	34.2	▲ 1.1	15,180,975	34.7	▲ 7.5
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,683,909	10.6	▲ 8.9	5,140,710	11.7	49.4	
	補 助	1,109,621	2.5	▲ 1.9	1,131,410	2.6	50.3	
	単 独	3,574,288	8.1	▲ 10.9	4,009,300	9.1	49.2	
	災害復旧事業費	0	0.0	—	0	0.0	—	
合 計			43,943,108	100.0	0.3	43,790,402	100.0	3.7

市債の状況

令和7年度の地方債借入状況は、第6表のとおり一般会計債（30件）、公営企業債（3件）である。

また、令和7年度末の地方債現在高は、第7表のとおり一般会計で33,897,531千円、下水道事業会計で6,662,636千円となっており、対前年度の伸び率は一般会計が1.2%の減、下水道事業会計が1.1%の減となっている。

第6表 令和7年度地方債借入状況

(単位：千円)

区分	事業名	借入金額	借入先	利率%	償還方法
一般会計債	市庁舎改修等事業	5,100	東京東信用金庫	2.027	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
	全国瞬時警報システム 新型受信機導入事業	2,700	東京東信用金庫	2.027	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
	総合福祉保健センター 改修事業	88,600	地方公共団体金融機構	2.300	15年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
	総合福祉保健センター 分館整備事業	6,000	東京東信用金庫	2.027	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
		4,200	財政融資資金	1.500	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
		3,700	地方公共団体金融機構	1.700	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
	保育園改修事業	44,700	地方公共団体金融機構	2.300	15年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
		14,400	地方公共団体金融機構	2.100	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
	民間保育所等 整備助成事業	18,000	財政融資資金	1.900	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
		2,400	財政融資資金	1.500	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
	放課後児童クラブ整備 ・改修事業	4,300	地方公共団体金融機構	1.700	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
	一般市道整備事業	31,100	財政融資資金	1.900	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
		11,000	東京東信用金庫	2.475	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
		4,100	地方公共団体金融機構	1.500	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
		3,000	東京東信用金庫	2.027	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還
	主要市道整備事業	22,500	東京東信用金庫	2.475	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
		15,000	財政融資資金	1.900	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
		9,100	財政融資資金	2.100	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
	道路維持・補修事業	17,100	東京東信用金庫	2.475	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
	通学路整備事業	10,300	財政融資資金	2.100	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
		5,200	財政融資資金	1.900	10年(内据置2年) 半年賦元金均等償還
		400	東京東信用金庫	2.027	5年(内据置1年) 半年賦元金均等償還

交 差 点 改 良 事 業	5,600	地方公共団体金融機構	1.700	5年（内据置1年） 半年賦元金均等償還
	4,200	財 政 融 資 資 金	1.900	10年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
	1,100	地方公共団体金融機構	1.500	5年（内据置1年） 半年賦元利均等償還
準 用 河 川 整 備 事 業	63,500	財 政 融 資 資 金	2.200	15年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
	10,400	地方公共団体金融機構	2.100	10年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
	8,100	財 政 融 資 資 金	1.700	5年（内据置1年） 半年賦元金均等償還
	6,500	地方公共団体金融機構	1.500	5年（内据置1年） 半年賦元利均等償還
雨 水 貯 留 池 整 備 事 業	27,600	東 京 東 信 用 金 庫	2.475	10年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
地 域 排 水 整 備 事 業	1,700	東 京 東 信 用 金 庫	2.027	5年（内据置1年） 半年賦元金均等償還
近 隣 商 業 拠 点 整 備 事 業	114,600	財 政 融 資 資 金	2.100	10年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
	6,800	東 京 東 信 用 金 庫	2.027	5年（内据置1年） 半年賦元金均等償還
（仮称）緑道整備事業	52,400	財 政 融 資 資 金	2.500	15年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
	29,600	東 京 東 信 用 金 庫	2.475	10年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
	6,900	千 葉 県	1.000	12年（内据置2年） 年賦元利均等償還
	4,800	地方公共団体金融機構	1.500	5年（内据置1年） 半年賦元利均等償還
都 市 公 園 整 備 事 業	4,100	地方公共団体金融機構	2.300	15年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
	1,700	財 政 融 資 資 金	1.500	5年（内据置1年） 半年賦元金均等償還
地 区 公 園 整 備 事 業	4,600	地方公共団体金融機構	1.700	5年（内据置1年） 半年賦元金均等償還
街 区 公 園 整 備 事 業	2,600	東 京 東 信 用 金 庫	2.027	5年（内据置1年） 半年賦元金均等償還
市 営 住 宅 長 寿 命 化 事 業	23,200	財 政 融 資 資 金	2.100	10年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
消 防 庁 舎 改 修 事 業	226,800	地方公共団体金融機構	2.600	20年（内据置3年） 半年賦元利均等償還
	193,800	地方公共団体金融機構	2.400	20年（内据置3年） 半年賦元金均等償還
消 防 救 急 無 線 再 整 備 事 業	12,200	東 京 東 信 用 金 庫	2.475	10年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
千 葉 県 防 災 行 政 無 線 再 整 備 事 業	6,100	東 京 東 信 用 金 庫	2.027	5年（内据置1年） 半年賦元金均等償還
	2,400	地方公共団体金融機構	1.500	5年（内据置1年） 半年賦元利均等償還
義 務 教 育 施 設 維 持 補 修 事 業	394,800	地方公共団体金融機構	2.300	15年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
	226,000	東 京 東 信 用 金 庫	2.918	15年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
	73,600	財 政 融 資 資 金	1.900	10年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
	41,200	千 葉 県	1.000	12年（内据置2年） 年賦元利均等償還

	図 書 館 改 修 事 業	148,000	地方公共団体金融機構	2.400	20年（内据置3年） 半年賦元金均等償還
		105,100	地方公共団体金融機構	2.600	20年（内据置3年） 半年賦元利均等償還
		57,300	東京東信用金庫	2.918	15年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
		24,900	千葉県	1.000	12年（内据置2年） 年賦元利均等償還
		22,600	地方公共団体金融機構	2.300	15年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
		14,700	地方公共団体金融機構	1.900	10年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
		8,900	東京東信用金庫	2.027	5年（内据置1年） 半年賦元金均等償還
	学 習 セ ン タ ー 等 改 修 事 業	78,400	地方公共団体金融機構	2.300	15年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
		16,700	東京東信用金庫	2.475	10年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
		10,800	千葉県	0.750	5年（内据置1年） 年賦元利均等償還
		8,800	全国市有物件災害共済会	1.350	5年（内据置1年） 半年賦元金均等償還
	歴 史 的 建 造 物 保 存 活 用 事 業	10,900	財 政 融 資 資 金	2.100	10年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
	生涯学習推進センター 改 修 事 業	3,800	東京東信用金庫	2.027	5年（内据置1年） 半年賦元金均等償還
		2,500	地方公共団体金融機構	2.300	15年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
	ス ポ ー ツ 施 設 維 持 補 修 事 業	473,800	地方公共団体金融機構	2.300	15年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
		311,800	地方公共団体金融機構	2.200	15年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
	計	3,178,800			
公 営 企 業 債	公 共 下 水 道 事 業	150,900	地方公共団体金融機構	2.600	20年（内据置3年） 半年賦元利均等償還
		102,000	地方公共団体金融機構	2.500	20年（内据置3年） 半年賦元利均等償還
		27,400	地方公共団体金融機構	1.100	10年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
	資 本 費 平 準 化	99,600	東京東信用金庫	2.100	15年（内据置2年） 半年賦元金均等償還
		93,500	地方公共団体金融機構	1.900	15年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
		25,100	財 政 融 資 資 金	2.200	15年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
	流 域 下 水 道 事 業	65,500	地方公共団体金融機構	2.600	20年（内据置3年） 半年賦元利均等償還
		11,300	財 政 融 資 資 金	1.900	10年（内据置2年） 半年賦元利均等償還
		5,900	東京東信用金庫	1.500	5年（内据置1年） 半年賦元金均等償還
	計	581,200			

第7表 令和7年度地方債の状況

(単位：千円)

区 分		令和6年度 末現在高 (A)	令和7年度 発行高 (B)	令和7年度償還額			令和7年度 末現在高 (A)+(B) -(C) (D)	対前年度 伸び率 (D)-(A) / (A) ×100%
				元 金 (C)	利 子	計		
一 般 会 計	一般単独事業債	7,631,482	2,499,000	951,224	62,641	1,013,865	9,179,258	20.3
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	173,974	23,200	29,064	1,716	30,780	168,110	▲ 3.4
	教育・福祉施設等 整 備 事 業 債	5,689,454	257,600	476,496	36,629	513,125	5,470,558	▲ 3.8
	公 共 事 業 等 債	3,117,583	126,200	341,169	14,127	355,296	2,902,614	▲ 6.9
	振 興 資 金	246,781	83,800	27,559	638	28,197	303,022	22.8
	財 源 対 策 債 等	3,280,117	189,000	339,458	16,916	356,374	3,129,659	▲ 4.6
	臨時財政対策債	14,155,326	0	1,411,016	36,776	1,447,792	12,744,310	▲ 10.0
	計	34,294,717	3,178,800	3,575,986	169,443	3,745,429	33,897,531	▲ 1.2
下 水 道 事 業 会 計		6,739,476	581,200	658,040	69,903	727,943	6,662,636	▲ 1.1
合 計		41,034,193	3,760,000	4,234,026	239,346	4,473,372	40,560,167	▲ 1.2

第 2 一般会計の概要

-議会費-

議会事務局の運営に要する経費

議会事務局

1 款 1 項 1 目

〔事業の概要〕

市議会の適正かつ円滑な運営のため、本会議や委員会の開催、委員会の所管事項に係る調査、会議録の作成、議会だよりの発行などを行う。

〔事業の成果〕

令和 7 年度の定例会（会期日数 3 6 5 日）では、5 月、6 月、9 月、1 2 月、1 月、3 月に会議を開催した。

本会議等の傍聴者数は延べ 4 4 3 人となった。また、本会議はインターネット中継による公開を行った。

その他、定例会における議案の審議結果等について、議会だよりやホームページに掲載したほか、議会だよりの臨時号の発行や議場見学を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 28,317 千円

	金 額	内 容
主な内訳	4,929 千円	会議録反訳委託
	1,686 千円	議会だより編集印刷委託
	1,107 千円	議会だより折込委託
	5,006 千円	本会議場等設備及び議会中継システム機器賃貸借
	3,494 千円	委員会室マイクシステム

-総務費- 職員研修に要する経費

総務課	2 款 1 項 2 目
-----	-------------

〔事業の概要〕

職員意識を改革しつつ市民の期待に応え得る体制づくりを進めるため、職場外研修としての階層別研修、実務研修、派遣研修を実施し、問題発見能力、政策形成能力、創造的能力、法的実務能力及び公務員倫理観を備えた人材の育成を図ることにより、市民サービスの向上に努める。

〔事業の成果〕

○令和7年度研修実績

	階層別研修		実 務 研 修		派 遣 研 修		自主研修	
研 修 数	1 0 種 類		2 0 種 類		5 種 類		1 種 類	
研 修 名	新 採 職 員	64	行 財 政 課 題	21	千葉県自治研修センター（11課程）	79	自 主 研 修	7
	初 級 職 員	34	政 策 課 題	224				
	中 級 職 員	36	文 書 実 務	36	市町村職員中央研修所（17課程）	23		
	主 任 主 事	21	財 務 会 計 事 務	38				
	主 査 補	23	メンタルヘルス	58	全国建設研修センター（1課程）	1		
	主 査	18	ハラスメント防止	49				
	係 長（JST）	20	人 事 評 価	62	所属所別派遣研修（6課程）	13		
	パ ワ ー ア ッ プ	23	接 遇	26				
	課 長 補 佐	74	パ ソ コ ン	12	八千代市・習志野市・鎌ヶ谷市合同職員研修	10		
	管 理 者	88	鎌ヶ谷市の歴史	28				
			講 話	55				
			0 J T	23				
			シ ス テ ム	9				
			市 税 の 概 要	38				
			地方自治法・地方公務員法	68				
			手 話	36				
			女性活躍推進	12				
			会 計 年 度 任 用 職 員	34				
			D X 推 進 リ ー ダ ー	10				
			非 デ ジ タ ル 人 材	238				
受講人数	401 人		1,077 人		126 人		7 人	

〔決 算 額〕

総事業費 2,595千円

主な内訳	金 額	内 容
	368千円	階層別研修
	1,228千円	派遣研修
	90千円	自主研修
	880千円	研修動画視聴システム

広報に要する経費

秘書広報課

2款1項3目

〔事業の概要〕

市の施策や行事、市民の自主的活動などの市民生活に必要な情報を広く知らせるとともに、市政への理解と協力を得るため、広報紙を発行する。また、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供を市ホームページ等で随時行う。

〔事業の成果〕

「広報かまがや」を年24回（毎月1日号・15日号）発行した。新聞折り込みにより各世帯に配布し、新聞未購読世帯の希望者にはポスティングを行った。また、公共施設や駅などに配置するとともに、市ホームページに掲載し、市公式LINE、X及びフェイスブックで周知を行い、スマートフォン用アプリ「マチイロ」等でも配信を行った。

市ホームページ等では、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供を随時行った。

〔決算額〕

総事業費 29,286千円

	金額	内 容
主な内訳	13,490千円	広報かまがや編集印刷委託
	5,394千円	広報かまがや新聞折込委託
	4,195千円	広報かまがやポスティング委託

市公式LINE情報発信事業

-実施計画事業-

秘書広報課

2款1項3目

〔事業の概要〕

LINEを情報発信ツールとして活用し、より多くの市民に対しプッシュ型で行政情報を届ける。

〔事業の成果〕

効果的なプッシュ型の情報発信を行うため、市公式LINEアカウントにより、随時行政情報の配信を行った。また、利用者が必要とする情報へのアクセスを容易にするため、トップ画面のメニューボタンからの情報提供やトーク画面のチャットボット機能による情報提供を行った。

〔決算額〕

総事業費 1,016千円

	金額	内 容
主な内訳	1,016千円	市公式LINEシステム等使用料

市庁舎改修等事業

-実施計画事業-

契約管財課

2款1項7目

〔事業の概要〕

市庁舎の老朽化した設備等について、市庁舎の給排水管及び受水槽の改修を行い、適正な維持管理を図る。

〔事業の成果〕

市庁舎給排水管等及び受水槽改修工事のための設計委託を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 6,897千円

主な内訳	金 額	内 容
	6,897千円	市庁舎給排水管等及び受水槽改修工事設計委託

庁用車更新事業

-実施計画事業-

契約管財課

2款1項7目

〔事業の概要〕

庁用車の老朽化に伴い、使用年数の長い車両や修理の多い車両について更新する。車両の配車を推進するため、リース契約により台数の確保を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 公用車更新基準に基づき、老朽化の進んだ車両11台をリース契約により運用した。
- (2) 電気自動車1台を導入し、専用充電器を2ヶ所整備した。

〔決 算 額〕

総事業費 3,178千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,958千円	庁用車借上料

多文化共生推進センターの 管理運営に要する経費

企画財政課

2 款 1 項 8 目

〔事業の概要〕

多文化共生社会の実現のために設置した多文化共生推進センター（愛称：かまがやワールドプラザ）を拠点として、学習機会の提供、情報発信、相談等を実施する。

〔事業の成果〕

- （1）相談及び通訳・翻訳業務の実施
- （2）プラザ通信の発行（12回）

〔決 算 額〕

総事業費 3,510千円

主な内訳	金 額	内 容
	3,134千円	パートタイム会計年度任用職員報酬

後期基本計画策定事業

-実施計画事業-

企画財政課

2 款 1 項 8 目

〔事業の概要〕

現行の総合基本計画前期基本計画が令和8年度で終了することに伴い、令和9年度から令和14年度までを計画期間とする総合基本計画後期基本計画を新たに策定する。

〔事業の成果〕

- （1）鎌ヶ谷市総合基本計画審議会の開催
- （2）鎌ヶ谷市総合基本計画後期基本計画基礎調査報告書の策定

〔決 算 額〕

総事業費 4,263千円

主な内訳	金 額	内 容
	4,180千円	後期基本計画策定支援業務委託（継続費）

結婚新生活支援事業

-実施計画事業-

企画財政課

2 款 1 項 8 目

〔事業の概要〕

結婚に関する経済的な支援、若年層の流入及び定住促進を図るため、結婚を機に鎌ヶ谷市内に定住する夫婦（双方又は一方が転入者）に対し、新生活に必要な住宅費、引越費用の一部を補助する。

〔事業の成果〕

補助金交付件数（29件）

〔決 算 額〕

総事業費 12,000千円

主な内訳	金 額	内 容
	12,000千円	結婚新生活支援事業補助金

協働の推進に要する経費

市民活動推進課

2 款 1 項 9 目

〔事業の概要〕

協働の推進を図るため、「鎌ヶ谷市協働のためのアクションプラン 2 2」に基づき、各施策を展開する。

〔事業の成果〕

市民活動応援補助金対象事業：7 事業実施
(令和 5 年度からの継続事業が 4 事業、令和 6 年度からの継続事業が 2 事業、令和 7 年度からの新規事業が 1 事業)

〔決 算 額〕

総事業費 2,207 千円

主な内訳	金 額	内 容
	237 千円	市民活動総合保険
	1,860 千円	市民活動応援補助金

市民活動推進センターの管理運営に要する経費

市民活動推進課

2 款 1 項 9 目

〔事業の概要〕

市民活動推進センターを拠点とし、講座やイベントの実施、情報発信等を通じて市民活動の推進を図る。

〔事業の成果〕

市民活動推進センター来所者数：690 人
市民公益活動相談件数：37 件
地域づくりコーディネーター養成講座：開催数 10 回 延べ参加者数 175 人

〔決 算 額〕

総事業費 2,863 千円

主な内訳	金 額	内 容
	480 千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	1,386 千円	地域づくりコーディネーター養成講座等業務委託

男女共同参画推進に要する経費

市民活動推進課	2 款 1 項 9 目
---------	-------------

〔事業の概要〕

男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画計画に基づく各施策を実施し、その進行管理を行う。

〔事業の成果〕

男女共同参画に関する市民意識調査アンケート対象：

市民 3, 0 0 0 人、事業所 3 0 0 箇所、市職員 7 6 9 人、市教員 4 3 8 人

男女共同参画計画策定委員会の開催状況：開催回数 3 回、出席者数延べ 2 4 名
書面による意見照会延べ 6 名

男女共同参画推進懇話会の開催状況：開催回数 1 回、出席者数 9 名
書面による意見照会 1 名

〔決 算 額〕

総事業費 1, 768 千円

	金 額	内 容
主な内訳	184 千円	男女共同参画計画策定委員会委員報償
	61 千円	男女共同参画推進懇話会委員報償
	1, 483 千円	男女共同参画アンケート調査委託

男女共同参画推進センターの管理運営に要する経費

市民活動推進課	2 款 1 項 9 目
---------	-------------

〔事業の概要〕

男女共同参画推進センターの運営、男女共同参画の推進を図るための講座や啓発事業および、女性が抱える様々な問題について自らが解決できるよう相談事業を実施する。

〔事業の成果〕

講座・啓発事業の開催回数：1 0 回、参加人数 1, 2 0 9 人

女性のための相談：1 2 6 件

情報誌の発行：センターニュース（ほほえみ）3 回

〔決 算 額〕

総事業費 5, 606 千円

	金 額	内 容
主な内訳	2, 646 千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	607 千円	男女共同参画セミナー等講師謝礼
	1, 036 千円	女性のための相談業務委託
	628 千円	一時保育業務委託

人権施策に要する経費

市民活動推進課

2 款 1 項 9 目

〔事業の概要〕

基本的人権を擁護するため、人権擁護委員と連携して相談業務及び啓発活動を実施する。

〔事業の成果〕

ハートフルヒューマンフェスタかまがや 2025 参加人数：264人
 人権教室（小学校低学年） 実施回数：9回、参加人数：241人
 人権教室（小学校中学年） 実施回数：3回、参加人数：273人
 人権講演会（中学校） 実施回数：1回、参加人数：443人

〔決 算 額〕

総事業費 748千円

	金 額	内 容
主な内訳	200千円	人権啓発活動事業講師謝礼
	112千円	消耗品費
	290千円	市川人権擁護委員協議会負担金
	50千円	千葉県人権センター負担金

自治会集会所整備助成事業

市民活動推進課

2 款 1 項 9 目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

防災・防犯活動や環境美化活動など、地域のコミュニティ活動の拠点となる自治会集会所の新築等に際し補助金を助成する。

〔事業の成果〕

鎌ヶ谷ライフタウン自治会集会所整備（解体及び新築）事業及び富岡自治会集会所借家事業に対して補助金を交付した。

〔決 算 額〕

総事業費 21,797千円

	金 額	内 容
主な内訳	20,962千円	鎌ヶ谷ライフタウン自治会集会所新築事業補助金
	535千円	鎌ヶ谷ライフタウン自治会集会所解体事業補助金
	300千円	富岡自治会集会所借家事業補助金

防災対策に要する経費

安全対策課

2 款 1 項 1 1 目

〔事業の概要〕

災害から市民の生命・身体及び財産を守り、災害に強いまちづくりを基本として防災体制の強化を図る。

〔事業の成果〕

地域における防災体制が充実し、市民の防災意識が高まり、自助・共助の精神から、地域において自治会等を中心とした自主防災組織や避難所運営委員会の活動が行われ、防災意識の高揚が図られた。

〔決 算 額〕

総事業費 30,198千円

主な内訳	金 額	内 容
	7,691千円	消耗品費（避難所備蓄品など）
	3,432千円	防災気象情報委託
	2,849千円	W E B 版ハザードマップ作成業務委託
	1,298千円	受水槽水栓取付工事
	8,930千円	災害用備品

防災行政無線管理運営に要する経費

安全対策課

2 款 1 項 1 1 目

〔事業の概要〕

災害発生時の市民及び防災関係機関との重要な情報伝達手段である防災行政無線を運用するため、適切な維持管理を行う。

〔事業の成果〕

防災行政無線の維持管理を適切に行い、安定した運用を図った。

〔決 算 額〕

総事業費 17,062千円

主な内訳	金 額	内 容
	8,745千円	防災行政無線保守点検委託
	182千円	I P 無線機等借上料
	1,430千円	防災行政無線子局復旧工事

防犯対策に要する経費

安全対策課

2款1項11目

〔事業の概要〕

防犯灯の維持管理、防犯カメラの適切な運用、自主防犯団体や鎌ヶ谷市防犯協会との連携等により、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。

〔事業の成果〕

かまがや安心eメール（防犯情報）のPRを継続し、登録者数が122件増加した。防犯サテライト事業を12件実施した。電話de詐欺対策機器の配付を行った。また、市が管理する防犯カメラを4か所設置した。

〔決算額〕

総事業費 55,302千円

主な内訳	金額	内 容
	150千円	消耗品費（電話de詐欺対策機器）
	23,912千円	光熱水費
	16,621千円	LED防犯灯借上料（債務負担行為）
	5,266千円	防犯カメラ設置工事
	5,926千円	防犯協会補助金

自主防災組織資器材整備に要する経費

安全対策課

2款1項11目

〔事業の概要〕

自主防災組織が防災活動を行うために必要な防災資器材を交付することにより、自主防災組織の育成及び整備並びに防災意識の高揚を図る。

〔事業の成果〕

3つの自主防災組織に資器材の交付を行った。

〔決算額〕

総事業費 500千円

主な内訳	金額	内 容
	500千円	消耗品費

全国瞬時警報システム新型受信機導入事業

安全対策課

2款1項11目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

現行の全国瞬時警報システム（Jアラート）の受信機について、次期受信機への移行を実施するもの。

〔事業の成果〕

国における防災気象情報の体系整理を踏まえた運用変更に対応可能な次期受信機への移行を実施した。

〔決算額〕

総事業費 2,768千円

主な内訳	金額	内 容
	2,750千円	備品購入費（全国瞬時警報システム新型受信機の購入）

各種相談に要する経費

市民活動推進課	2 款 1 項 1 2 目
---------	---------------

〔事業の概要〕

市民が社会生活を営む中で発生する様々な問題の解決を援助するため、各種相談を実施する。

〔事業の成果〕

全体で 4 4 9 件の相談に対応し、市民福祉向上に寄与した。

法律相談	316件
行政相談	3件
登記・不動産相談	71件
交通事故相談	8件
行政書士相談	51件
合 計	449件

〔決 算 額〕

総事業費 1,720千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,716千円	法律相談報償

コミュニティセンターの
管理運営に要する経費

市民活動推進課 2 款 1 項 1 3 目

〔事業の概要〕
地域住民の自主的な活動の場を確保し、これにより市民相互の交流をさらに深め、市民福祉の向上と人間性豊かな地域社会の形成を図るため、市内 6 箇所のコミュニティセンター（鎌ケ谷、南初富、道野辺中央、くぬぎ山、北中沢、栗野）を管理運営する。

〔事業の成果〕
市内 6 箇所のコミュニティセンターを管理運営することにより、市民福祉の向上と人間性豊かな地域社会の形成に貢献した。
令和 7 年度の総利用者は、73,287 人であった。

○コミュニティセンター利用者数		(単位：人)		
センター名	人 数	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
鎌ケ谷コミュニティセンター	総人数 (人)	11,627	11,358	10,993
	団 体 数	1,362	1,271	1,282
	うち夜間	184	186	189
	月平均 (人)	969	947	916
南初富コミュニティセンター	総人数 (人)	15,385	15,742	14,932
	団 体 数	2,031	2,048	1,959
	うち夜間	276	231	130
	月平均 (人)	1,282	1,312	1,244
道野辺中央コミュニティセンター	総人数 (人)	17,196	17,309	16,516
	団 体 数	1,576	1,617	1,660
	うち夜間	209	178	173
	月平均 (人)	1,433	1,442	1,376
くぬぎ山コミュニティセンター	総人数 (人)	10,314	9,673	9,675
	団 体 数	920	879	894
	うち夜間	101	110	99
	月平均 (人)	860	806	806
北中沢コミュニティセンター	総人数 (人)	10,572	10,942	8,466
	団 体 数	706	715	745
	うち夜間	29	30	48
	月平均 (人)	881	912	706
栗野コミュニティセンター	総人数 (人)	11,469	10,814	12,705
	団 体 数	1,308	1,360	1,755
	うち夜間	273	276	284
	月平均 (人)	956	901	1,059
合 計	総人数 (人)	76,563	75,838	73,287
	団 体 数	7,903	7,890	8,295
	うち夜間	1,072	1,011	923
	月平均 (人)	6,380	6,320	6,107

〔決 算 額〕
総事業費 46,444 千円 ※ 6 コミュニティセンターの管理運営に要する経費の合計（指定管理料を含む）
ただし、軽井沢地区集会所の維持管理費を除く。

主な内訳	金 額	内 容
	46,444 千円	コミュニティセンター維持管理費 (鎌ケ谷、南初富、道野辺中央、くぬぎ山、北中沢、栗野)

-民生費-

社会福祉協議会助成

-社会福祉事務に要する経費-

社会福祉課	3 款 1 項 1 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

鎌ヶ谷市社会福祉協議会は、社会福祉法に基づく法人で、地域福祉を推進する各種団体の参加により、地域福祉の推進の中核として役割を担っている団体である。
市では、地域・在宅福祉の向上を図るため、社会福祉協議会に対し助成する。

〔事業の成果〕

社会福祉協議会における令和 7 年度の主な活動は、次のとおりであった。

- (1) ふれあいサービス事業

地域の中から参加した「協力会員」が高齢者、障がい者、子育て世帯などの「利用会員」に対して、家事支援などのサービスを有料で提供する会員制の相互扶助サービスで、令和 7 年度は協力会員登録者 2 6 人、利用会員登録者 5 4 人、延べ 5 1 5 回の利用があった。
- (2) 地区社会福祉協議会事業（6 地区）

地域福祉の中核として、広報、ふれあい交流、在宅福祉、ボランティア育成などの各委員会で、地区の福祉課題やニーズを主体的に捉え、子どもから高齢者までの地域住民を対象とした福祉事業を展開した。

＜主な活動＞ 福祉サービスの案内、介護予防教室、サロン事業等の実施、地域ボランティア活動の支援、青少年の育成、脳トレプリントの配布、地区社協広報紙の発行、車イス貸し出し事業 等
- (3) ボランティアセンター事業

市内のボランティア活動の拠点として、ボランティアに係わる相談、各団体との連絡、調整及び育成に努めた。また、災害ボランティアセンター立ち上げ訓練、市民を対象にしたボランティア体験、福祉をテーマとした講座等を実施した。

＜活動報告＞	ボランティア活動希望等に関する相談件数	8 8 件
	ボランティア依頼等に関するニーズ件数	2 1 4 件
	マッチング件数	5 8 9 件
	ボランティア活動の継続・支援に関する相談等件数	2, 2 6 9 件
＜登録状況＞	ボランティア団体（2 5 団体）	6 6 3 人
	個人ボランティア	2 2 3 人
	合 計	8 8 6 人

〔決 算 額〕

総事業費 52,163千円

主な内訳	金 額	内 容
	52,163千円	社会福祉協議会補助金

民生委員児童委員協議会助成

-民生委員・児童委員に要する経費-

社会福祉課	3 款 1 項 1 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

民生委員・児童委員は、生活状態の把握、相談・援助活動、福祉サービス利用の援助を行うとともに、社会福祉を目的とする事業を経営する者及び社会福祉に関する活動を行う者との連携・支援を行い、並びに関係行政機関業務に対する協力、住民福祉の増進などの活動を行っている。

社会奉仕の精神をもち、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動に対し助成する。

〔事業の成果〕

市では、民生委員・児童委員の活動内容が、行政の社会福祉施策推進の一翼を担うことから、民生委員児童委員協議会に対し運営費を助成した。

また、令和7年度は3年に1回実施する一斉改選があり、12月1日付けで149人の民生委員・児童委員を委嘱した。

民生委員・児童委員：149人（うち主任児童委員：11人）

＜活動状況＞

相談・支援件数				その他の活動件数（延べ数）	
内 容 別		分野別（内容別からの再掲）			
在宅福祉	70	高齢者に関すること	547	調査・実態把握	18,129
介護保険	79	障がい者に関すること	18	行事・事業・会議への参加	2,398
健康・保健医療	81	子どもに関すること	58	協力	
子育て・母子保健	28	その他	189	地域福祉活動・自主活動	1,654
子どもの地域生活	10			民児協運営・研修	5,645
子どもの教育・学校生活	10			証明事務	180
生活費	49			要保護児童の発見の 通告・仲介	12
年金・保険	12				
仕事	3				
家族関係	22				
住居	20				
生活環境	45				
日常的な支援	207				
その他	176				
計	812	計	812	計	28,018

訪 問 回 数	訪問・連絡活動	6,901
	その他	24,660

連絡調整回数	委員相互	9,336
	その他の関係機関	3,478

〔決 算 額〕

総事業費 1,458千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,458千円	民生委員児童委員協議会補助金

低所得者支援給付金（3万円）に要する経費

社会福祉課

3款1項1目

〔事業の概要〕

物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、令和6年度の住民税非課税世帯に対して1世帯あたり3万円を支給するとともに、当該世帯のうち、18歳以下の児童がいる子育て世帯は、児童1人あたり2万円を支給する。

〔事業の成果〕

- (1) 支給世帯数 2, 1 1 2 世帯
(2) 子育て世帯加算児童数 2 4 8 人

〔決 算 額〕

総事業費 86,192千円

	金 額	内 容
主な内訳	13,202千円	給付金事務委託
	63,360千円	低所得者支援給付金
	4,960千円	低所得者支援給付金（子育て世帯加算分）

定額減税補足給付金（不足額給付）に要する経費

社会福祉課

3款1項1目

〔事業の概要〕

令和6年度に実施した定額減税補足給付金（調整給付）については、令和5年分の所得等により推計した令和6年度所得額を基に給付額の算定を行い支給しているため、令和6年分の所得額の確定により、本来給付すべき額と当初の給付額に差額が生じた者などに対して、給付金を支給する。

〔事業の成果〕

支給者数 1 1, 7 7 1 人

〔決 算 額〕

総事業費 362,205千円

	金 額	内 容
主な内訳	23,273千円	給付金事務委託
	1,421千円	電算処理委託
	331,640千円	定額減税補足給付金（不足額給付）

総合福祉保健センター改修事業
-実施計画事業-

社会福祉課	3 款 1 項 2 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

総合福祉保健センターの長寿命化及び脱炭素化の推進を図るとともに、利用者の安全を確保するため必要な改修を行う。

〔事業の成果〕

総合福祉保健センター照明器具をＬＥＤに改修するため、令和６年度に実施した実施設計に基づき、改修工事を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 98,436千円

主な内訳	金 額	内 容
	98,436千円	ＬＥＤ照明改修工事

総合福祉保健センター分館整備事業
-実施計画事業-

社会福祉課	3 款 1 項 2 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

総合福祉保健センターの相談窓口や執務スペースの適切な確保とともに、市民サービスの向上を図るため、新たな施設（分館）を整備するものである。

〔事業の成果〕

基本設計から建設工事までの一括発注方式により整備を行っており、令和７年度は、総合福祉保健センター分館建設工事に伴う基本設計及び実施設計を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 26,872千円

主な内訳	金 額	内 容
	17,532千円	実施設計委託（継続費）
	9,340千円	基本設計委託（継続費）

自立支援給付事業に要する経費

〔事業の概要〕

障害者手帳を所持する者等が日常生活に必要な支援を受けるための「介護給付」、自立した生活に必要な知識などを身につけるための「訓練等給付」、障がい児（18歳未満）を対象とする「障がい児通所給付」、障がいを軽減、回復するために行う心臓手術や人工透析などを実施する者に対する自立支援医療給付（更生医療及び育成医療）、身体機能を補完又は代替する車いす、杖、義肢等「補装具の給付」などの各種給付事業を実施する。

〔事業の成果〕

令和7年度の給付実績

重度の強度行動障がい者地域移行支援：1人（対象者数）

介護給付・訓練等給付：18,299人（延べ対象者数）

障がい児通所給付：6,567人（延べ対象者数）

自立支援医療給付（更生医療）：2,430件（レセプト件数）

※対象人数は180人

自立支援医療給付（育成医療）：14件（レセプト件数）※対象人数は6人

療養介護医療給付：102人（延べ対象者数）

補装具の給付：178件

〔決 算 額〕

総事業費 3,407,709千円

主な内訳	金 額	内 容
	3,187千円	手数料
	5,840千円	重度の強度行動障がい者地域移行支援金
	2,602,469千円	介護給付・訓練等給付費
	671,186千円	障がい児通所給付費
	91,064千円	自立支援医療（更生医療）
	24,342千円	補装具費
	6,882千円	療養介護医療費
	859千円	自立支援医療（育成医療）

地域活動支援センターⅢ型運営費補助金

－小規模作業所等の支援に要する経費－

〔事業の概要〕

創作活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等に取り組む事業所に対して助成を行う。

〔事業の成果〕

地域活動支援センターⅢ型事業所の円滑な事業運営を図るため、地域活動支援センターⅢ型を運営する事業者に対し、補助金を交付することにより、利用者の活動の場を確保した。

（令和8年3月末現在）

施設数	利用者人数
3	21人

〔決 算 額〕

総事業費 6,059千円

主な内訳	金 額	内 容
	6,059千円	地域活動支援センターⅢ型運営費補助金

後期高齢者医療費負担金に要する経費

保險年金課	3款1項6目
-------	--------

〔事業の概要〕

高齢者の医療の確保に関する法律第 98 条の規定により、令和 7 年度後期高齢者医療費を負担する。

〔事業の成果〕

鎌ヶ谷市が負担すべき後期高齢者療養給付費負担金を千葉県後期高齢者医療広域連合に支出した。

〔決算額〕

総事業費 1,216,148千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,216,148千円	療養給付費負担金

後期高齢者医療事務費負担金に 要する経費

保險年金課	3款1項6目
-------	--------

〔事業の概要〕

千葉県後期高齢者医療広域連合規約第18条の規定により、令和7年度分市町村負担金を負担する。

〔事業の成果〕

後期高齢者医療広域連合の共通経費として広域連合市町村負担金を支出した。

〔決算額〕

総事業費 47,408千円

主な内訳	金 額	内 容
	47,408千円	広域連合市町村負担金

後期高齢者保健事業に要する経費

保險年金課	3款1項6目
-------	--------

〔事業の概要〕

後期高齢者医療被保険者を対象に、保険者である千葉県後期高齢者医療広域連合との委託契約に基づき、市が受託事業として後期高齢者健康診査を実施する。

〔事業の成果〕

(1) 受診対象者	18,385人
(2) 受診者	5,901人
(3) 受診率	32.1%

〔決算額〕

総事業費 73,774千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,819千円	通信運搬費
	58,148千円	健康診査委託
	4,474千円	人間ドック等利用助成金

※広域連合から委託金（後期高齢者医療事務受託事業収入）として70,426千円が交付された。（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施委託分及び後期高齢者歯科口腔健康診査事務委託分を除く）

国民年金事務に要する経費

保険年金課

3 款 1 項 7 目

〔事業の概要〕

国民年金被保険者の資格異動処理事務、老齢基礎年金・障害基礎年金等の裁定請求事務、保険料免除申請事務、年金相談事務等の法定受託事務を実施する。

〔事業の成果〕

(1) 適用状況

令和 7 年度に新たに第 1 号被保険者として適用した者の内訳は、次のとおりであった。

(単位：人)

	第 1 号 被 保 険 者					計
	学生	適用もれ者	20歳到達者	公的年金移行	その他	
適用者	0	1,014	914	1,853	701	4,482

(2) 免除関係

①免除・法定免除

1,178 (1,140)

・申請免除

全 額 免 除 1,855 (1,912)

3 / 4 免 除 130 (150)

半 額 免 除 81 (90)

1 / 4 免 除 69 (50)

②学生特例

1,345 (1,325)

③納付猶予

607 (591)

合 計 5,265 (5,258)

※ () 内は 6 年度

(3) 裁定関係

令和 7 年度に裁定された年金の件数は、次のとおりであった。

(単位：件)

種類	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	寡婦年金	死亡一時金
件数	14	42	0	0	2

令和 8 年 3 月末における年金受給者件数と年金額は、次のとおりであった。

	種 類	受給者件数	年金額 (円)
(ア)	老 齢 基 礎 年 金	29,487	20,934,934,809
(イ)	老 齢 年 金	37	19,724,567
(ウ)	通 算 老 齢 年 金	31	6,891,555
(エ)	障 害 基 礎 年 金	1,780	1,624,709,000
(オ)	障 害 年 金	6	5,597,775
(カ)	遺 族 基 礎 年 金	147	126,137,800
(キ)	寡 婦 年 金	8	2,863,465
(ク)	老 齢 福 祉 年 金	0	0
	合 計	31,496	22,720,858,971

※ (イ)、(ウ)、(オ)、(ク)の年金については旧法適用者が受給している年金である。

※ (ア)、(エ)、(カ)の年金については厚生年金・共済年金等を併給されている場合を含む。

〔決 算 額〕

総事業費

12,211千円

主な内訳	金 額	内 容
	6,426千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	1,954千円	国民年金システム

家庭児童相談に要する経費

〔事業の概要〕

家庭児童相談への対応、要保護児童等への対応、鎌ケ谷市児童虐待防止対策等地域協議会における各種会議を開催する。

〔事業の成果〕

1 家庭児童相談室の活動状況

(1) 新規及び継続対象者実人数

		新規	継続	合計
7 年度	人数	84	345	429
6 年度	人数	108	291	399

(2) 相談の事項別件数（延相談件数）

		児童虐待相談	その他の養護相談	保健相談	障害相談	非行相談	育成相談	その他の相談	合計
7 年度	件数	11,791	8,171	0	46	26	727	42	20,803
	割合 (%)	56.7	39.3	0.0	0.2	0.2	3.5	0.1	100.0
6 年度	件数	10,570	9,987	7	34	19	798	56	21,471
	割合 (%)	49.2	46.5	0.0	0.2	0.1	3.7	0.3	100.0

(3) 児童虐待相談対応件数（内訳）

		身体的虐待	ネグレクト	性的虐待	心理的虐待	合計
7 年度	件数	4,518	2,704	551	4,018	11,791
	割合 (%)	38.3	22.9	4.7	34.1	100.0
6 年度	件数	4,114	3,117	467	2,872	10,570
	割合 (%)	38.9	29.5	4.4	27.2	100.0

2 鎌ケ谷市児童虐待防止対策等地域協議会の開催状況

会議名	回数(年)	内容
代表者会議	1回	各機関の代表者が、こども虐待問題に対する地域全体の認識の向上及び組織間の円滑な連携に向けた体制づくりを図るもの
実務者会議	6回	各関係機関の実務者が、要保護児童等の総合的な把握と情報共有、子ども虐待防止対策の課題の整理等を実施するもの
個別支援会議	70回	各関係機関の担当者が、個別ケースの情報共有と具体的な支援方針の検討、見直し、役割分担等を実施するもの

〔決 算 額〕

総事業費 23,258千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,948千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	4,871千円	子育て短期支援事業業務委託
	3,949千円	家庭児童相談システム
	6,730千円	こども家庭センター用備品
	835千円	こども食堂運営費補助金

ファミリー・サポート・センターの 運営に要する経費

こども支援課

3款2項1目

〔事業の概要〕

様々な事情で一時的に子どもの世話ができない場合等、地域の住民同士で相互援助の形式で支え合いを行い、子育て支援を実施する。

〔事業の成果〕

○援助内容別件数

援 助 内 容	件 数	利用者実数
保育所・幼稚園の登園前の預かり	155	8
保育所・幼稚園の帰宅後の預かり	432	19
保育所・幼稚園の送り	504	19
保育所・幼稚園の迎え	515	15
放課後児童クラブの送迎	137	5
放課後児童クラブ終了後の預かり	18	6
子どもの習い事等の場合の援助	752	19
保育所・学校等休みのときの援助	74	17
保護者等の短時間・臨時的就労時の援助	133	11
学校開始時間まで子どもを預かること及び送ること	73	5
福祉施設の送迎又は登校補助	179	6
学校の送迎	100	11
上記以外の活動内容	107	44
合 計	3,179	185

○会 員 数

区分	会員数
依頼会員	822人
提供会員	126人
両方会員	22人
合 計	970人

〔決 算 額〕

総事業費 2,844千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,422千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	247千円	保険料
	504千円	ひとり親世帯利用料助成金

つどいの広場の運営に要する経費

こども支援課	3 款 2 項 1 目
--------	-------------

〔事業の概要〕
児童センターにおいて、子育て親子（おおむね 3 歳未満の乳幼児）の交流等を促進するため、子育て親子同士の交流及び子育て相談等を行うつどいの広場事業を実施する。

〔事業の成果〕
令和 7 年度利用状況

区分	開催日数 (日)	利用者総 数 (人)	内訳				
			0 歳児 (人)	1 歳児 (人)	2 歳児 (人)	3 歳児 以上 (人)	保護者他 (人)
中央児童センター	135	4,973	1,198	741	474	190	2,370
南児童センター	137	3,819	692	672	312	331	1,812
くぬぎ山児童センター	137	2,387	539	402	153	139	1,154
北中沢児童センター	133	5,225	1,227	835	312	347	2,504
栗野児童センター	139	3,906	1,019	407	299	293	1,888
東部児童センター	127	9,332	2,204	1,203	824	580	4,521
合 計		29,642	6,879	4,260	2,374	1,880	14,249

〔決 算 額〕
総事業費 15,315 千円

主な内訳	金 額	内 容
	12,085 千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	616 千円	つどいの広場用備品

※東部児童センターの事業費は、子育て支援センターの運営に要する経費において支出した。

子ども医療費助成に要する経費

こども支援課	3 款 2 項 1 目
--------	-------------

〔事業の概要〕
子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的な負担軽減を図るため、0 歳から高校 3 年生相当までの子ども医療費（入院・通院・調剤）の全部又は一部を助成する。

〔事業の成果〕
令和 7 年度の助成実績
医療の給付に係るもの（現物給付）：203,134 件（受給件数）
医療費の扶助に係るもの（償還払い）：861 件（申請件数）

〔決 算 額〕
総事業費 429,991 千円

主な内訳	金 額	内 容
	10,146 千円	手数料
	403,732 千円	医療の給付に係るもの（現物給付）
	13,248 千円	医療費の扶助に係るもの（償還払い）

高校生等医療費助成に要する経費

こども支援課	3 款 2 項 1 目
--------	-------------

〔事業の概要〕
子育て世帯の生活の支援を行うため、子ども医療費助成の対象とならない高校生等を対象として、医療費の一部を助成する。【市独自支援対策】
※令和5年8月以降分については、子ども医療費助成金で対応していることから、本助成金は令和5年7月までの医療費に係る助成となる。

〔事業の成果〕
助成件数：5 件（延べ件数）

〔決 算 額〕
総事業費 72 千円

主な内訳	金 額	内 容
	72 千円	高校生等医療費助成金

物価高対応子育て応援手当に要する経費

こども支援課	3 款 2 項 1 目
--------	-------------

〔事業の概要〕
物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人に及ぶなか、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援するため、0 歳から高校生年代までの子ども一人あたり2 万円の手当を支給する。【国事業】

〔事業の成果〕
支給児童数：1 4, 5 7 7 人（児童1 人あたり2 万円）

〔決 算 額〕
総事業費 295, 434 千円

主な内訳	金 額	内 容
	1, 023 千円	手数料
	291, 540 千円	物価高対応子育て応援手当給付金

民間保育所等整備助成事業

-実施計画事業-

幼児保育課	3 款 2 項 1 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

待機児童対策及び保育サービスの拡大のため、民間事業者による保育所等整備費及び運営費の助成を行う。

〔事業の成果〕

令和 7 年度開園の認定こども園（保育定員 9 0 名）及び令和 8 年度開園予定の認定こども園（保育定員 6 0 名）を整備するため、施設の実施設計、工事及び開園に必要な備品を対象に、運営事業者へ助成した。

令和 7 年度開園の認定こども園については、開園後の運営にかかる委託料及び補助金を助成した。

また、令和 9 年度開園予定の民間保育所等（定員 6 0 名）を整備するため、選考委員会を開催し、運営事業者を決定した。

〔決 算 額〕

総事業費 246,884 千円

主な内訳	金 額	内 容
	14 千円	民間保育所等運営事業者選考委員会委員報償
	63,265 千円	管内認定こども園施設型給付費
	166,241 千円	民間保育所等整備費補助金（債務負担行為）
	17,364 千円	管内民間保育所等運営費補助金

児童手当に要する経費

こども支援課	3 款 2 項 2 目
--------	-------------

〔事業の概要〕

次代の社会を担う子どもの健やかな成長を支援する観点から、高校生年代までの子どもを養育している保護者に対し、児童手当を支給する。

手当の額は、3 歳未満が月額 1 5, 0 0 0 円、3 歳以上が月額 1 0, 0 0 0 円、うち第 3 子以降は月額 3 0, 0 0 0 円となる。

〔事業の成果〕

支給対象児童数：1 3, 6 1 8 人 （令和 8 年 2 月末現在）

〔決 算 額〕

総事業費 2,042,972 千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,040,360 千円	児童手当

ひとり親家庭等医療費等助成金

-母子等福祉に要する経費-

こども支援課

3款2項3目

〔事業の概要〕

ひとり親家庭等の福祉の向上を図るため、ひとり親家庭等の父母及び18歳未満の児童の医療費の一部を助成する。

〔事業の成果〕

受給資格者数：1,589人

〔決算額〕

総事業費 29,098千円

主な内訳	金額	内 容
	505千円	手数料
	26,120千円	医療の給付に係るもの（現物給付）
	1,113千円	医療費の扶助に係るもの（償還払い）

遺児手当

-母子等福祉に要する経費-

こども支援課

3款2項3目

〔事業の概要〕

児童の健全育成及び福祉の増進を図るため、父母又は父母の一方が死亡等をした場合、当該児童の養育者に遺児手当を支給する。

〔事業の成果〕

支給対象児童（令和8年3月末現在）

総 数	乳幼児	小学生	中学生
35人（414人）	6人（57人）	17人（224人）	12人（133人）

※（ ）は支給延べ人数

〔決算額〕

総事業費 1,280千円

主な内訳	金額	内 容
	1,280千円	遺児手当

児童扶養手当に要する経費

こども支援課

3款2項3目

〔事業の概要〕

ひとり親家庭又は親と一緒に生活していない児童を養育する家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当を支給する。

〔事業の成果〕

受給者数：500人（令和8年3月末時点）

〔決算額〕

総事業費 290,725千円

主な内訳	金額	内 容
	289,981千円	児童扶養手当

市立保育園の管理運営等に要する経費

幼児保育課	3 款 2 項 4 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

市立保育園が良好な保育環境を維持できるよう管理運営を行う。

〔事業の成果〕

令和 7 年度保育所入所児童数 (単位：人 令和 8 年 3 月 1 日現在)

保育所名 (定員)	年 齢 別 児 童 数						合計
	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	
市 道野辺保育園 (170人)	18	27	28	28	25	24	150
立 南初富保育園 (200人)	17	28	33	36	33	35	182
保 栗 野 保 育 園 (115人)	9	16	17	19	20	19	100
育 鎌ヶ谷保育園 (115人)	9	18	19	21	17	21	105
所 小 計	53	89	97	104	95	99	537

〔決 算 額〕

総事業費 444,671 千円

主な内訳	金 額	内 容
	154,302 千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	40,879 千円	職員手当等
	9,218 千円	修繕料
	72,231 千円	賄材料費
	124,640 千円	委託料
	3,855 千円	工事請負費
	3,805 千円	備品購入費

乳児等通園支援事業に要する経費

幼児保育課	3 款 2 項 4 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

保育所等を利用していない満 3 歳未満のこどもを対象に、月 10 時間までの利用可能枠の中で、遊びや生活の場を提供する。

〔事業の成果〕

令和 7 年 10 月から道野辺保育園で事業を開始し、延べ利用者数は 225 人となった。

〔決 算 額〕

総事業費 3,191 千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,538 千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	155 千円	職員手当
	287 千円	施設用備品

保育園改修事業

-実施計画事業-

幼児保育課

3款2項4目

〔事業の概要〕

市立保育園の良好な保育環境を維持するため施設の改修を行う。

〔事業の成果〕

南初富保育園の受変電設備改修工事及び遊具改修工事、栗野保育園LED照明改修工事を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 66,776千円

主な内訳	金 額	内 容
	49,720千円	南初富保育園受変電設備改修工事
	9,570千円	栗野保育園LED照明改修工事
	7,486千円	南初富保育園遊具改修工事

児童センターの管理運営に要する経費

こども支援課

3款2項5目

〔事業の概要〕

児童への健全な遊びを通じて、その体力を増進し、情操を豊かにするとともに、地域での子育て支援を図る。

〔事業の成果〕

令和7年度利用状況

施 設 名	就学前児童	小 学 生	中 学 生	そ の 他 (保護者等)	総利用者数	1日当たり 利 用 者	開館日数
中 央 児童センター	6,795	6,060	797	6,616	20,268	58.1	349 日
南 児童センター	6,289	5,021	177	5,780	17,267	49.6	348 日
くぬぎ山 児童センター	3,394	6,548	369	3,757	14,068	40.2	350 日
北 中 沢 児童センター	6,466	8,919	563	6,462	22,410	65.5	342 日
栗 野 児童センター	6,621	5,540	389	6,751	19,301	55.9	345 日
東 部 児童センター	16,359	18,175	904	16,451	51,889	148.7	349 日
合 計	45,924	50,263	3,199	45,817	145,203		

〔決 算 額〕

総事業費 82,675千円

主な内訳	金 額	内 容
	52,748千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	8,401千円	職員手当等
	4,477千円	光熱水費
	6,443千円	委託料
	3,349千円	施設整備等改修工事

放課後児童クラブの
管理運営に要する経費

こども支援課	3 款 2 項 5 目
--------	-------------

〔事業の概要〕

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校就学児童に、授業の終了後に適切な遊びと生活の場を与えて、その健全な育成を図る。

〔事業の成果〕

入会児童数（令和 7 年 5 月 1 日現在）（単位：人）

学年 クラブ名	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合 計
鎌ヶ谷小学校 第 1 放課後児童クラブ	20	19	17	11	9	2	78
鎌ヶ谷小学校 第 2 放課後児童クラブ	30	22	14	13	6	0	85
鎌ヶ谷小学校 第 3 放課後児童クラブ	25	16	13	8	7	1	70
東部小学校 第 1 放課後児童クラブ	22	19	13	10	4	2	70
東部小学校 第 2 放課後児童クラブ	21	19	9	10	3	2	64
北部小学校 放課後児童クラブ	25	18	13	5	1	0	62
南部小学校 放課後児童クラブ	11	10	5	9	5	2	42
西部小学校 第 1 放課後児童クラブ	10	7	5	5	1	0	28
西部小学校 第 2 放課後児童クラブ	12	14	8	2	3	1	40
中部小学校 第 1 放課後児童クラブ	31	16	20	9	2	2	80
中部小学校 第 2 放課後児童クラブ	28	21	24	7	1	2	83
初富小学校 第 1 放課後児童クラブ	14	14	17	8	1	0	54
初富小学校 第 2 放課後児童クラブ	13	7	14	7	8	4	53
道野辺小学校 第 1 放課後児童クラブ	16	14	7	4	5	0	46
道野辺小学校 第 2 放課後児童クラブ	9	16	8	4	4	1	42
道野辺小学校 第 3 放課後児童クラブ	13	14	12	5	5	0	49
五本松小学校 第 1 放課後児童クラブ	17	13	13	6	0	0	49
五本松小学校 第 2 放課後児童クラブ	16	16	13	7	3	0	55
合 計	333	275	225	130	68	19	1,050

〔決 算 額〕

総事業費 281,200 千円

主な内訳	金 額	内 容
	263,840 千円	放課後児童クラブ運営委託
	3,212 千円	登下校出欠管理システム

放課後児童クラブ整備・改修事業

-実施計画事業-

こども支援課

3 款 2 項 5 目

〔事業の概要〕

放課後児童クラブを利用している児童が、明るく衛生的な環境において、健やかに過ごせる施設とするため、放課後児童クラブで使用しているクラブ室の改修を行う。

〔事業の成果〕

西部小学校放課後児童クラブ室の改修工事を実施した。
道野辺小学校放課後児童クラブ室の改修工事のための実施設計及び工事を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 21,270千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,288千円	道野辺小学校放課後児童クラブ改修工事設計委託
	8,672千円	道野辺小学校放課後児童クラブ改修工事
	8,365千円	西部小学校放課後児童クラブ改修工事

生活保護に要する経費

社会福祉課

3 款 3 項 2 目

〔事業の概要〕

日本国憲法第 2 5 条に規定する理念に基づき、生活に困窮する者に対して、困窮の程度に応じ、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、生業扶助、出産扶助及び葬祭扶助などの給付を行い、最低限度の生活を保障し、併せて自立を助長する。

〔事業の成果〕

被保護世帯数（令和 8 年 3 月末現在）

被保護世帯数	被保護人員	保護率(%)	世帯類型別被保護世帯数（停止中除く）			
			高齢者世帯	母子世帯	傷病・障がい者世帯	その他
1,224世帯	1,558人	14.15	608世帯 (49.7%)	52世帯 (4.2%)	393世帯 (32.1%)	171世帯 (14.0%)

〔決 算 額〕

総事業費 2,755,089千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,755,089千円	生活保護費総額（法外援護費含む）

-衛生費- 狂犬病予防等に要する経費

環境課	4款1項1目
-----	--------

〔事業の概要〕

狂犬病による被害を防止するため、犬の登録及び予防注射（集合注射）を実施するほか、登録や予防注射済みの所有者に鑑札及び注射済票を交付する。

集合注射が行えなかった場合には、動物病院で予防注射を行った後に、窓口で鑑札及び注射済票の交付を行う。

また、動物愛護の観点から「人」と「動物」との共生社会を目指し、「飼い主のいない猫」による生活環境への影響を最小限に抑えるため、不妊去勢手術を行い、「飼い主のいない猫」の増加抑制を図る。

〔事業の成果〕

（単位：頭）

年度	予防注射実施状況	新規登録頭数	合計登録頭数
令和3年度	集合	-	5,461
	一般	4,011	
令和4年度	集合	545	5,404
	一般	3,620	
令和5年度	集合	559	5,201
	一般	3,441	
令和6年度	集合	627	5,272
	一般	3,435	
令和7年度	集合	665	5,237
	一般	3,462	

〔決 算 額〕

総事業費 6,797千円

主な内訳	金 額	内 容
	3,342千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	143千円	印刷製本費
	92千円	鑑札等作製委託
	178千円	畜犬登録管理システム
	1,390千円	飼い主のいない猫不妊去勢手術助成金

がん患者アピアランスケア支援事業 等に要する経費

健康増進課

4款1項1目

〔事業の概要〕

- (1) がん患者アピアランス支援事業補助金
がん患者のがん治療による外見の変化を補完する医療用補整具の購入費用に対し補助する。
- (2) 若年がん患者在宅療養支援事業補助金
若年末期がん患者が自宅で安心して療養生活を送ることができるよう、在宅療養に必要なサービスの費用に対し補助する。

〔事業の成果〕

がん患者アピアランスケア支援事業補助金

補整具の種類	件数
ウィッグ	50件
胸部補整具	7件
エピテーゼ	2件

若年がん患者在宅療養支援事業補助金

補助件数	3件
------	----

〔決 算 額〕

総事業費 1,645千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,599千円	がん患者アピアランスケア支援事業補助金
	46千円	若年がん患者在宅療養支援事業補助金

各種健（検）診に要する経費

健康増進課	4款1項2目
-------	--------

〔事業の概要〕

がん疾患等の早期発見、早期治療を促進し、市民の健康保持と増進を図るために各種健（検）診を行う。

〔事業の成果〕

各種健（検）診の実施状況

名 称	集団検診受診者数	個別検診受診者数	合 計
健康診査（医療保険未加入者）	—	69人	69人
胃がん検診	1,341人	1人	1,342人
大腸がん検診	5,884人	—	5,884人
乳がん検診（マンモグラフィー）	3,667人	—	3,667人
うちクーポン券対象	191人	—	191人
乳がん検診（エコー）	349人	5人	354人
子宮頸部がん検診	741人	2,532人	3,273人
うちクーポン券対象	—	39人	39人
子宮頸部（エコー追加）	—	55人	55人
胸部検診	5,295人	—	5,295人
うち喀痰検査	120人	—	120人
肝炎ウイルス検診	—	823人	823人

※参考 胃内視鏡検査（胃がん検診）：1,535人

〔決 算 額〕

総事業費 88,752千円

主な内訳	金 額	内 容
	9,490千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	1,097千円	医薬材料費
	66,955千円	健（検）診委託料
	5,754千円	撮影機器使用料

予防接種に要する経費

健康増進課

4 款 1 項 2 目

〔事業の概要〕

感染症の発生及びまん延を予防するために予防接種を行う。

〔事業の成果〕

予防接種のうち、乳幼児、児童、生徒対象分

名 称	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
日本脳炎	3,053人回	1人回
麻しん風しん	1,358人回	1人回
B C G	641人回	3人回
二種混合	804人回	—
三種混合	4人回	—
四種混合	185人回	2人回
五種混合	2,541人回	26人回
子宮頸がん予防ワクチン	1,368人回	—
ヒブワクチン	26人回	2人回
小児用肺炎球菌ワクチン	2,554人回	29人回
水痘ワクチン	1,178人回	2人回
B型肝炎ワクチン	1,906人回	25人回
ロタワクチン	1,364人回	20人回
不活化ポリオ	5人回	—

予防接種のうち高齢者対象分

名 称	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
高齢者インフルエンザ	14,685人回	50人回
高齢者用肺炎球菌ワクチン	457人回	1人回
新型コロナ	1,932人回	23人回

5 期対象分

名 称	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
予防接種（MR）	1人回	—

带状疱疹ワクチン

ワクチン名	接種者数（委託分）	接種者数（償還払い分）
ビケン（1回接種）	700人回	1人回
シングリックス（2回接種）	2,797人回	7人回

任意

名 称	接種者数（償還払い分）
带状疱疹 ビケン	2人回
シングリックス	13人回
高齢者用肺炎球菌ワクチン	2人回
大人の風しん 麻しん風しん	31人回
風しん単抗原	28人回

〔決 算 額〕

総事業費 423,231千円

	金 額	内 容
主な内訳	1,489千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	354,555千円	予防接種委託
	2,204千円	予防接種費用助成金
	63,046千円	補助金等返還金

胃内視鏡検査（胃がん検診）事業

-実施計画事業-

健康増進課	4款1項2目
-------	--------

〔事業の概要〕

50歳以上の胃がん検診の検査項目について、集団形式の胃部エックス線検査に加えて、医療機関による胃内視鏡検査（2年に1回）を実施する。

〔事業の成果〕

名 称	受診者数
胃がん検診（内視鏡） 自己負担あり	545人
自己負担なし	990人
合計検査数	1,535人

〔決 算 額〕

総事業費 27,450千円

主な内訳	金 額	内 容
	51千円	胃内視鏡研修会講師謝礼
	26,031千円	胃がん検診委託
	1,368千円	胃がん検診二次読影機器使用料

生活排水対策に要する経費

環境課	4 款 1 項 3 目
-----	-------------

〔事業の概要〕

水質を保全するため、水質調査や浄化対策を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 水質調査
市内公共用水域の水質調査を実施し、水質の把握に努めた。また、栗野地区に設置の家庭雑排水共同処理施設の維持管理を実施した。
- (2) 水質浄化
手賀沼、印旛沼の著しい汚濁に対応するため、県をはじめ流域市町村との連携により、両沼の浄化対策に努めた。

栗野地区家庭雑排水共同処理施設の水質

項目 年/月	測定	水素イオン濃度 p H (※)		生物化学的酸素要求量 B O D (mg/L)		浮遊物質質量 S S (mg/L)	
		原 水	放流水	原 水	放流水	原 水	放流水
令和7年	4月	7.2	6.9	22.1	8.6	21.2	5.8
	5月	7.4	7.2	16.0	5.3	28.3	6.6
	6月	7.5	7.4	18.7	4.0	14.3	3.8
	7月	7.4	7.4	16.6	5.4	15.0	3.0
	8月	7.3	7.3	32.0	6.0	36.0	5.0
	9月	7.6	7.5	11.5	3.3	26.0	6.8
	10月	7.4	7.5	21.9	3.6	5.8	2.2
	11月	7.3	7.3	11.5	4.8	7.8	2.6
	12月	7.3	7.3	17.9	4.7	10.4	2.4
令和8年	1月	7.3	7.0	16.5	7.2	15.0	2.6
	2月	7.3	7.1	24.6	8.5	13.2	2.2
	3月	7.2	7.0	14.6	6.9	7.6	4.0
平 均		7.3	7.2	18.7	5.7	16.7	3.9

※pHは、アルカリ性 (7.0以上) の場合、小数点第2位切り捨て

〔決 算 額〕

総事業費 2,516千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,372千円	公共用水域・家庭雑排水共同処理施設水質調査手数料
	582千円	家庭雑排水共同処理施設保守点検委託

53

備考：NDとは定量下限値を下回ることです。

水質分析結果の年平均値の経年変化

①特別養護老人ホーム際（真間川→東京湾）

年度 測定項目		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	環境基準(真間川)
pH 水素イオン濃度	最大	7.5	7.5	7.6	7.6	7.6	8.5以下
	最小	7.4	7.4	7.3	7.4	7.4	6.0以上
BOD (mg/ℓ) 生物化学的酸素要求量		6.5	7.9	8.5	8.4	10.9	10.0以下
SS (mg/ℓ) 浮遊物質量		3.3	4.2	5.2	5.6	4.5	ゴミ等の浮遊が認められないこと
DO (mg/ℓ) 溶存酸素量		5.7	5.5	5.7	5.8	5.9	2.0以上
大腸菌数 (CFU/100ml)		—	727	1,860	5,050	4,317	—

※令和4年度から環境基準の見直しにより、測定項目を大腸菌群数から大腸菌数に変更しました。

②山王橋下（大津川→手賀沼）

年度 測定項目		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	環境基準(大津川)
pH 水素イオン濃度	最大	7.6	7.6	7.6	7.3	7.8	8.5以下
	最小	7.4	7.3	7.3	7.8	7.4	6.5以上
BOD (mg/ℓ) 生物化学的酸素要求量		3.3	3.2	4.1	2.5	4.0	5.0以下
SS (mg/ℓ) 浮遊物質量		4.2	3.3	4.1	4.5	5.3	50.0以下
DO (mg/ℓ) 溶存酸素量		8.5	8.3	7.3	8.3	7.5	5.0以上
大腸菌数 (CFU/100ml)		—	122	198	758	408	—

※同上

③白井市北の内公園際（金山落→下手賀沼）

年度 測定項目		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	環境基準(金山落)
pH 水素イオン濃度	最大	8.4	8.6	8.3	8.6	8.6	8.5以下
	最小	7.9	7.5	7.6	7.6	7.8	6.5以上
BOD (mg/ℓ) 生物化学的酸素要求量		1.4	1.6	2.6	2.3	2.0	3.0以下
SS (mg/ℓ) 浮遊物質量		6.7	4.1	5.2	2.9	3.3	25.0以下
DO (mg/ℓ) 溶存酸素量		10.9	10.2	10.6	11.0	11.5	5.0以上
大腸菌数 (CFU/100ml)		—	152	145	1,412	365	1,000以下

※同上

④井草県営住宅際（神崎川→印旛沼）

年度 測定項目		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	環境基準(神崎川)
pH 水素イオン濃度	最大	10.1	10	9.4	9.2	10.2	8.5以下
	最小	8.1	7.5	7.6	7.6	7.9	6.5以上
BOD (mg/ℓ) 生物化学的酸素要求量		3.4	4.6	6.6	5.0	6.3	2.0以下
SS (mg/ℓ) 浮遊物質量		2.9	4.8	6.9	3.6	4.1	25.0以下
DO (mg/ℓ) 溶存酸素量		12.6	14.8	13.6	14.8	16.7	7.5以上
大腸菌数 (CFU/100ml)		—	60	163	282	144	300以下

※同上

⑤船橋二和西GH14号棟地先（海老川→東京湾）

年度 測定項目		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	環境基準(海老川)
pH 水素イオン濃度	最大	7.3	7.3	7.4	7.3	7.4	8.5以下
	最小	7.2	7.1	7.1	7.1	7.1	6.0以上
BOD (mg/ℓ) 生物化学的酸素要求量		5.5	8.2	7.6	10.7	7.1	10.0以下
SS (mg/ℓ) 浮遊物質量		2.3	5	4.8	5.8	3.2	ゴミ等の浮遊が認められないこと
DO (mg/ℓ) 溶存酸素量		5.0	4.7	5.3	5.1	4.6	2.0以上
大腸菌数 (CFU/100ml)		—	502	1,103	2,290	1,900	—

※同上

環境保全の啓発に要する経費

〔事業の概要〕

本市は、将来の世代が安全・安心に暮らすことができる環境を引き継いでいくことを目的とし、市民・事業者・行政が一体となって、2050年までに二酸化炭素（CO₂）排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現を目指すため、令和5年11月に「鎌ヶ谷市ゼロカーボンシティ宣言」を表明した。

この目標を達成するためには、若年層への意識付けが重要であると考え、各種広報媒体による啓発や子ども向けの環境講座を実施することで、脱炭素社会実現のための土台作りを行う。また、予算の伴わない事業として、PPA方式による公共施設への太陽光発電設備等の設置を行う。

〔事業の成果〕

○令和7年度補助件数一覧

太陽光	エネファーム	蓄電池	窓断熱	EV	V2H	PHEV	合計
52	5	64	47	3	2	2	175

○PPA方式による太陽光発電設備等を令和7年度に設置した公共施設一覧

No	名称	モジュール容量（kW）
1	鎌ヶ谷小学校	84.84
2	南部小学校	46.965
3	鎌ヶ谷中学校	46.965
4	第四中学校	84.84
5	栗野保育園	24.24

〔決 算 額〕

総事業費 14,242千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,692千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	187千円	消耗品費
	11千円	保険料
	10,943千円	住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金

大気汚染・騒音・振動防止対策の 推進に要する経費

環境課

4款1項3目

〔事業の概要〕

国が示す環境基準に達しているか、毎年下総飛行場周辺航空機騒音実態調査業務や自動車騒音常時監視業務等を実施し、大気・騒音・振動等に係る評価・指導・改善要求を行う。

〔事業の成果〕

(1) 公害に係る苦情処理

住民からの公害苦情の処理解決に努めた。

令和7年度における受理件数は130件である。内訳は下記の表のとおり。

○苦情種類別一覧

受理件数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	その他
130	42	0	0	20	10	0	6	59

※苦情によっては1件の相談で複数の要因がある為、受理件数と内訳の件数が異なる。

○用途地域別一覧

受理件数	市街化区域（用途地域）									市街化調整区域	不明
	第1種低層住居専用地域	第1種中高層住居専用地域	第2種中高層住居専用地域	第1種住居地域	第2種住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	計		
130	47	6		7	5			10	75	48	7

(2) 大気保全対策

市内における大気環境について、県内に設置されている大気観測局により監視し測定データを市ホームページで公開した。

(3) 光化学スモッグ及び酸性の雨並びに微小粒子状物質（PM_{2.5}）による急性の健康障害暫定対策事業

光化学スモッグ及び酸性の雨並びに微小粒子状物質（PM_{2.5}）による急性の健康障害について、必要な連絡体制を組織し、発生予防や被害者対策を行った。

発令内容等	県全体	葛南地域
光化学スモッグ警報	0回	0回
光化学スモッグ注意報	10回	2回
光化学スモッグ等の健康被害	0人	0人
PM _{2.5} 高濃度注意喚起情報	0回	0回

※鎌ヶ谷市は葛南地域

(4) 航空機騒音対策

下総飛行場周辺における航空機騒音の本市による騒音影響の実態を把握するため航空機騒音の状況の調査を行った。

(5) 自動車騒音・面的評価

騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、市内の主要幹線道路を対象とし、環境基準の達成状況の把握のため、自動車騒音状況の常時監視を行った。

〔決算額〕

総事業費 2,640千円

主な内訳	金額	内容
	1,645千円	下総飛行場周辺航空機騒音実態調査業務委託
	770千円	自動車騒音・面的評価業務委託（自動車騒音常時監視業務）

地下水汚染防止対策の推進に要する経費

環境課	4 款 1 項 3 目
-----	-------------

〔事業の概要〕
地下水汚染の実態を把握するため、定期調査し地下水汚染状況のモニタリングを実施する。また、発見された汚染の解消を目指して、原因究明につながる調査を実施する。

〔事業の成果〕
(1) P F A S 検出に伴う井戸の水質調査
令和 6 年に P F A S 指針値の超過を確認したことから、影響範囲の特定を目指し井戸水の調査を実施した。

P F A S 検出に係る地下水調査結果			
	対象件数	暫定指針値超過	最大値 (ng/L)
7 回目	5	1	100
8 回目	3	0	14
合計	8	1	
再調査 2 回目	12	12	35,000
再調査 3 回目	48	39	26,000
合計	60	51	

※ 1 回目から 6 回目と再調査 1 回目は令和 6 年度に実施

(2) 汚染機構解明基礎調査の実施について
汚染機構解明のための基礎調査の一環として、地下水位、スクリーン深度及び井戸深度を測定する、井戸諸元調査を 5 カ所の井戸で実施した。

(3) P F A S 検出に伴う飲用水の確保に係る取り組み
市の行った水質調査で P F A S を検出した井戸水を飲用されていた方を対象に 1 5 名の方に浄水器やウォーターサーバー設置費等の助成を行った。

(4) P F A S 検出に伴う血液検査の実施について
市の行った水質調査で P F A S を検出した井戸水を飲用されていた方を対象に 1 名の方に血液検査費用の助成を行った。

〔決 算 額〕
総事業費 7,635 千円

主な内訳	金 額	内 容
	3,669 千円	手数料 (井戸の水質調査)
	3,146 千円	井戸諸元調査業務委託
	514 千円	ウォーターサーバー設置費補助金
	293 千円	浄水器設置費補助金
	11 千円	血液検査助成金

フッ化物洗口に要する経費

健康増進課

4款1項4目

〔事業の概要〕

保育園・幼稚園・小学校・中学校（特別支援学級）においてフッ化物洗口を行い、生涯むし歯になりにくい強い永久歯をつくる。

〔事業の成果〕

保護者や学校関係者の理解のもと、フッ化物洗口を全小学校1年生で、希望者に対して開始した。また、2年生～6年生及び保育園、幼稚園、中学校特別支援学級において継続実施した。

（1）フッ化物洗口実施施設数及び実施人数

	施設数	人数	
保育園	11	447 人	※認定こども園含む
幼稚園	8	637 人	
小学校	9	4,729 人	
中学校（特学）	5	74 人	
合 計	33	5,887 人	

（2）小学校1年生・小学校特別支援学級及び教職員に対するフッ化物洗口指導を実施
9校 998人

（3）就学時健康診査時に保護者説明会を実施
9校 保護者 726人

〔決 算 額〕

総事業費 3,407千円

	金 額	内 容
主な内訳	1,428千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	622千円	消耗品費
	454千円	医薬材料費
	489千円	フッ化物洗口液等配送委託

伴走型相談支援・出産子育て応援給付金に要する経費

〔事業の概要〕

すべての妊婦・子育て家庭の方が安心して出産及び子育てできるよう、妊娠期から子育て期まで専門職による定期的な面談等を行い育児不安等の早期支援と給付事業による経済的支援を一体的に行う。

〔事業の成果〕

妊娠届出書を提出した妊婦及び出産した子育て世帯に対し、妊娠届出時や新生児訪問時等の保健師や助産師による面談と、給付事業による経済的支援を一体的に行った。

妊婦のための支援給付金

	支給者	支給総額
妊婦支援給付金（1回目）	691 人	34,550 千円
妊婦支援給付金（2回目）	666 人	33,600 千円
合 計	1,357 人	68,150 千円

妊婦等包括相談支援事業（伴走型相談支援）

妊娠届出時面接数	650件（妊娠届出者全数）
妊娠7か月アンケート	650人発送（回収率75.4%）
新生児訪問数	608件（訪問率92.0%）

〔決 算 額〕

総事業費 78,422千円

主な内訳	金 額	内 容
	5,388千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	133千円	職員手当等
	300千円	通信運搬費
	2,124千円	伴走型相談支援・出産子育て応援給付金システム
	68,150千円	妊婦支援給付金
	2,047千円	補助金等返還金

産婦健康診査事業

-実施計画事業-

健康増進課	4 款 1 項 4 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

産後うつや虐待予防の観点から、産後 2 週間、産後 1 か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子の支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を拡充する。

〔事業の成果〕

産婦健康診査受診票を発行し、産後 2 週間、産後 1 か月健康診査費用の助成を行うと共に、支援が必要な場合は医療機関と連携し、早期から支援を実施した。

	受診者	総額
委託医療機関	559 人	2,789 千円
委託外医療機関	225 人	1,044 千円
合 計	784 人	3,833 千円

〔決 算 額〕

総事業費 4,410千円

主な内訳	金 額	内 容
	578千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	2,789千円	産婦健康診査委託
	1,044千円	産婦健康診査助成金

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 負担金（周辺整備等）

- 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費（周辺整備等） -

クリーン推進課	4 款 2 項 1 目
---------	-------------

〔事業の概要〕

廃棄物処理施設周辺の住民に対する環境整備を目的として、還元施設の維持管理や周辺環境の改善等に必要な経費を負担する。

〔事業の成果〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合による「さわやかプラザ軽井沢」に係る維持管理費及び都市公園整備事業に係る償還金等に負担金を支出した。

〔決 算 額〕

総事業費 181,194千円

主な内訳	金 額	内 訳
	167,554千円	周辺整備費分
	13,640千円	都市公園整備事業償還分

廃棄物処理施設周辺整備事業

- 実施計画事業 -

クリーン推進課	4 款 2 項 1 目
---------	-------------

〔事業の概要〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が定める廃棄物処理施設周辺整備基本計画に基づく周辺整備事業の実施に必要な経費を負担する。

〔事業の成果〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合による廃棄物処理施設周辺整備基本計画に基づく周辺整備事業の実施に必要な負担金を支出した。

〔決 算 額〕

総事業費 5,622千円

主な内訳	金 額	内 訳
	5,622千円	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（周辺整備費分）

有価物回収運動奨励金

-ごみ減量業務に要する経費-

クリーン推進課 4 款 2 項 2 目

〔事業の概要〕

ごみに対する市民への啓発及び再資源化の促進を図るため、有価物の集団回収に対して品目、回収量別に応じて奨励金を交付する。

〔事業の成果〕

市内小学校 9 校の P T A（出す側）と有価物資源組合（回収側）による有価物の集団回収を行い、両者に対して品目、回収量別に応じて奨励金を交付した。

○令和 7 年度有価物回収量： 4 2 5 t
○令和 7 年度奨励金内訳： P T A＝ 1, 4 2 6, 1 9 0 円
組 合＝ 3, 8 2 1, 1 3 0 円
合 計＝ 5, 2 4 7, 3 2 0 円

年度	有価物回収運動奨励金			有価物回収量						
	小学校PTA	有価物資源組合	合計	新聞	雑誌	段ボール	布類	ビン類	金属類	合計
3	2,450,450円	6,569,640円	9,020,090円	116t	182t	80t	91t	41t	220t	730t
4	2,144,630円	5,762,700円	7,907,330円	103t	164t	77t	73t	37t	186t	640t
5	1,872,580円	5,027,400円	6,899,980円	91t	147t	63t	61t	33t	164t	559t
6	1,711,520円	4,582,890円	6,294,410円	77t	134t	54t	60t	32t	152t	509t
7	1,426,190円	3,821,130円	5,247,320円	62t	111t	47t	53t	26t	126t	425t

〔決 算 額〕

総事業費 5,247千円

生ごみ処理容器等購入費補助金

-ごみ減量業務に要する経費-

クリーン推進課 4 款 2 項 3 目

〔事業の概要〕

家庭から出る生ごみを減量化するため、生ごみ処理容器等の普及を図る。

〔事業の成果〕

生ごみ処理容器等の購入者に、購入費用の一部について補助金を交付した。
○生ごみ処理容器等助成件数

(単位 基、円)

年度	生ごみ処理容器		生ごみ減量化 機 器	合 計	補 助 金 交 付 額
	コンポスター	E M 処理容器			
3	10	12	19	41	281,000
4	7	9	21	37	321,600
5	1	6	21	28	322,600
6	2	5	22	29	322,400
7	11	3	62	76	949,100

〔決 算 額〕

総事業費 949千円

ごみ処理に関する資料

クリーン推進課 4款2項2目

①ごみ搬入状況

(単位 t)

年度	生 活 系 ※								事 業 系			搬入量 合 計
	燃やす ごみ	プラスチック 製容器包 装類	ペット ボトル	資源に なるもの	燃やさない ごみ	粗大ご み	小 計	処理 人口※	一 般 廃棄物	産 業 廃棄物	小 計	
3	15,853	1,681	332	3,571	1,590	617	23,644	109,996	6,498	32	6,530	30,174
	395	42	8	89	40	15	589					
4	15,572	1,648	345	3,440	1,457	561	23,023	109,696	6,583	34	6,617	29,640
	388	42	8	86	36	14	574					
5	14,985	1,581	353	3,244	1,402	515	22,080	109,362	6,551	27	6,578	28,658
	374	39	9	81	35	13	551					
6	14,759	1,546	362	3,190	1,387	533	21,777	109,629	6,722	30	6,752	28,529
	368	39	9	80	35	13	544					
7	14,622	1,534	371	3,108	1,295	481	21,411	110,034	6,756	23	6,779	28,190
	364	38	9	77	32	12	532					

※1 生活系ごみ 上段:搬入量、下段:1人1日当たり(g)

※2 処理人口:住民基本台帳人口(各年10月1日現在)(人)

②資源化状況

(単位 t)

年度	紙 類				布	ガラス類	プラス チック製 容器包装 類	ペット ボトル	金属類	その他	合計
	新聞紙	雑誌	段 ボール	小計							A
3	137	868	1,046	2,051	279	574	962	359	1,087	245	5,557
4	121	874	1,013	2,008	260	562	954	354	994	252	5,384
5	111	820	1,005	1,936	275	534	965	367	936	324	5,337
6	111	794	1,001	1,906	275	512	929	369	908	328	5,227
7	107	767	1,003	1,877	277	501	932	372	852	360	5,171

(単位 t、%)

年度	資源化率	有価物 回収量	小型 家電	有価物 回収含	資源化率 (有価物等 含)
	A/搬入量	B	C	D=A+B+C	D/総量※
3	18.4%	730	9	6,296	20.4%
4	18.2%	640	8	6,032	19.9%
5	18.6%	559	7	5,903	20.2%
6	18.3%	509	6	5,742	19.8%
7	18.3%	425	8	5,604	19.6%

※3 総量=搬入量+有価物回収量+小型家電

③処理・処分状況

(単位 t、%)

年度	搬入量 (A)= (B)+(C)+ (D)	資 源 化 処 理		焼 却 処 理			不燃物埋立処理		焼却灰 (E)	最 終 処 分 量 (D+E)
		量 (B)	率 $\frac{B}{A}$	量	うち燃鉄※を除 いた量 (C)	率 $\frac{C}{A}$	量 (D)	率 $\frac{D}{A}$		
3	30,174	5,557	18.4%	24,832	24,617	81.6%	0	0.0%	2,278	2,278
4	29,640	5,384	18.2%	24,475	24,234	81.8%	22	0.1%	2,232	2,254
5	28,658	5,337	18.6%	23,613	23,313	81.3%	8	0.0%	2,110	2,118
6	28,529	5,227	18.3%	23,618	23,298	81.7%	4	0.0%	2,071	2,075
7	28,190	5,171	18.3%	23,324	23,011	81.6%	8	0.0%	2,036	2,044

※4 燃鉄とは焼却物に含まれる鉄分(資源化、焼却両方で計上)

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 負担金（ごみ処理等）

クリーン推進課 4款2項2目

- 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費（ごみ処理等） -

〔事業の概要〕

構成団体の地区内（柏市沼南地区・鎌ヶ谷市全域）で排出されたごみを適正処理するために建設された施設の建設償還金及び施設運転管理等の経費を負担する。

〔事業の成果〕

ごみ処理費用及び処理施設建設費償還金に係る負担金を支出した。

〔決 算 額〕

総事業費 1,482,254千円

主な内訳	金 額	内 容
	627,091千円	共同化処理費分
	620,246千円	ごみ処理費分
	234,917千円	建設費償還分

ふれあい収集事業

クリーン推進課 4款2項2目

- 実施計画事業 -

〔事業の概要〕

自らごみを出すことが困難な高齢者や障がい者に対して、ごみの戸別収集となるふれあい収集事業を実施することに伴い、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に係る経費等を負担する。

〔事業の成果〕

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合が業者に委託しているふれあい収集事業のごみの収集に必要な経費を負担金として支出した。

○ふれあい収集事業利用件数

年度	各年度利用決定件数					累計決定件数	累計終了件数	利用件数
	要介護	障がい者	両要件	その他	合計			
3	42	5	7	10	64	135	21	114
4	46	4	5	12	67	202	49	153
5	38	1	5	15	59	261	85	176
6	36	4	1	20	61	322	109	213
7	46	4	3	5	58	380	142	238

※各年度末時点

〔決 算 額〕

総事業費 10,003千円

主な内訳	金 額	内 容
	10,003千円	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（ふれあい収集事業）

合併処理浄化槽設置整備事業補助金

-し尿処理事務に要する経費-

クリーン推進課 4款2項3目

〔事業の概要〕

公共用水域の水質汚濁の主な原因となっている生活雑排水を浄化する合併処理浄化槽の普及を図る。

〔事業の成果〕

単独処理浄化槽またはくみ取りから合併処理浄化槽に転換するものに、費用の一部について補助を行った。

○合併処理浄化槽設置整備事業補助金の状況

年度	5人槽	7人槽	10人槽	合計	補助金額
3	10	0	0	10	5,560千円
4	4	2	0	6	3,460千円
5	3	1	0	4	2,262千円
6	9	0	0	9	4,620千円
7	3	0	0	3	1,620千円

〔決算額〕

総事業費 1,620千円

柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 負担金（し尿処理等）

クリーン推進課 4款2項3目

-柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合に要する経費（し尿処理等）-

〔事業の概要〕

構成団体（柏市沼南地区・白井市・鎌ヶ谷市）の地区内で排出されたし尿、浄化槽汚泥を適正処理するために建設された施設の維持管理等の経費を負担する。

〔事業の成果〕

し尿処理費用及び、施設維持管理等に係る負担金を支出した。

○し尿及び浄化槽汚泥処理状況

年度	処理量			処理人口			総人口
	し尿	浄化槽汚泥	合計	し尿	浄化槽	合計	
3	2,218t	16,113t	18,331t	1,821人	38,551人	40,372人	109,996人
4	2,046t	16,409t	18,455t	1,735人	37,543人	39,278人	109,696人
5	1,978t	15,743t	17,721t	1,685人	36,388人	38,073人	109,362人
6	1,887t	15,898t	17,785t	1,581人	35,535人	37,116人	109,629人
7	1,831t	15,696t	17,527t	1,511人	34,382人	35,893人	110,034人

年度	し尿処理状況							
	定額制		従量制		緊急作業		合計	
	収集件数	収集量	収集件数	収集量	収集件数	収集量	収集件数	収集量
3	5,826件	926t	7,332件	1,291t	3件	1t	13,161件	2,218t
4	5,397件	845t	6,992件	1,200t	2件	1t	12,391件	2,046t
5	4,974件	764t	7,137件	1,209t	12件	5t	12,123件	1,978t
6	4,497件	717t	6,883件	1,170t	0件	0t	11,380件	1,887t
7	4,108件	660t	6,620件	1,171t	0件	0t	10,728件	1,831t

〔決算額〕

総事業費 238,570千円

主な内訳	金額		内容	
	183,418千円		し尿処理費分	
	47,662千円		管理費分	
	7,490千円		建設費償還分	

-労働費-

雇用安定事務に要する経費

商工観光課

5款1項1目

〔事業の概要〕

中小企業退職金共済掛金補助金や無料職業紹介事業及び就職支援セミナー等の開催により雇用の安定化を図る。

〔事業の成果〕

(1) 相談件数 9 3 1 件
(2) 就職件数 3 3 件

〔決 算 額〕

総事業費 4,976千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,447千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	1,341千円	中小企業退職金共済掛金補助金

-農林水産業費- 農業委員会事務局の 運営に要する経費

農業委員会事務局 6 款 1 項 1 目

〔事業の概要〕

農地法、農業経営基盤強化促進法、農業委員会に関する法律に基づく農業委員会業務を円滑に運営する。

〔事業の成果〕

項 目	地目	7 年度	6 年度	比較面積	7 年度
		面積㎡ (A)	面積㎡ (B)	(A) - (B)	受付件数
3 条 関 係 (農地のままでの権利移動)	田	2,669	0	2,669	6
	畑	21,632	4,506	17,126	
	計	24,301	4,506	19,795	
4 条 関 係 (権利移動がない転用)	田	639	0	639	35
	畑	17,146	16,534	612	
	計	17,785	16,534	1,251	
5 条 関 係 (権利移動がある転用)	田	707	0	707	77
	畑	65,630	50,180	15,450	
	計	66,337	50,180	16,157	
1 8 条解約通知 (農地の賃貸借の合意解約)	田	0	0	0	3
	畑	17,030	24,828	▲ 7,798	
	計	17,030	24,828	▲ 7,798	
贈与税・相続税の納税猶予に関する適格者証明	—	25,584	0	25,584	3
引き続き農業経営を行っている旨の証明	—	102,263	97,798	4,465	14

市民農園に要する経費

農業振興課 6 款 1 項 3 目

〔事業の概要〕

市民が身近に農業体験できる機会を提供するため、市街化区域内にある農地を借り受け、市民に農園の貸付を行い、農作業を通じて農業への理解を深めてもらうとともに、農家と市民の交流を図る。

〔事業の成果〕

貸付区画数

北中沢市民農園 : 4 3 区画
東道野辺市民農園 : 4 6 区画
西佐津間市民農園 : 1 8 区画

〔決 算 額〕

総事業費 1,716 千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,716	市民農園用地借上料

果樹剪定枝リサイクル事業

-実施計画事業-

農業振興課

6 款 1 項 3 目

〔事業の概要〕

近年、焼却処分が困難となっている果樹剪定枝等の回収を行い、チップを生産することで、果樹剪定枝の処理問題の解決を図る。

〔事業の成果〕

梨剪定枝のチップ化：約 4 4 7 t

〔決 算 額〕

総事業費 20,384 千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,656千円	果樹剪定枝リサイクル事業用地借上料
	18,728千円	果樹剪定枝リサイクル事業負担金

インターネット梨販売事業

-実施計画事業-

農業振興課

6 款 1 項 3 目

〔事業の概要〕

鎌ヶ谷市の特産品である梨をインターネット媒体を使用して販売することで、全国広範囲へPRし、販路の拡大を図る。

〔事業の成果〕

令和7年度販売箱数：909箱

〔決 算 額〕

総事業費 1,258 千円

主な内訳	金 額	内 容
	340千円	東京スカイツリーPRイベント業務委託
	30千円	イベント用梨発送業務委託
	800千円	インターネット梨販売に係る補助金

-商工費-

商工業振興に要する経費

商工観光課

7款1項2目

〔事業の概要〕

市内中小企業等が組織する団体に対して、補助金交付等による支援を行う。

〔事業の成果〕

商工業振興補助金交付件数	12件
--------------	-----

〔決 算 額〕

総事業費 20,147千円

主な内訳	金 額	内 容
	20,135千円	商工業振興補助金

中小企業資金融資等に要する経費

商工観光課

7款1項2目

〔事業の概要〕

中小企業に対する資金融資や融資の利子に対する利子補給など、中小企業支援を行う。

〔事業の成果〕

中小企業資金融資	23件
中小企業資金融資貸付金利子補給金	117件

〔決 算 額〕

総事業費 98,306千円

主な内訳	金 額	内 容
	8,306千円	中小企業資金融資貸付金利子補給金
	90,000千円	中小企業資金融資預託金

企業誘致基本計画推進事業

-実施計画事業-

商工観光課

7 款 1 項 2 目

〔事業の概要〕

企業誘致基本計画、企業誘致促進条例及び同施行規則に基づき、企業誘致支援制度の P R を行うため、金融機関等の訪問を行うとともに、企業立地奨励金等を活用し、企業誘致の促進を図る。

〔事業の成果〕

- (1) 金融機関訪問による本市企業誘致支援制度の P R
- (2) 企業誘致推進協議会の開催
- (3) 企業誘致推進チームに係る担当者情報共有会議の実施

〔決 算 額〕

総事業費 2,379千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,558千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	7千円	企業誘致推進協議会委員報償

空き店舗活用事業

-実施計画事業-

商工観光課

7 款 1 項 2 目

〔事業の概要〕

賑わいの創出を図るため、商店会の空き店舗を活用し、出店する人に対し、店舗改装費等の総額 2 分の 1（上限 7 0 万円）の補助を行う。

〔事業の成果〕

空き店舗改装件数	3件
----------	----

〔決 算 額〕

総事業費 2,019千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,019千円	空き店舗活用補助金

創業支援事業

-実施計画事業-

商工観光課

7 款 1 項 2 目

〔事業の概要〕

民間事業者に業務委託し、創業支援セミナーを開催する。

〔事業の成果〕

創業支援セミナー参加者数	196人
--------------	------

〔決 算 額〕

総事業費 2,583千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,583千円	創業支援事業企画運営委託

コミュニティビジネス事業 ・ベンチャービジネス事業

-実施計画事業-

商工観光課

7 款 1 項 2 目

〔事業の概要〕

コミュニティビジネス事業やベンチャービジネス事業を行う対象者に補助金を交付し、新たに起業する人や市内の事業所のチャレンジを応援する。

〔事業の成果〕

補助金交付件数	4件
---------	----

〔決 算 額〕

総事業費 3,939千円

主な内訳	金 額	内 容
	3,932千円	コミュニティ・ベンチャービジネス事業補助金

消費者対策に要する経費

商工観光課

7 款 1 項 3 目

〔事業の概要〕

悪質商法やインターネット等による消費者被害を防止・救済するとともに、消費者教育を通じて、消費者の権利と利益の保護、生活の安定と向上を図る。

〔事業の成果〕

消費生活相談件数	860件
----------	------

〔決 算 額〕

総事業費 7,786千円

主な内訳	金 額	内 容
	6,553千円	パートタイム会計年度任用職員報酬

観光振興に要する経費

商工観光課

7 款 1 項 4 目

〔事業の概要〕

鎌ヶ谷市観光ビジョンに沿った観光振興策により、まちの活性化を図る。

〔事業の成果〕

(1) イベント出展

イベント出展回数（ふるさと産品）	3回
------------------	----

(2) 高校生フォトコンテスト

応募作品数	216点
-------	------

〔決 算 額〕

総事業費 1,074千円

	金 額	内 容
主な内訳	216千円	消耗品費
	73千円	高校生フォトコンテストポスター等作製委託
	27千円	千葉県観光物産協会負担金
	10千円	ちばプロモーション協議会負担金
	700千円	ふるさと産品協会補助金

ファイターズ（鎌ヶ谷スタジアム） 連携強化事業に要する経費

商工観光課

7 款 1 項 4 目

〔事業の概要〕

本市の重要な地域資源であるファイターズ鎌ヶ谷スタジアムと連携を強化し、様々な連携事業を実施することで、知名度の向上や地域の活性化を図る。

〔事業の成果〕

本市と北海道日本ハムファイターズとの連携を強化するため、スポンサーデーや、ルーキー鎌スタ☆お披露目会を実施した。また、教育旅行「かまがや☆子どもサポートクラブ～エスコンフィールドHOKKAIDO応援ツアー」を実施し、球団との連携強化や市及び市特産品である梨等の知名度向上、地域の子どもたちへの学びにつなげるなどの成果を挙げた。

〔決 算 額〕

総事業費 2,486千円

	金 額	内 容
主な内訳	702千円	消耗品費
	1,430千円	P R 事業等負担金

-土木費- 建築指導に要する経費

建築住宅課	8 款 1 項 2 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

建築基準法、建設リサイクル法、建築物省エネルギー法、低炭素法等に基づく各種申請の審査、検査、指導、相談及び建築物全般に関する相談への対応を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 建築基準法等に基づく各種申請書の受理、審査及び検査を実施した。
- (2) 市及び千葉県との連携したパトロールを実施した。
- (3) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づく届出の受理及びパトロールを実施した。

○建築確認済件数（建築物、工作物含む）（単位：件）

区 分	総件数	行政機関 への申請	指定確認検査機関へ の申請
建築基準法第6条第1項第2号一部※及び3号建築物	495	1	494

※建築基準法第6条第1項第2号のうち、木造建築物（地階を除く階数が3以上のもの、延べ面積が300㎡を超えるもの及び高さが16mを超えるものを除く）

○住宅金融公庫融資申請（単位：件）

合 計	個人公庫申請	建売公庫申請	改良公庫申請
0	0	0	0

○建築パトロール（単位：件）

立 ち 入 り 件 数	49	口頭指導件数	0（建築確認表示板の設置等）
-------------	----	--------	----------------

○建設リサイクルパトロール（単位：件）

パトロール件数	22	口頭指導件数	3
---------	----	--------	---

〔決 算 額〕

総事業費 10,255千円

住宅耐震改修促進事業

建築住宅課	8 款 1 項 2 目
-------	-------------

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

旧耐震基準による木造住宅の耐震診断・改修工事費の一部補助や無料耐震相談会、危険コンクリートブロック塀除却補助を行う。

〔事業の成果〕

無料耐震相談会、危険コンクリートブロック塀の除却等補助を実施した。

○耐震補助

申請	4 件	交付	3 件	交付額	1,100千円
----	-----	----	-----	-----	---------

○無料耐震相談会

5回開催

○危険コンクリートブロック塀除去等補助

申請	6件	交付	6 件	交付額	939千円
----	----	----	-----	-----	-------

〔決 算 額〕

総事業費 2,406千円

施設建設監理に要する経費

建築住宅課

8款1項3目

〔事業の概要〕

市有建築物の建設及び維持補修の依頼を受け、営繕業務に関する設計及び施工監理等を実施する。

〔事業の成果〕

令和7年度依頼事業

- 1 総合福祉保健センター分館整備事業
- 2 市庁舎給排水等及び受水槽改修工事設計委託
- 3 西部小学校給水・消防設備改修工事
- 4 総合福祉保健センターLED照明改修工事
- 5 初富小学校他2校（五本松小・五中）LED照明改修工事設計委託
- 6 中部小学校他2校（三中・四中）受変電設備改修工事設計委託
- 7 中部小学校他2校（三中・四中）体育館空調設備設置工事設計委託
- 8 生涯学習推進センタートイレ等改修工事設計委託
- 9 栗野市営住宅2号棟内装改修工事設計委託
- 10 南初富保育園受変電設備改修工事
- 11 中部小学校他2校（西部小・四中）LED照明改修工事
- 12 第二中学校他1校（五中）受変電設備改修工事
- 13 市民体育館トイレ改修（建築・設備）工事
- 14 西部小学校放課後児童クラブ改修工事
- 15 図書館トイレ改修工事
- 16 北部公民館（トイレ・LED照明・公共下水道切替等）改修工事
- 17 鎌ヶ谷中学校他2校（二中・五中）体育館空調設備設置工事
- 18 道野辺小学校放課後児童クラブ改修工事
- 19 栗野保育園LED照明改修工事
- 20 栗野市営住宅2号棟屋上防水等改修工事
- 21 生涯学習推進センターLED改修工事設計委託
- 22 鎌ヶ谷中学校校舎外壁・屋上防水改修工事（校舎①-1, -2）監理委託
- 23 鎌ヶ谷中学校校舎外壁・屋上防水改修工事（校舎①-1, -2）
- 24 貝柄山公園トイレ改修工事に係る再設計委託
- 25 図書館外壁等改修（建築・電気設備）工事
- 26 図書館外壁等改修工事監理委託
- 27 市民体育館空調改修工事監理委託
- 28 市民体育館（空調・LED照明・高圧受変電設備）改修工事
- 29 鎌ヶ谷消防署改修工事監理委託
- 30 鎌ヶ谷消防署改修（電気設備・機械設備・建築）工事
- 31 道野辺小学校放課後児童クラブ整備工事設計委託

〔決 算 額〕

総事業費 1,024千円

	金 額	内 容
主な内訳	577千円	営繕積算システム
	347千円	営繕工事単価利用料

通学路・歩道等整備事業

-実施計画事業-

道路河川管理課

8款1項4目

〔事業の概要〕

通学路における交通安全施設の整備を行うほか、歩道等総合整備計画に基づき、道路区画線及びカラー舗装の整備、ガードレール・道路反射鏡・道路標識等の交通安全施設の整備を行い、歩行者等の安全な通行環境を確保する。

〔事業の成果〕

交通安全施設の整備を実施した。

- (1) 道路反射鏡設置：10基
- (2) 道路区画線設置：9,791.1m
- (3) 車線分離標（ポストコーン）設置：42本
- (4) 交通立看板：16基
- (5) グリーンベルト：1,865.9m
- (6) 防護柵設置：58.8m

〔決 算 額〕

総事業費 35,375千円

主な内訳	金 額	内 容
	995千円	樹木剪定等委託
	260千円	交通立看板作製委託
	18,890千円	安全施設等設置工事
	15,230千円	歩道等整備工事

交通安全施設更新事業

-実施計画事業-

道路河川管理課

8款1項4目

〔事業の概要〕

経年劣化により老朽化した各種安全施設（道路照明灯・道路反射鏡等）の更新を行う。

〔事業の成果〕

経年変化による老朽化が認められた車線分離標12本を更新し、その他2箇所で交通安全施設の更新を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 2,449千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,449千円	交通安全施設更新工事

北千葉道路沿線地籍調査事業

-実施計画事業-

道路河川管理課	8 款 2 項 1 目
---------	-------------

〔事業の概要〕

北千葉道路の早期開通に向け、一筆地ごとに土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を調査する。

〔事業の成果〕

- 初富字林跡の一部（1 工区）において、次の作業を実施した。
- （1）国家基準点を基に測量の基礎となる地籍図根三角点の設置と測量
 - （2）地籍図根三角点を補足する細部図根点の設置と測量
 - （3）現地踏査と既存の境界標や構造物等による現況測量
 - （4）筆界検討と復元測量による筆界復元図（案）の作成

〔決 算 額〕

総事業費 24,429千円

主な内訳	金 額	内 容
	24,325千円	地籍調査業務委託

道路維持・補修事業

-実施計画事業-

道路河川管理課	8 款 2 項 2 目
---------	-------------

〔事業の概要〕

市民要望、道路通報システムや市内パトロール等により得た情報を元に、調査・検討を行い必要に応じて道路補修を実施する。

〔事業の成果〕

- 次の業務を行うことにより、安全性の確保、道路の耐用年数の延伸、道路構造の強化、道路環境の保全などの成果を得た。
- （1）道路愛護活動報償：歩道等の空閑地に草花の植栽を行う団体に支給する
 - （2）道路補修・清掃委託：道路パトロールや局所的な補修、路面清掃
 - （3）排水管（溝）清掃委託：排水管、側溝の清掃業務
 - （4）道路等除草作業委託：道路脇等の除草業務
 - （5）産業廃棄物処理委託：道路側溝等から発生する汚泥処理業務
 - （6）放射性物質測定委託：排水管・側溝の放射能測定業務
 - （7）市道維持工事：舗装補修、側溝補修、集水桝設置など 114件
 - （8）市道4709号線道路維持工事：舗装打換え、グリーンベルトの設置
 - （9）東初富地区ハンプ補修工事：交差点部のハンプ補修

〔決 算 額〕

総事業費 151,385千円

主な内訳	金 額	内 容
	854千円	道路愛護活動報償
	30,900千円	道路補修・清掃委託
	15,269千円	排水管（溝）清掃委託
	5,100千円	道路等除草作業委託
	1,477千円	産業廃棄物処理委託
	306千円	放射性物質測定委託
	78,314千円	市道維持工事
	14,895千円	市道4709号線道路維持工事
	4,193千円	東初富地区ハンプ補修工事

主要市道整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課	8 款 2 項 3 目
---------	-------------

〔事業の概要〕

安全で快適な道路網整備のため、主要市道における歩道整備や舗装改良などを行い、利用者の安全性・利便性を高め生活環境の向上を図る。

〔事業の成果〕

主要市道の舗装改良工事、用地取得等を実施した。

- (1) 市道 2 8 号線舗装改良工事
- (2) 市道 2 6 号線用地取得
- (3) 市道 5 号線物件補償
- (4) 市道 2 6 号線物件補償

〔決 算 額〕

総事業費 82,997千円

	金 額	内 容
主な内訳	42,804千円	市道28号線舗装改良工事
	1,892千円	市道26号線道路整備事業用地購入
	24,534千円	市道5号線歩道整備事業物件補償
	6,429千円	市道26号線道路整備事業物件補償

交差点改良事業

-実施計画事業-

道路河川整備課	8 款 2 項 3 目
---------	-------------

〔事業の概要〕

安全で快適な道路網整備のため、交通量の多い主要な交差点を対象に歩道設置や右折車線等の交差点改良を実施し利用者の安全性の向上を図る。

〔事業の成果〕

交差点の改良工事、用地取得等を実施した。

- (1) 市道 5 ・ 1 5 1 2 号線交差点改良工事
- (2) 市道 2 2 号線交差点用地取得
- (3) 市道 5 ・ 1 5 1 2 号線交差点用地取得
- (4) 市道 2 2 号線交差点物件補償
- (5) 市道 5 ・ 1 5 1 2 号線交差点物件補償

〔決 算 額〕

総事業費 19,086千円

	金 額	内 容
主な内訳	6,256千円	市道5・1512号線交差点改良工事
	651千円	市道22号線交差点改良事業用地購入（後金）
	77千円	市道5・1512号線交差点改良事業用地購入（後金）
	9,745千円	市道22号線交差点改良事業物件補償（後金）
	1,219千円	市道5・1512号線交差点改良事業物件補償（後金）

一般市道整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款2項3目

〔事業の概要〕

一般市道において、道路排水施設の整備、舗装改良、狭あい路線の拡幅を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。

〔事業の成果〕

一般市道の道路改良工事や土砂災害対策検討のための現況測量委託等を実施した。

- (1) 市道3818号線現況測量委託
- (2) 市道2217号線道路整備事業樹木伐採委託
- (3) 市道2107号線道路改良工事
- (4) 市道2107号線道路改良附帯工事
- (5) 市道2107号線用地取得

〔決 算 額〕

総事業費 96,622千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,602千円	市道3818号線現況測量委託
	1,454千円	市道2217号線道路整備事業樹木伐採委託
	76,152千円	市道2107号線道路改良工事
	13,204千円	市道2107号線道路改良附帯工事
	29千円	市道2107号線道路整備事業用地購入

私道整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款2項3目

〔事業の概要〕

未舗装私道の舗装及び舗装済み私道の補修を行い、地域住民の利便性と生活環境の向上を図る。

〔事業の成果〕

舗装整備工事を実施した。(1箇所)

〔決 算 額〕

総事業費 217千円

主な内訳	金 額	内 容
	31千円	消耗品(常温アスファルト合材)
	186千円	私道舗装整備工事

通学路整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課	8 款 2 項 3 目
---------	-------------

〔事業の概要〕

児童や生徒が安全に通学できるよう歩道を整備し、通学路の安全性向上を図る。

〔事業の成果〕

通学路の歩道整備工事、用地取得等を実施した。

- (1) 市道 4 9 号線歩道整備工事
- (2) 市道 4 9 号線用地取得
- (3) 市道 1 号線用地取得
- (4) 市道 4 9 号線物件補償
- (5) 市道 1 号線物件補償

〔決 算 額〕

総事業費 43,771 千円

主な内訳	金 額	内 容
	23,001 千円	市道49号線歩道整備工事
	2,466 千円	市道49号線通学路整備事業用地購入（前金）
	1,919 千円	市道1号線通学路整備事業用地購入
	5,990 千円	市道49号線通学路整備事業物件補償（前金）
	3,987 千円	市道1号線通学路整備事業物件補償

流域環境整備事業

-実施計画事業-

道路河川管理課	8 款 3 項 2 目
---------	-------------

〔事業の概要〕

河川、水路、調整池の適正な管理を行うため、除草・清掃やパトロールの委託を行うとともに、必要な補修工事を行う。

〔事業の成果〕

次の業務を行うことにより、流水機能の保持、安全性の確保、悪臭防止などの環境の保全、水害の防止などの成果を得た。

- (1) 河川管理委託：河川等の除草
- (2) スクリーン清掃委託：河川等に設置されたスクリーンの清掃業務
- (3) 河川・水路施設における清掃・除草・樹木伐採など 20 件
- (4) 水路浚渫、水路・フェンスの補修など 13 件
- (5) 準用河川二和川復旧工事：護岸補修

〔決 算 額〕

総事業費 49,944 千円

主な内訳	金 額	内 容
	16,285 千円	河川管理委託
	3,100 千円	スクリーン清掃委託
	1,617 千円	河川・水路清掃委託
	15,568 千円	河川・水路維持工事
	11,987 千円	準用河川二和川復旧工事

河川・水路整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課	8 款 3 項 3 目
---------	-------------

〔事業の概要〕

流末としての施設の確保及び流下能力の向上等を目的とした暫定改修や、上流域の流末としての機能確保のため、1 時間あたり 5 0 mm の降雨に対応した改修を行う。

〔事業の成果〕

松戸市が実施する紙敷川改修事業において、事業に要する負担金を支出した。

〔決 算 額〕

総事業費 386 千円

主な内訳	金 額	内 容
	386 千円	令和7年度紙敷川改修事業負担金

準用河川整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課	8 款 3 項 3 目
---------	-------------

〔事業の概要〕

流下能力向上のため、1 時間あたり 5 0 mm の降雨に対応した河川の改修を行う。

〔事業の成果〕

- 準用河川の改修、用地取得等を実施した。
- (1) 準用河川二和川河道改修区間基本設計委託
 - (2) 準用河川二和川バイパス整備（第 1 0 期）工事
 - (3) 準用河川二和川既設バイパス放流制限解除準備（第 3 期）工事
 - (4) 準用河川二和川既設バイパス放流制限解除準備（第 2 期）工事
 - (5) 準用河川二和川整備用地取得
 - (6) 準用河川二和川整備物件補償

〔決 算 額〕

総事業費 329, 326 千円

主な内訳	金 額	内 容
	4, 600 千円	準用河川二和川河道改修区間基本設計委託
	39, 809 千円	準用河川二和川バイパス整備（第10期）工事（継続費）
	12, 780 千円	準用河川二和川既設バイパス放流制限解除準備（第3期）工事
	11, 257 千円	準用河川二和川既設バイパス放流制限解除準備（第2期）工事（後金）
	40, 987 千円	準用河川二和川整備事業用地購入
	195, 179 千円	準用河川二和川整備事業物件補償

地域排水整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課	8款3項3目
---------	--------

〔事業の概要〕

地域排水施設の能力不足や未整備であるものについて、下流への影響を考慮しつつ、河川・水路までの施設整備を行う。

〔事業の成果〕

- 地域排水の整備事業、雨水浸透枡モニター制度を実施した。
- (1) 東道野辺五丁目地区地域排水整備工事に伴う家屋等事後調査委託
 - (2) 雨水浸透枡モニター工事（4基）

〔決 算 額〕

総事業費 2,632千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,369千円	東道野辺五丁目地区家屋等事後調査委託
	263千円	雨水浸透枡モニター工事

雨水貯留池整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課	8款3項3目
---------	--------

〔事業の概要〕

大雨時における浸水被害を軽減するために貯留池整備を行う。

〔事業の成果〕

串崎新田貯留池の整備を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 37,079千円

主な内訳	金 額	内 容
	37,079千円	串崎新田貯留池整備（第2期）工事（後金）

コミュニティバス運行助成事業

-実施計画事業-

都市計画課

8 款 4 項 1 目

〔事業の概要〕

交通手段を持たない方々を対象として、公共施設等の使用促進を図るため、コミュニティバス運行事業者への一部補助を行うことにより公共交通網の充実を図る。

〔事業の成果〕

- (1) コミュニティバスの運行を行っているバス会社 3 社に対して運行補助金を交付した。総利用者数は 1 5 0, 5 7 3 人であった。また、令和 7 年 7 月に運行計画を策定し、公募型プロポーザルで選定したバス事業者と令和 8 年度からの新たな運行に向け準備を図った。
- (2) 令和 8 年度の地域公共交通計画策定に向けて基礎調査を完了した。
- (3) コミュニティバス「ききょう号」にバス位置情報システムを導入し、運用を開始した。

(単位:人)

年 度	東線	東線 2	南線	西線	西線 2	計
令和7年度	45,542	7,488	63,485	16,404	17,654	150,573

〔決 算 額〕

総事業費 89,319千円

主な内訳	金 額	内 容
	4,697千円	バス位置情報システム
	4,178千円	地域公共交通計画策定委託
	78,171千円	コミュニティバス運行助成事業補助金

北千葉道路沿線土地利用整備構想策定事業

-実施計画事業-

都市計画課

8 款 4 項 1 目

〔事業の概要〕

「北千葉道路の整備を見通したまちづくり」を進めるため、北千葉道路沿線の将来土地利用に係る調査・検討を行い、整備構想を取りまとめる。

〔事業の成果〕

市街化調整区域の土地利用方針（案）を作成し、オープンハウスやパブリックコメント、都市計画審議会を経て、本方針を策定し事業を完了した。

〔決 算 額〕

総事業費 7,761千円

主な内訳	金 額	内 容
	7,761千円	市街化調整区域土地利用方針策定業務委託

近隣商業拠点整備事業

-実施計画事業-

都市計画課

8款4項2目

〔事業の概要〕

近隣商業拠点の一翼を担う北初富駅周辺地区において、計画的な市街地の形成を図る。

〔事業の成果〕

- (1) 北初富駅前広場整備に係る用地取得及び物件補償契約を締結した。
- (2) 北初富駅前広場に係る詳細設計を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 267,454千円

主な内訳	金 額	内 容
	24,343千円	北初富周辺地区詳細設計委託
	93,948千円	北初富駅前広場整備事業用地購入費
	135,713千円	北初富駅前広場整備事業に伴う物件補償

都市計画道路3・4・5号 船橋我孫子バイパス線整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8款4項3目

〔事業の概要〕

本市の南北の交通円滑化と周辺地域の利便性の向上を図るため、県道船橋我孫子線のバイパス道として県が事業主体となり事業を実施する。

〔事業の成果〕

都市計画道路3・4・5号船橋我孫子バイパス線の用地取得に向けた調査等に要する負担金を支出した。

〔決 算 額〕

総事業費 2,813千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,813千円	都市計画道路3・4・5号街路事業地元負担金

新鎌ヶ谷西側地区 都市計画道路整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課

8 款 4 項 3 目

〔事業の概要〕

新鎌ヶ谷地区の東西を連絡する都市計画道路（3・3・16号、3・4・10号）を整備することにより、円滑に通過交通を誘導し、歩行者等の安全性を高める。

〔事業の成果〕

新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路の登記事務委託を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 228千円

主な内訳	金 額	内 容
	228千円	新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路登記事務委託

公園維持管理に要する経費

公園緑地課 8 款 4 項 5 目

〔事業の概要〕

都市公園及びふれあいの森の清掃、除草、樹木剪定、施設の管理及び維持工事等を実施する。

〔事業の成果〕

公園の清掃、樹木の剪定や伐採、施設の更新や修繕を実施し、公園緑地の適切な維持管理の推進を図ることができたが、施設の老朽化等による修繕や、枯木等により樹木を伐採する件数が増えた。

〔決 算 額〕

総事業費 211,896千円

主な内訳	金 額	内 容
	8,846千円	修繕料
	143,649千円	公園管理委託
	9,524千円	ナラ枯れ被害対策委託
	19,812千円	公園維持工事

緑化推進に要する経費

公園緑地課 8 款 4 項 5 目

〔事業の概要〕

公園用地の賃貸借、保全林、保存樹木の指定及びふれあいの森の使用貸借並びに用地取得等を行い、緑の保全と創出を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 嚙子水公園、市民の森及び陸上競技場等の公園用地の賃貸借を行った。
- (2) 緑道整備事業の用地として取得した東京 10 号線延伸新線跡地の用地購入費の支払いを行った。
- (3) 保全林、保存樹木及びふれあいの森にみどりの保全助成金の交付を行った。

〔決 算 額〕

総事業費 22,597千円

主な内訳	金 額	内 容
	6,375千円	公園用地借上料
	10,071千円	緑道整備事業用地購入費（債務負担行為）
	2,575千円	みどりの保全助成金

地区公園整備事業

-実施計画事業-

公園緑地課 8 款 4 項 5 目

〔事業の概要〕

市制記念公園において、未就学児が楽しめる水遊び場を整備する。

〔事業の成果〕

水遊び場における休憩施設の改修として、固定式ベンチに対して日除け、移動式ベンチの設置及び駐輪場整備を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 5,159千円

主な内訳	金 額	内 容
	5,159千円	水遊び場改修工事

街区公園整備事業

-実施計画事業-

公園緑地課	8 款 4 項 5 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

街区公園整備のため、計画策定、整備工事及び用地購入などを実施する。

〔事業の成果〕

西佐津間公園の園路現況測量・縦横断測量委託を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 4,061千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,367千円	西佐津間公園園路現況測量・縦横断測量委託

公園施設長寿命化事業

-実施計画事業-

公園緑地課	8 款 4 項 5 目
-------	-------------

〔事業の概要〕

公園施設の長寿命化計画に基づき、計画的な更新及び改修を行うことにより、安全の確保と維持管理予算の平準化を図る。

〔事業の成果〕

- (1) 藤台プレイロット他 1 公園の遊具更新及び手通公園他 5 公園の公園灯 L E D 化を実施した。
- (2) 市制記念公園の展望塔改修工事に係る長寿命化調査を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 8,873千円

主な内訳	金 額	内 容
	472千円	市制記念公園展望塔等長寿命化調査等委託
	209千円	貝柄山公園トイレ改修工事再設計委託
	4,565千円	公園灯更新工事
	3,410千円	公園遊具更新工事

(仮称) 緑道整備事業

-実施計画事業-

道路河川整備課	8 款 4 項 5 目
公園緑地課	8 款 4 項 5 目

〔事業の概要〕

新鎌ヶ谷駅周辺地区と北初富駅周辺地区を結ぶ東京 1 0 号線延伸新線跡地に（仮称）緑道を整備する。

〔事業の成果〕

- (1) 新鎌ヶ谷・北初富地区自転車歩行者専用道路整備に伴う分筆登記委託を実施した。
- (2) （仮称）緑道公園整備工事を実施した。
- (3) 新鎌ヶ谷・北初富地区自転車歩行者専用道路附帯工事を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 169,348千円

主な内訳	金 額	内 容
	6,197千円	分筆登記委託
	156,094千円	(仮称) 緑道公園整備工事
	5,344千円	新鎌ヶ谷・北初富地区自転車歩行者専用道路附帯工事

市営住宅の管理運営に要する経費

建築住宅課

8 款 5 項 1 目

〔事業の概要〕

市営住宅の施設等の適切な維持管理及び適切な入居者管理を行う。

〔事業の成果〕

市営住宅の円滑な管理運営を図るため、施設の維持管理業務の委託、入居者管理及び空家募集等に関する事務を実施した。

○市営住宅戸数等

名 称	建築年度	戸数
鎌ヶ谷市営住宅	S 47	16
長谷津市営住宅 F	S 48	16
長谷津市営住宅 E	S 53	16
長谷津市営住宅 D	S 54	16
栗野市営住宅	S 60	52
初富市営住宅	S 62	30
合 計		146

〔決 算 額〕

総事業費 18,000 千円

	金 額	内 容
主な内訳	7,792 千円	修繕料
	3,278 千円	風呂釜修繕
	253 千円	簡易修繕

市営住宅長寿命化事業

建築住宅課

8 款 5 項 1 目

-実施計画事業-

〔事業の概要〕

市営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化した市営住宅を計画的に改修する。

〔事業の成果〕

- (1) 栗野市営住宅内装改修工事設計委託を実施した。
- (2) 栗野市営住宅 2 号棟屋上防水改修等工事を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 41,822 千円

	金 額	内 容
主な内訳	6,853 千円	栗野市営住宅内装改修工事設計委託
	34,969 千円	栗野市営住宅 2 号棟屋上防水等改修工事

住宅政策に要する経費

建築住宅課

8 款 5 項 2 目

〔事業の概要〕

特定空家等を除却するために必要な資金を貸し付ける。

〔事業の成果〕

資金貸付の実績はなかった。

〔決 算 額〕

総事業費 33 千円

主な内訳	金 額	内 容
	12 千円	消耗品費

空家等対策事業

-実施計画事業-

建築住宅課

8 款 5 項 2 目

〔事業の概要〕

空家等対策計画に基づきこれまでの空家等対策に加え、空家等の適正な管理の推進とあわせて空家等の有効活用といった視点も含め、総合的、計画的な空家等対策を実施する。

〔事業の成果〕

相続財産清算人選任の申立てを 1 件実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 1,549 千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,006 千円	手数料
	495 千円	空家管理システム保守委託

-消防費-

職員研修に要する経費

消防総務課

9款1項1目

〔事業の概要〕

消防職員として業務遂行上必要な各種資格取得をはじめ、専門知識及び技能を習得させるため、消防学校等の各種研修所に派遣する。

〔事業の成果〕

消防職員29人を研修派遣し、知識と技能の向上を図った。

派遣内容	派遣人数
千葉県消防学校各課程	16人
各種技能講習	13人

〔決算額〕

総事業費 3,863千円

主な内訳	金額	内容
	2,067千円	消防学校等入校負担金
	1,506千円	技能講習会等負担金

予防業務に要する経費

予防課

9款1項1目

〔事業の概要〕

火災予防を推進するため、消防訓練時の防火指導や住宅用火災警報器の設置普及及び適正な維持管理を啓発するとともに、建築確認申請時における消防設備の設置指導や対象物の立入検査を行う。

〔事業の成果〕

火災予防を推進するため、市ホームページ等を活用し、住宅用火災警報器の設置普及及び適正な維持管理を啓発したことで、住宅用火災警報器の設置率が上昇した。

〔決算額〕

総事業費 3,974千円

主な内訳	金額	内容
	1,446千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	490千円	火災予防運動啓発品等
	661千円	パソコン等使用料
	132千円	消防用備品購入費

救命講習の推進

-警防業務に要する経費-

警防課

9款1項1目

〔事業の概要〕

救急車到着までの間、現場に居合わせた人が適切な応急手当を実施できるよう、市民及び各種団体を対象に救命講習を実施する。

〔事業の成果〕

普通救命講習を50回、上級救命講習を2回実施し、662人が受講した。

消火栓改修事業

-実施計画事業-

警 防 課

9款1項1目

〔事業の概要〕

経年劣化により破損の危険がある6基の消火栓を、優先度の高いものから計画的に改修を行う。

〔事業の成果〕

改修計画に基づき、周辺水利の状況等を踏まえ消火栓1基を改修した。

〔決 算 額〕

総事業費 2,633千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,633千円	東鎌ヶ谷三丁目13番

消防団運営に要する経費

警 防 課

9款1項2目

〔事業の概要〕

地域防災の中心的な役割を果たす消防団の活動能力を維持するため、各種災害に対する計画的な訓練や資機材の点検を行うとともに、消防団運営の活性化に努め災害に備える。

〔事業の成果〕

地域防災力の要である消防団について、各種災害活動に従事するとともに、安全なまちづくり体制確立を図るため次の活動を実施した。

区 分	延出動分団数	延出動団員数（人）	出 動 内 容
災害出動	14	144	火災・風水害等の災害出動
訓練出動	71	764	合同訓練・計画訓練等
火災予防運動	48	241	春・秋季及び年末等における広報活動
点検業務	96	740	ポンプ車及び詰所点検
消防出初式	8	88	消防出初式
普通救命講習	0	82	普通救命講習
その他	1	45	各種会議、研修及び祭礼警備等
計	238	2,104	

〔決 算 額〕

総事業費 26,416千円

主な内訳	金 額	内 容
	8,580千円	消防団員出動報酬
	5,734千円	消防団員年額報酬
	4,509千円	千葉県市町村総合事務組合負担金
	2,060千円	消防団運営交付金

消防団装備品整備事業

-実施計画事業-

警 防 課

9款1項2目

〔事業の概要〕

消防団員が効果的な活動を行うために、消防団装備品の充実強化を図る。

〔事業の成果〕

チェーンソー2基、投光器1器、消防用ホース20本の整備を行った。

〔決 算 額〕

総事業費 1,918千円

主な内訳	金 額	内 容
	737千円	消耗品費（消防用ホース20本）
	1,181千円	備品購入費（チェーンソー2基、投光器1器）

鎌ヶ谷消防署改修事業

-実施計画事業-

消防総務課

9款1項3目

〔事業の概要〕

鎌ヶ谷消防署の施設の機能を拡充し、感染症防止対策の強化を図るため、仮眠室及びシャワー室の個室化に必要な新棟を増築し、救急消毒室の拡充や資機材備蓄倉庫を整備するため、既存庁舎の施設改修を行う。

〔事業の成果〕

新棟増築及び既存庁舎内装改修工事が完了し、消防職員の感染症防止対策の強化及び消防、防災力の強化を図った。

〔決 算 額〕

総事業費 435,617千円

主な内訳	金 額	内 容
	10,459千円	消防庁舎改修工事監理委託（継続費）
	6,621千円	指令システム移設業務委託
	347千円	移転業務委託
	314千円	産業廃棄物処理委託
	408,548千円	消防庁舎改修工事（継続費）
	9,328千円	施設用備品

千葉県防災行政無線再整備事業

-実施計画事業-

消防総務課

9款1項3目

〔事業の概要〕

千葉県が実施する千葉県防災行政無線（県内の関係機関が災害情報の収集や伝達を行う無線）の再整備について、事業費を負担する。

〔事業の成果〕

令和6年度に鎌ヶ谷消防署無線設備の再整備を行い、令和7年度に千葉県全体の再整備が完了したことから、負担金を支出した。

〔決 算 額〕

総事業費 8,569千円

主な内訳	金 額	内 容
	8,569千円	千葉県防災行政無線再整備工事負担金

消防救急無線再整備事業

-実施計画事業-

消防総務課

9款1項3目

〔事業の概要〕

千葉県と県内全消防本部にて共同で管理、運用している消防救急無線設備（消防救急活動に使用する広域的な通信や消防本部と消防・救急隊を結ぶ無線設備）を維持管理計画に基づき、千葉県が主体となって令和7年度から令和9年度にかけて再整備する。

〔事業の成果〕

令和7年度分の消防救急無線設備の再整備及び管理事務に要する負担金を支出した。

〔決 算 額〕

総事業費 17,595千円

主な内訳	金 額	内 容
	17,595千円	消防救急無線再整備工事負担金

-教育費-

教育委員会運営に要する経費

教育総務課

10款1項1目

〔事業の概要〕

定例会を開催し、鎌ケ谷市の教育方針や教育行政にかかる議決事項を審議し決定する。

〔事業の成果〕

- (1) 教育委員会会議開催状況
 - ア 定例会：12回・臨時会：6回
- (2) 教育委員会議決内容及び件数：39件
 - ア 教育委員会規則等の制定改廃：3件
 - イ 議会の決定を要する事件の意見の申し出：10件
 - ウ 附属機関の委員の任命・委嘱：11件
 - エ 教科書その他の教材の取扱いの方針：1件
 - オ 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価：1件
 - カ 職員の人事の方針：1件
 - キ 職員の分限及び懲戒の処分：6件
 - ク その他：6件

〔決算額〕

総事業費 2,229千円

主な内訳	金額	内容
	2,208千円	教育委員会委員報酬

学校評議員制度

-学校運営に要する経費-

学校教育課

10款1項3目

〔事業の概要〕

学校運営の状況等を伝えながら保護者や地域住民等の意向を把握・反映し、その協力を得ていく学校評議員制度により、地域や社会に開かれた特色ある学校を目指す。

〔事業の成果〕

前年度に引き続き市内の全ての小中学校が学校評議員制度を利用し、保護者や地域住民等の意見を学校運営の参考とした。

〔決算額〕

総事業費 472千円

主な内訳	金額	内容
	472千円	学校評議員報償

少人数教育推進に要する経費

学校教育課

10款1項3目

〔事業の概要〕

市内全小中学校に少人数指導教員（きらり先生）を市費で派遣し、児童生徒に対してきめ細かな学習指導を行うとともに、子ども達とのふれ合いや、教員同士の交流を深めることを通して学校の活性化を図る。

〔事業の成果〕

少人数指導教員（きらり先生）の配置により、各校チーム・ティーチングや少人数指導が可能となり、児童生徒の学習意欲や基礎的な学力の向上を図る等、きめ細かな指導を実施した。また、児童生徒、教職員、保護者からもよい評価を得るとともに、学校の活性化を行った。

〔決 算 額〕

総事業費 35,523千円

主な内訳	金 額	内 容
	25,407千円	パートタイム会計年度任用職員報酬

特別支援教育推進に要する経費

学校教育課

10款1項3目

〔事業の概要〕

市内の小学校9校・中学校5校に特別支援教育推進指導教員（ほほえみ先生）を1名（大規模校は2名）ずつ配置し、通常学級に在籍するLD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥多動性障がい）、高機能自閉症等の児童生徒に対し、個のニーズに応じたきめ細かな支援・指導を行い、児童生徒のよりよい成長を促す。

〔事業の成果〕

一人一人の児童生徒のニーズにあわせて、特別支援教育のねらいを明確にし、効果的な学習形態で、きめ細かな指導を行った。

このような中で、児童生徒は落ち着いて学習に取り組むことができるようになり、学び方や友達との関わりも好転し、学習の成果も向上した。

〔決 算 額〕

総事業費 45,217千円

主な内訳	金 額	内 容
	32,636千円	パートタイム会計年度任用職員報酬

小中学校 I C T環境整備事業

-実施計画事業-

学校教育課	10款1項3目
-------	---------

〔事業の概要〕

G I G Aスクール構想に対応するため、小中学校に高速大容量の通信ネットワークを整備するとともに、学習に必要な機器の整備及び家庭学習の支援を実施する。

〔事業の成果〕

学習用端末の5年間の賃貸借契約が終了したためリプレースを実施したほか、著作権、デジタル百科事典の使用料を支払い、児童生徒のI C T環境の維持を行った。
また、令和6年度に実施した小中学校のネットワークアセスメントの結果を受けて、令和6年度に実施済みの1校を除く13校について回線増強を実施し通信速度を向上させることで、I C T環境の改善を行った。

〔決 算 額〕

総事業費 165,603千円

主な内訳	金 額	内 容
	1,875千円	通信運搬費
	45,276千円	小中学校学習用端末保守委託（債務負担行為）
	9,277千円	ネットワーク回線増強に伴う切替作業委託
	4,652千円	校内ネットワーク機器保守委託
	93,191千円	コンピュータ使用料（債務負担行為）
	6,524千円	デジタル教科書ライセンス使用料
	3,588千円	デジタル百科事典使用料
	1,116千円	著作権使用料

中学校部活動地域移行事業

-実施計画事業-

学校教育課	10款1項3目
-------	---------

〔事業の概要〕

休日の部活動と教職員の働き方改革の両立を図るため、市内中学校部活動を学校単位での活動から、地域との連携・地域での活動へと移行・展開する。

〔事業の成果〕

市内中学校5校において、2部活以上を対象に部活動指導員を配置した。
また、将来的な部活動の地域移行・地域展開のため、部活動地域移行協議会を開催し、今後の方針について検討を行った。

〔決 算 額〕

総事業費 2,744千円

主な内訳	金 額	内 容
	2,448千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	116千円	部活動地域移行協議会委員報償

義務教育施設維持補修事業

-実施計画事業-

教育総務課	10款2項1目
	10款3項1目

〔事業の概要〕

老朽化した施設、設備等について、計画的に改修を行い、学習環境の向上を図る。

〔事業の成果〕

- (1) 鎌ヶ谷中学校、第二中学校、第五中学校の体育館に空調設備を設置する工事を実施した。
- (2) 第二中学校及び第五中学校の受変電設備を改修する工事を実施した。
- (3) 西部小学校、中部小学校、第四中学校の校舎等の照明をＬＥＤに改修する工事を実施した。
- (4) 西部小学校の給水・消防設備を改修する工事を実施した。
- (5) 鎌ヶ谷中学校の校舎外壁・屋上防水改修工事に着手した（令和7年度から令和8年度までの継続事業）。
- (6) 中部小学校、第三中学校、第四中学校の体育館空調設備設置及び受変電設備改修工事の設計を行った。
- (7) 初富小学校、五本松小学校、第五中学校のＬＥＤ照明改修工事の設計を行った。

〔決 算 額〕

総事業費 801,563千円

	金 額	内 容
主な内訳	12,735千円	初富小学校・五本松小学校・第五中学校ＬＥＤ照明改修工事設計委託
	9,853千円	中部小学校体育館空調設備設置及び受変電設備改修工事設計委託
	9,853千円	第三中学校体育館空調設備設置及び受変電設備改修工事設計委託
	9,853千円	第四中学校体育館空調設備設置及び受変電設備改修工事設計委託
	126,399千円	第五中学校受変電設備改修工事
	111,219千円	鎌ヶ谷中学校体育館空調設備設置工事
	110,660千円	第五中学校体育館空調設備設置工事
	107,878千円	第二中学校受変電設備改修工事
	101,042千円	第二中学校体育館空調設備設置工事
	66,000千円	西部小学校給水・消防設備改修工事
	46,214千円	第四中学校ＬＥＤ照明改修工事
	42,020千円	中部小学校ＬＥＤ照明改修工事
	30,437千円	西部小学校ＬＥＤ照明改修工事
	17,400千円	鎌ヶ谷中学校校舎外壁・屋上防水改修工事（継続費）

義務教育施設楽器更新事業

-実施計画事業-

教育総務課	10款2項1目
	10款3項1目

〔事業の概要〕

小中学校において、購入から年数が経過し、老朽化が進んでいる楽器の更新を行う。

〔事業の成果〕

小学校9校において楽器の更新を行うとともに、令和元年度にリース方式により更新した全小中学校のグランドピアノ（14台）及び令和4年度に同じくリース方式により更新した鎌ヶ谷小学校のグランドピアノ（1台）について、賃借料の支払いを行った。

〔決 算 額〕

総事業費 9,030千円

主な内訳	金 額	内 容
	3,574千円	グランドピアノ借上料（小学校9校分）
	1,601千円	グランドピアノ借上料（中学校5校分）
	3,855千円	楽器購入（小学校9校分）

文化財保護に要する経費

〔事業の概要〕

文化財の指定・指定文化財の管理・埋蔵文化財発掘調査に係わる業務を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 市指定文化財の管理
市指定文化財 32 件中、市所有以外のもの 23 件について管理費の助成を行った。
- (2) 埋蔵文化財の保護
工事予定地が埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の範囲に該当するか照会のあった 69 件の事業に対し、該当する 11 件について確認調査を行った。

	調 査 名	調査面積	調査期間	調査原因	調 査 地 地 番
確 認 調 査	下総小金中野牧跡（野馬除土手・丸山一丁目所在）	9㎡/155㎡	令和7年4月10日	宅地造成	丸山一丁目503番13他
	遠山No. 2遺跡（1次）	378㎡/3,867.04㎡	令和7年4月14日～4月18日	病院建設	軽井沢字遠山2088番1他
	下総小金中野牧跡（野馬除土手・北中沢二丁目所在）	9㎡/70㎡	令和7年7月17日～7月24日	個人住宅建設	北中沢二丁目1412番14他
	向山No. 1遺跡（18次）	39㎡/372.67㎡	令和7年7月29日～7月30日	個人住宅建設	初富本町二丁目444番1他
	丸山遺跡（6次）	12㎡/121.28㎡	令和7年7月31日	個人住宅建設	丸山三丁目519番29他
	丸山遺跡（7次）	20㎡/181㎡	令和7年9月18日～9月19日	個人住宅建設	丸山三丁目521番7
	下総小金中野牧跡（野馬除土手・丸山二丁目所在）	6㎡/456㎡	令和7年9月18日	宅地造成	丸山二丁目509番14
	北後山No. 2遺跡（1次）	90㎡/929.5㎡	令和7年9月24日～9月29日	宅地造成	西佐津間一丁目210番1
	新山No. 2遺跡（4次）	149㎡/1,000㎡	令和7年11月4日～11月7日	宅地造成	東中沢四丁目1489番67他
	下総小金中野牧跡（野馬除土手・東中沢四丁目所在）	5㎡/40㎡	令和8年1月20日～1月22日	個人住宅建設	東中沢四丁目1485番129
	下総小金下野牧跡（野馬除土手・鎌ヶ谷六丁目所在）	7.5㎡/80㎡	令和8年2月16日～2月20日	個人住宅建設	鎌ヶ谷六丁目76番3他

〔決 算 額〕

総事業費 6,014千円

主な内訳	金 額	内 容
	3,101千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	260千円	指定文化財報償
	1,325千円	清掃管理委託
	641千円	埋蔵文化財発掘用重機等賃借料

芸術鑑賞事業

-文化振興に要する経費-

文化・スポーツ課	10款4項1目
----------	---------

〔事業の概要〕

市民が積極的に文化活動に参加し、多様な文化活動を展開してうるおいのある生活が実現できるよう、優れた芸術文化を鑑賞する機会を広く提供する。

〔事業の成果〕

- (1) 能楽鑑賞教室 参加人数：40名
- (2) 美術鑑賞教室 参加人数：42名

〔決 算 額〕

総事業費 123千円

主な内訳	金 額	内 容
	123千円	入場料

青少年健全育成事業

生涯学習推進課

10款4項1目

-青少年の社会参加・体験活動の機会づくりに要する経費-

〔事業の概要〕

青少年の健全育成を推進するため、関係団体と連携協力し様々な事業を実施するとともに、団体の活動に対して助成を行う。

〔事業の成果〕

- (1) 元気っ子ゼミナール
期 日：令和7年5月11日（日）～12月14日（日） 全7回
場 所：南部公民館、市民の森、茨城県立中央青年の家
参加者：60名
- (2) 青少年相談員事業
ア オーバーナイトハイキング
期 日：令和7年11月29日（土）～同月30日（日）
場 所：市内全域
参加者：90名
イ TAG鬼ごっこ
期 日：令和8年3月21日（土）
会 場：福太郎スタジアム
参加者：106名
- (3) 鎌ケ谷市成人式～二十歳の集い～
期 日：令和8年1月11日（日）
会 場：きらり鎌ケ谷市民会館
対象者：1,045名
参加者：785名
※福太郎アリーナが空調等工事で使用できないため、会場を変更して二部制で開催
- (4) 土幌町交流事業
期 日：令和7年11月21日（金）～同月23日（日）
場 所：葛西臨海水族園、月島、日本科学未来館
参加者：8名
- (5) 青少年教育関係団体等活動補助金
ア 青少年育成推進委員会活動補助金：720,000円
イ 鎌ケ谷市青少年相談員連絡協議会：706,000円
ウ 鎌ケ谷市子ども会育成会連絡協議会：648,000円
エ 鎌ケ谷市スカウト連絡協議会：288,000円

〔決 算 額〕

総事業費 10,203千円

	金 額	内 容
主な内訳	2,298千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	2,970千円	成人式会場設営等委託
	499千円	成人式インターネット配信等委託
	388千円	成人式記念行事実行委員会負担金
	263千円	土幌町交流事業実行委員会負担金
	2,362千円	青少年教育関係団体等活動補助金

国史跡下総小金中野牧跡保存整備事業

-実施計画事業-

文化・スポーツ課 10款4項1目

〔事業の概要〕

国史跡下総小金中野牧跡の維持管理、周知普及および保存管理を実施する。

〔事業の成果〕

国史跡下総小金中野牧跡周知普及実行委員会負担金を支出し、次の行事を実施した。

- (1) 第17回春の牧ウマまつり 参加人数：1,544人
(とっこめ桜まつり、とっこめ寄席、とっこめ塾・保全活動)
- (2) 馬事文化市民講座 参加人数：30人
- (3) ミニとっこめ寄席 参加人数：139人

〔決算額〕

総事業費 4,334千円

主な内訳	金額	内容
	2,334千円	清掃管理委託
	2,000千円	実行委員会負担金

歴史的建造物保存活用事業

-実施計画事業-

文化・スポーツ課 10款4項1目

〔事業の概要〕

令和2年度に国登録有形文化財となった澁谷家住宅を保存及び活用するため、敷地を含めた公有地化、修理工事などを実施する。

〔事業の成果〕

保存活用計画、整備基本設計に基づき澁谷家住宅の実施設計を実施した。

〔決算額〕

総事業費 25,168千円

主な内訳	金額	内容
	24,354千円	整備設計委託
	814千円	清掃管理委託

埋蔵文化財活用整理事業

-実施計画事業-

文化・スポーツ課 10款4項1目

〔事業の概要〕

平成29年度に本調査を実施した中沢貝塚24次調査、令和2年度に本調査を実施した中沢貝塚29次調査の出土資料を整理、分析し、発掘調査報告書を刊行する。

〔事業の成果〕

- (1) 中沢貝塚24次調査で出土した遺物の整理作業を実施し、報告書を300部刊行した。
- (2) 中沢貝塚29次調査で出土した遺物の整理作業を実施した。

〔決算額〕

総事業費 5,091千円

主な内訳	金額	内容
	3,250千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	251千円	消耗品費
	493千円	印刷製本費
	988千円	出土遺物実測委託

生涯学習活動の推進

生涯学習推進課	10款4項2目
---------	---------

-生涯学習推進センターの管理運営に要する経費-

〔事業の概要〕
経験・専門性・技術等を有する学習指導者・ボランティア関係者などを養成し、市民の生涯学習活動が円滑に行われるよう、各種研修会等を開催する。

〔事業の成果〕
(1) 読み聞かせボランティアアドバンス研修会：3回 参加者135人
(2) 生涯学習職員研修会：1回 参加者18人

〔決 算 額〕
総事業費 140千円

主な内訳	金 額	内 容
	90千円	生涯学習指導者養成事業等講師謝礼 (読み聞かせボランティアアドバンス研修会講師謝礼)
	50千円	生涯学習指導者養成事業等講師謝礼 (生涯学習職員研修謝礼)

かがやまなびい大学

生涯学習推進課	10款4項2目
---------	---------

-生涯学習推進センターの管理運営に要する経費-

〔事業の概要〕
市役所を市民の大学と位置づけ、行政の各部ごとに学部を設置し、この学部ごとに市民講座を主催・実施する。また、職員を講師として市民団体や企業、学校の研修会や学習会に派遣する。

〔事業の成果〕
(1) 学部主催講座実績：ふれあい学部、くらし学部、しあわせ学部、みらい学部、まなびい学部、あんしん学部 計6回 総参加者数540人
(2) 講師派遣事業実績：派遣件数 373件 総参加者数 12,308人

〔決 算 額〕
総事業費 58千円

主な内訳	金 額	内 容
	50千円	生涯学習指導者養成事業等講師謝礼 (まなびい大学学部主催講座講師謝礼)
	7千円	通信運搬費
	1千円	保険料

生涯学習推進センター改修事業

-実施計画事業-

生涯学習推進課	10款4項2目
---------	---------

〔事業の概要〕

利用者のサービス向上及び安全の確保、施設の長寿命化を図るため、計画的な改修等を行う。

〔事業の成果〕

生涯学習推進センターのトイレ等改修工事及びLED照明改修工事の実施設計を行った。

〔決 算 額〕

総事業費 7,171千円

主な内訳	金 額	内 容
	4,290千円	トイレ等改修工事設計委託
	2,881千円	LED照明改修工事設計委託

学習センター主催事業

-学習センターの管理運営に要する経費-

生涯学習推進課	10款4項3目
---------	---------

〔事業の概要〕

生涯学習を推進するため、生涯の各時期に応じた多様な学習機会の提供、グループ・サークルの主体的学習活動の支援及び学習成果の発表など各種事業を実施する。

〔事業の成果〕

- (1) 東部学習センター主催事業
東部シニア倶楽部、東部市民セミナー、スマートフォン講習会、東部かまっこゼミナール(新規事業) (子ども実験教室、子どもマジック教室)、サークル懇親会、いきいきライブ教室、東部ふれあいまつりの7事業を延べ117回実施し、6,246人が参加した。
- (2) 北部公民館主催事業
北部シルバーカレッジ、北部タウンセミナー、子どもチャレンジ、北部家庭教育セミナー、スマートフォン講習会、北部劇場、北部JAZZコンサート、サークル懇談会の8事業を延べ32回実施し、1,123人が参加した。
- (3) 南部公民館主催事業
南部シルバーセミナー、ジャズコンサート、オータムコンサート、寄席、親子セミナー、スマートフォン講習会、子どもマジック教室、サークル懇談会、南部公民館まつりの9事業を延べ25回実施し、1,170人が参加した。
- (4) 東初富公民館主催事業
いきいき倶楽部、サークル懇談会、ひょうたんまつり、陶芸教室、こども陶芸教室、ニューイヤーコンサート、スマートフォン講習会の7事業を延べ27回実施し、1,506人が参加した。

〔決 算 額〕

総事業費 696千円

主な内訳	金 額	内 容
	120千円	報償費 (東部学習センター主催事業)
	261千円	報償費 (北部公民館主催事業)
	200千円	報償費 (南部公民館主催事業)
	115千円	報償費 (東初富公民館主催事業)

きらり鎌ヶ谷市民会館の管理運営 に要する経費

文化・スポーツ課 10款4項3目

〔事業の概要〕

指定管理者によるきらりホールの管理運営及びきらり鎌ヶ谷市民会館の維持管理を行う。

〔事業の成果〕

指定管理者により、優れた芸術文化にふれる機会を提供する主催事業と、市民の芸術文化活動の支援を目的とした貸館事業を実施した。

(1) きらりホール主催事業 (19事業 33公演 観客者数 10,238人)

ア 鑑賞事業

専門性に富んだ舞台芸術・芸能を鑑賞する機会の提供。

(実施事業) コンサート、落語、映画など

イ 創造事業

地域に根ざした、新たな質の高い舞台芸術を創造し、その鑑賞機会の提供。

(実施事業) 市民創作ミュージカル、劇場入門

ウ 情報発信事業

近隣、県内、そして全国に向けての情報発信。

(実施事業) アーティスト発掘プロジェクト

エ 普及事業

舞台芸術・芸能を楽しむ愛好者が増える機会の提供。

(実施事業) ホールでの演奏体験、バックヤードツアー、笑育プロジェクトなど

(2) きらりホール貸館事業

貸館件数: 203件

出演者数: 12,858人

観客者数: 30,635人

〔決算額〕

総事業費 202,854千円

主な内訳	金額	内 容
	16,235千円	光熱水費
	86,678千円	きらりホール及び中央公民館指定管理料 (債務負担行為)
	12,595千円	清掃委託
	82,487千円	市民会館賃借料 (債務負担行為)

学習センター等改修事業

-実施計画事業-

生涯学習推進課 10款4項3目

〔事業の概要〕

利用者のサービス向上及び安全の確保、施設の長寿命化を図るため、計画的な改修等を行う。

〔事業の成果〕

(1) 北部公民館のトイレ改修工事を実施した。

(2) 北部公民館の公共下水道切替 (駐車場整備含む) 工事を実施した。

(3) 北部公民館のLED照明改修工事を実施した。

〔決算額〕

総事業費 121,138千円

主な内訳	金額	内 容
	70,715千円	北部公民館トイレ改修工事
	34,033千円	北部公民館公共下水道切替等改修工事
	16,390千円	北部公民館LED照明改修工事

図書館蔵書・資料整備事業

-実施計画事業-

図 書 館	1 0 款 4 項 4 目
-------	---------------

〔事業の概要〕

多様化・高度化する学習要求に対応するため、図書館資料・蔵書の充実を図る。

〔事業の成果〕

一般図書 3, 7 7 8 冊、児童図書 1, 8 9 0 冊、視聴覚資料 6 6 点を購入することにより、令和 7 年度末の蔵書数は、3 0 8, 4 5 0 冊となった。

○図書館利用状況

年度	本 館		東部分館		北部分館		西部分館	
	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数
6	55,407	200,961	16,630	51,879	5,040	14,669	4,476	13,191
7	32,095	108,151	20,818	72,151	4,774	15,754	4,623	15,309

年度	南部分館		東初富分館		本館・分館合計	
	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数	利用者数	貸出冊数
6	5,782	19,057	6,192	20,398	93,527	320,155
7	9,102	31,599	7,895	28,479	79,307	271,443

〔決 算 額〕

総事業費 10,000千円

主な内訳	金 額	内 容
	6,639千円	一般図書購入 3,778冊
	2,821千円	児童図書購入 1,890冊
	540千円	視聴覚資料購入 66点

図書館改修事業

-実施計画事業-

図 書 館	1 0 款 4 項 4 目
-------	---------------

〔事業の概要〕

図書館の維持補修及び利便性向上を図るため、駐車場整備を含めた外壁等改修工事、トイレ等改修工事及び書庫整備工事を行う。

〔事業の成果〕

図書館本館の駐車場整備を含めた外壁等改修工事（令和 6 年度から令和 7 年度までの継続事業）、トイレ改修工事等を実施した。

〔決 算 額〕

総事業費 413,823千円

主な内訳	金 額	内 容
	7,986千円	外壁等改修工事監理委託（継続費）
	2,533千円	用地測量委託
	342,474千円	外壁等改修工事（継続費）
	60,830千円	トイレ改修工事

非行防止対策の推進に要する経費

青少年センター

10款4項5目

〔事業の概要〕

青少年非行の早期発見、早期指導等を実施し、青少年の健全育成を図る。

〔事業の成果〕

(1) 補導、相談等の活動において青少年非行の早期発見、早期指導を実施することにより、青少年の健全育成の向上を図った。

(2) 主な活動内容

ア パトロール活動：定時パトロール、行事パトロール、随時パトロール、早朝パトロール等

補導回数 540回 補導人数 91人

イ 相談活動：相談件数 8件

ウ 情報提供活動：「子ども安全メール」 8回配信

エ 研修活動：青少年補導員研修会（9月）、青少年補導員視察研修会（11月）

オ 広報活動：青少年センター所報「緑の子」 年2回発行

〔決算額〕

総事業費 13,703千円

	金額	内 容
主な内訳	8,172千円	パートタイム会計年度任用職員報酬
	122千円	青少年センター運営協議会委員報酬
	472千円	青少年補導員報償
	216千円	青少年センター所報「緑の子」印刷
	169千円	青少年補導員連絡協議会補助金

郷土資料館の管理運営に要する経費

郷土資料館

10款4項6目

〔事業の概要〕

郷土の歴史・民俗等に係る資料を収集・調査・研究・整理するとともに資料の展示及び各種の講座、教室等を開催する。

〔事業の成果〕

(1) 郷土資料の収集

歴史・民俗資料の収集（1, 387点）を行った。

(2) 常設展示

「鎌ケ谷に生きた人々の暮らし」をテーマに遺物、古文書、写真、パネルなど約440点を展示するとともに、収蔵資料展示として、一部資料の入れ替えを行った。

※入館者数：4, 309人

(3) 企画展示

ア 第30回ミニ展示

「終戦80年後世に伝えたい 鎌ケ谷市民の戦争関係資料～近年の調査成果から～」

（期間：令和7年7月19日～9月28日）※期間入場者数：995人

イ 新資料展示

「新発見！鎌ケ谷のたからもの～文化財に親しもう～」

（期間：令和7年10月25日～令和8年1月25日）※期間入場者数：773人

ウ 第31回ミニ展示

「交差するまちへ2～鎌ケ谷今昔物語～」

（期間：令和8年3月21日～5月24日）※期間入場者数：1, 200人

(4) 講座・教室

講座として、郷土資料館セミナー（4回）、歴史講演会（2回）、クールシェア企画（7回）、春の自然観察会（1回）、ギャラリートーク（12回）、子ども教室として、こどもの日イベント（1回）、「縄文人の生活ウォッチング」（8回）、昔のくらしふれあい広場（2回）、まが玉作り（2回）、あんぎん編み（2回）、めざせ！学芸員（2回）、子どもワークショップ（2回）、大人の歴史ワークショップ（2回）を実施した。

※参加者総数：519人

(5) 講師派遣

市内外の団体・学校等の依頼により職員を派遣した（14回）。

※利用者総数：848人

〔決 算 額〕

総事業費 14,453千円

主な内訳	金 額	内 容
	4,406千円	パートタイム会計年度職員報酬
	1,392千円	職員手当等
	1,410千円	光熱水費
	1,116千円	修繕料
	1,122千円	文化財くん蒸委託
	897千円	清掃委託
	423千円	古文書撮影マイクロフィルム化委託

通学路安全対策事業

-実施計画事業-

学校教育課

10款5項1目

〔事業の概要〕

通学路環境の整備、安全指導や防犯活動を実施することにより、登下校時における児童生徒の安全確保を図る。

〔事業の成果〕

通学路の環境整備として、樹木剪定等を行うほか、児童の登下校時の安全を確保するため、子ども見守りカメラを2ヶ所に設置し、市道2334号線に保護・誘導員を配置した。

〔決算額〕

総事業費 5,974千円

主な内訳	金額	内 容
	1,749千円	市道2334号線児童登下校保護・誘導等委託
	950千円	樹木剪定等委託
	303千円	スケアード・ストレイト自転車交通安全教室業務委託
	2,574千円	子ども見守りカメラ設置工事

児童生徒安全パトロール事業

-実施計画事業-

学校教育課

10款5項1目

〔事業の概要〕

児童生徒が犯罪に巻き込まれやすい時間帯である下校時から夕方までの間、犯罪から子どもを守り、安全な地域環境を確保することを目的に、パトロールを実施する。

〔事業の成果〕

継続的に広範囲のパトロールを実施することにより、児童生徒の安全対策を図った。

また、市郊外など不審者情報のある地域については、パトロールの強化を行った。

〔決算額〕

総事業費 16,225千円

主な内訳	金額	内 容
	16,225千円	児童生徒安全パトロール業務委託

スポーツ施設維持補修事業

-実施計画事業-

文化・スポーツ課 10款5項2目

〔事業の概要〕

スポーツ施設の適切な維持補修に努め、市民サービスの向上を図る。

〔事業の成果〕

施設の長寿命化、大規模災害時の避難所や夏場の熱中症対策としての環境整備のため、市民体育館空調、LED照明、高圧受変電設備及びトイレ改修工事を実施した。また、市民体育館改修工事に伴う利用料金等相当額をスポーツ施設指定管理者に対し補償した。

〔決算額〕

総事業費 804,447千円

	金額	内容
主な内訳	7,300千円	市民体育館改修工事監理委託（継続費）
	273,930千円	市民体育館改修工事
	512,242千円	市民体育館改修工事（継続費）
	9,047千円	スポーツ施設利用料金補償金

学校給食運営に要する経費

学校教育課 10款5項3目

〔事業の概要〕

市内小中学校14校に対し、安全で魅力ある学校給食を安定的に提供し、児童生徒の健康増進を図るとともに、食に対する理解を深める。

〔事業の成果〕

- （1）市内小中学校14校の児童生徒7,345人（令和7年5月1日現在）に対し、年間184日の学校給食を提供した。
- （2）アレルギー対応食（除去食）を提供した（19人）。
- （3）児童生徒・保護者等に対してセンター見学等を実施した（745人）。
- （4）教員の業務負担を軽減するため、学校給食費と学校徴収金を公会計化し、全小中学校を対象に保護者からの直接収納管理を実施した。
- （5）物価高騰に対応するため、年度途中の追加補填も含め、最終的に学校給食費一食あたり小学校70円、中学校109円を公費補填して、小学校325円（保護者負担255円）、中学校400円（保護者負担291円）で学校給食を実施した。
- （6）多子世帯の学校給食費負担を軽減するため、子を3人以上扶養している世帯の市内小中学校に通う第3子以降の学校給食費を全額免除した。
- （7）保護者の学校給食費負担を軽減するため、市独自の施策として市内小学1年生の学校給食費無償化を継続した。

〔決算額〕

総事業費 991,377千円

	金額	内容
主な内訳	508,460千円	給食賄材料費（米・パン・副食・牛乳）
	5,663千円	学校給食費徴収業務管理委託
	63,752千円	学校給食センター施設購入費（債務負担行為）
	352,496千円	学校給食センター運營業務負担金（債務負担行為）
	44,650千円	学校給食センター維持管理業務負担金（債務負担行為）

第 3 人 件 費 の 明 細

人 件 費 明 細 書

(単位：千円)

款	項	職 員 数 (人)			給 与 額				共 済 費	合 計
		特別職	一般職	計	報 酬	給 料	※職員手当等	計		
1. 議 会 費	1. 議 会 費	24	8	32	123,334	31,104	84,018	238,456	47,893	286,349
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	23	93	116	27,612	352,732	268,753	649,097	263,539	912,636
	2. 徴 税 費	3	39	42	18,969	138,499	101,635	259,103	60,585	319,688
	3. 戸籍住民基本台帳費	0	40	40	24,682	126,864	86,302	237,848	50,972	288,820
	4. 選 挙 費	345	4	349	7,890	14,805	45,304	67,999	6,449	74,448
	5. 統 計 調 査 費	0	4	4	4,152	10,487	7,243	21,882	3,264	25,146
	6. 監 査 委 員 費	2	4	6	1,308	19,843	13,820	34,971	8,736	43,707
3. 民 生 費	1. 社 会 福 祉 費	25	86	111	27,881	280,785	202,693	511,359	119,642	631,001
	2. 児 童 福 祉 費	23	203	226	279,326	706,755	495,638	1,481,719	286,810	1,768,529
	3. 生 活 保 護 費	1	17	18	1,455	56,640	42,497	100,592	25,806	126,398
4. 衛 生 費	1. 保 健 衛 生 費	9	61	70	41,252	186,319	121,447	349,018	79,477	428,495
	2. 清 掃 費	9	0	9	7,991	0	2,979	10,970	0	10,970
5. 労 働 費	1. 労 働 諸 費	0	0	0	2,447	0	1,091	3,538	0	3,538
6. 農林水産業費	1. 農 業 費	16	9	25	14,903	36,379	26,630	77,912	16,172	94,084
7. 商 工 費	1. 商 工 費	0	10	10	8,111	31,640	24,622	64,373	14,138	78,511
8. 土 木 費	1. 土 木 管 理 費	0	16	16	3,579	61,605	42,851	108,035	27,283	135,318
	2. 道 路 橋 梁 費	0	35	35	0	129,556	90,521	220,077	56,567	276,644
	4. 都 市 計 画 費	34	27	61	14,769	101,203	77,197	193,169	47,298	240,467
	5. 住 宅 費	4	0	4	27	0	0	27	0	27
9. 消 防 費	1. 消 防 費	138	152	290	22,007	614,751	474,343	1,111,101	279,110	1,390,211
10. 教 育 費	1. 教 育 総 務 費	5	32	37	267,272	148,115	177,486	592,873	128,809	721,682
	2. 小 学 校 費	0	0	0	12,669	0	4,759	17,428	0	17,428
	3. 中 学 校 費	0	0	0	6,361	0	2,302	8,663	0	8,663
	4. 社 会 教 育 費	31	32	63	64,226	108,450	75,768	248,444	40,825	289,269
	5. 保 健 体 育 費	116	18	134	15,682	58,277	40,186	114,145	24,588	138,733
計		808	890	1,698	997,905	3,214,809	2,510,085	6,722,799	1,587,963	8,310,762

※ 職員手当等の内訳は、別紙のとおり。

※ パートタイム会計年度任用職員は職員数に含んでいない。

職 員 手 当 等 内 訳 書

(単位：千円)

款	項	扶養手当	地域手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	議員期末 手 当	勤勉手当	住居手当	児童手当	計
1. 議 会 費	1. 議 会 費	864	2,035	593	0	8,384	0	1,812	7,853	55,033	6,412	252	780	84,018
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	7,682	21,193	8,172	21	44,788	0	11,842	92,176	0	69,444	5,685	7,750	268,753
	2. 徴 税 費	3,648	8,709	3,125	591	11,552	0	2,548	35,894	0	29,431	2,442	3,695	101,635
	3. 戸籍住民基本台帳費	708	7,775	2,547	0	8,368	0	1,812	34,366	0	28,884	1,002	840	86,302
	4. 選 挙 費	655	983	199	0	34,917	0	850	3,810	0	3,050	0	840	45,304
	5. 統 計 調 査 費	78	635	419	0	1,026	0	0	2,711	0	2,374	0	0	7,243
	6. 監 査 委 員 費	685	1,350	259	0	45	0	1,865	5,152	0	4,224	0	240	13,820
3. 民 生 費	1. 社 会 福 祉 費	5,596	17,541	7,268	272	28,662	0	5,105	70,358	0	57,541	4,470	5,880	202,693
	2. 児 童 福 祉 費	9,124	43,874	12,427	570	31,257	0	12,935	202,160	0	168,717	8,794	5,780	495,638
	3. 生 活 保 護 費	1,746	3,513	1,233	855	8,647	0	0	13,275	0	11,038	990	1,200	42,497
4. 衛 生 費	1. 保 健 衛 生 費	2,367	11,564	4,002	35	8,327	0	3,511	46,827	0	38,898	3,926	1,990	121,447
	2. 清 掃 費	0	0	0	0	0	0	0	1,618	0	1,361	0	0	2,979
5. 労 働 費	1. 労 働 諸 費	0	0	0	0	0	0	0	593	0	498	0	0	1,091
6. 農林水産費	1. 農 業 費	1,066	2,367	632	0	730	0	1,865	10,305	0	8,461	644	560	26,630
7. 商 工 費	1. 商 工 費	728	2,020	621	0	1,884	0	1,195	8,972	0	7,324	1,008	870	24,622
8. 土 木 費	1. 土 木 管 理 費	2,214	3,927	1,002	60	4,411	0	1,414	14,908	0	12,344	1,001	1,570	42,851
	2. 道 路 橋 梁 費	3,543	8,176	2,932	0	10,570	0	2,714	30,764	0	25,716	3,111	2,995	90,521
	4. 都 市 計 画 費	2,535	6,603	3,113	120	5,967	0	5,901	27,033	0	22,276	1,789	1,860	77,197
9. 消 防 費	1. 消 防 費	18,996	38,688	8,710	1	95,477	0	8,676	152,103	0	125,707	11,080	14,905	474,343
10. 教 育 費	1. 教 育 総 務 費	3,360	9,193	3,099	0	3,296	0	9,600	79,980	0	64,094	2,164	2,700	177,486
	2. 小 学 校 費	0	0	0	0	0	0	0	2,564	0	2,195	0	0	4,759
	3. 中 学 校 費	0	0	0	0	0	0	0	1,250	0	1,052	0	0	2,302
	4. 社 会 教 育 費	2,116	6,807	2,293	0	5,101	0	2,662	29,371	0	23,836	1,787	1,795	75,768
	5. 保 健 体 育 費	964	3,613	1,501	0	5,553	0	796	14,237	0	12,038	734	750	40,186
計		68,675	200,566	64,147	2,525	318,962	0	77,103	888,280	55,033	726,915	50,879	57,000	2,510,085

第 4 特別会計の概要

国民健康保険特別会計

1. 令和7年度決算状況

令和7年度国民健康保険特別会計の決算は、歳入総額9,515,838千円、歳出総額9,477,791千円であり、前年度と比較して、歳入で335,165千円(3.4%)減となり、歳出で297,921千円(3.0%)減となった。

2. 国民健康保険運営状況

- (1) 令和8年3月末現在の被保険者の加入状況は、12,994世帯、18,397人で、前年度と比較して297世帯(2.2%)減少し、719人(3.8%)の減少となった。
- (2) 国民健康保険料現年分の収納率は、医療分と支援金分と介護分を併せて94.54%であった。
- (3) 県支出金の普通交付金は6,400,236千円、特別交付金は130,658千円であり、このうち保険者努力支援分は46,035千円であった。
- (4) 保険給付費は6,429,426千円で、療養諸費が5,537,329千円、高額療養費が870,944千円(高額介護合算療養費を含む)、移送費が93千円、出産育児諸費が15,060千円、葬祭諸費が6,000千円であり、前年度より減少した。
- (5) 出産育児一時金は1件50万円で、支給件数は前年度より13件減少し、29件であった。
- (6) 葬祭費は1件5万円で、支給件数は前年度より17件減少し、120件であった。
- (7) 国民健康保険事業費納付金は2,780,744千円で、医療給付費分が1,851,402千円、後期高齢者支援金等分が681,588千円、介護納付金分が247,754千円であり、前年度より99,559千円減少した。
- (8) 保健事業費は93,027千円で、前年度より721千円減少した。

国民健康保険特別会計款別決算の状況
(歳 入)

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				令和7年度 調 定 額	令和7年度 収 入 済 額 (B)	令和6年度 収 入 済 額 (C)	前年度比較 (B)－(C) (D)	増 減 率 (D)／(C) ×100%	収 入 率 (B)／(A) ×100%	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業 繰越財 源当	計 (A)							
1. 国民健康保険料	2,028,477	0	0	2,028,477	2,372,161	2,128,316	1,913,185	215,131	11.2	104.9	22.4
2. 一部負担金	1	0	0	1	0	0	0	0	－	0.0	0.0
3. 使用料及び手数料	10	0	0	10	24	24	18	6	33.3	240.0	0.0
4. 国庫支出金	1	495	0	496	646	646	1,821	▲ 1,175	▲ 64.5	130.2	0.0
5. 県支出金	7,392,856	6	0	7,392,862	6,530,894	6,530,894	6,754,591	▲ 223,697	▲ 3.3	88.3	68.6
6. 財産収入	1	0	0	1	23	23	13	10	76.9	2,300.0	0.0
7. 繰入金	853,441	▲ 427	0	853,014	748,153	748,153	1,134,029	▲ 385,876	▲ 34.0	87.7	7.9
8. 繰越金	2	75,292	0	75,294	75,291	75,291	30,901	44,390	143.7	100.0	0.8
9. 諸収入	18,211	455	0	18,666	32,799	32,491	16,445	16,046	97.6	174.1	0.3
歳 入 合 計	10,293,000	75,821	0	10,368,821	9,759,991	9,515,838	9,851,003	▲ 335,165	▲ 3.4	91.8	100.0

(歳 出)

款 別	予 算 現 額					令和7年度 支 出 済 額 (B)	予算現額 との差額 (A)－(B)	令和6年度 支 出 済 額 (C)	前年度比較 (B)－(C) (D)	増 減 率 (D)／(C) ×100%	執 行 率 (B)／(A) ×100%	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業費	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)							
1. 総務費	100,990	131	0	0	101,121	91,179	9,942	100,249	▲ 9,070	▲ 9.0	90.2	1.0
2. 保険給付費	7,286,989	0	0	0	7,286,989	6,429,426	857,563	6,657,974	▲ 228,548	▲ 3.4	88.2	67.8
3. 国民健康保険事業費納付金	2,780,746	0	0	0	2,780,746	2,780,744	2	2,880,303	▲ 99,559	▲ 3.5	100.0	29.3
4. 保健事業費	105,277	▲ 57	0	0	105,220	93,027	12,193	93,748	▲ 721	▲ 0.8	88.4	1.0
5. 基金積立金	1	75,747	0	0	75,748	75,748	0	30,666	45,082	147.0	100.0	0.8
6. 諸支出金	15,102	0	0	0	15,102	7,667	7,435	12,772	▲ 5,105	▲ 40.0	50.8	0.1
7. 予備費	3,895	0	0	0	3,895	0	3,895	0	0	－	0.0	0.0
歳 出 合 計	10,293,000	75,821	0	0	10,368,821	9,477,791	891,030	9,775,712	▲ 297,921	▲ 3.0	91.4	100.0

保険給付状況推移表

年 度			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
区 分			対前年度比(%)		対前年度比(%)		対前年度比(%)	
療養給付費	件数	一般分	312,307	97.3	301,735	96.6	287,762	95.4
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	312,307	97.3	301,735	96.6	287,762	95.4
	金額 (千円)	一般分	5,926,365	97.6	5,654,162	95.4	5,462,025	96.6
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	5,926,365	97.6	5,654,162	95.4	5,462,025	96.6
療 養 費	件数	一般分	8,675	91.4	8,072	93.0	7,420	91.9
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	8,675	91.4	8,072	93.0	7,420	91.9
	金額 (千円)	一般分	59,351	92.3	78,714	132.6	57,865	73.5
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	59,351	92.3	78,714	132.6	57,865	73.5
高額療養費	件数	一般分	14,984	97.8	14,281	95.3	13,733	96.2
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	14,984	97.8	14,281	95.3	13,733	96.2
	金額 (千円)	一般分	930,782	99.7	886,218	95.2	870,944	98.3
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	930,782	99.7	886,218	95.2	870,944	98.3
移 送 費	件数	一般分	1	皆増	0	皆減	1	皆増
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	1	皆増	0	皆減	1	皆増
	金額 (千円)	一般分	70	皆増	0	皆減	94	皆増
		退職分	0	—	0	—	0	—
		計	70	皆増	0	皆減	94	皆増
出 産 育 児 一 時 金	件数		62	98.4	42	67.7	29	69.0
	金額(千円)		30,372	125.2	20,047	66.0	15,060	75.1
葬 祭 費	件数		140	75.7	137	97.9	120	87.6
	金額(千円)		7,000	75.7	6,850	97.9	6,000	87.6
傷病手当金	件数		4	7.5	0	皆減	0	—
	金額(千円)		86	2.6	0	皆減	0	—
合 計	件数		336,173	97.2	324,267	96.5	309,065	91.9
	金額(千円)		6,954,026	97.8	6,645,991	95.6	6,411,988	96.5

※療養給付費、療養費については、審査手数料を除く。

被保険者数（年度末現在）

年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
区 分				
世 帯 数 (世帯)		13, 801	13, 291	12, 994
被 保 険 者 数 (人)		20, 120	19, 116	18, 397
一世帯当り被保険者 (人)		1. 46	1. 44	1. 42
加 入 率 (%)		18. 4	17. 4	16. 7

被保険者得喪内訳 (単位：人)

年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
区 分				
取得	転入	1,630	1,434	1,337
	社保離脱	3,300	3,191	3,086
	生保廃止	43	43	41
	出生	65	42	40
	後期高齢者離脱	0	0	0
	その他	73	74	82
	計	5,111	4,784	4,586
喪失	転出	1,382	1,179	1,051
	社保加入	2,955	2,785	2,611
	生保開始	87	117	112
	死亡	143	161	138
	後期高齢者加入	1,431	1,371	1,199
	その他	198	175	194
	計	6,196	5,788	5,305
増減数		▲ 1,085	▲ 1,004	▲ 719

決算推移表

年 度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
区 分		決算額(千円)	対前年度比(%)	決算額(千円)	対前年度比(%)	決算額(千円)	対前年度比(%)
歳 入		10,240,981	97.8	9,851,004	96.2	9,515,838	96.6
歳 出		10,210,079	98.1	9,775,712	95.7	9,477,791	97.0
歳 入 歳 出 差 引 額		30,902	49.5	75,292	243.6	38,047	50.5
年 度 末 基 金 保 有 額		64,020	21.8	30,686	47.9	76,433	119.4

経理関係

歳 入			
一世帯当たり	保険料調定額(現年分)	162,018 円	
一人当たり	保険料調定額(現年分)	113,381 円	
〃	保険料収納額(現年分)	107,190 円	
〃	国 庫 支 出 金	34 円	
〃	県 支 出 金	347,000 円	
〃	繰 越 金	4,000 円	
歳 出			
一人当たり保険給付費		341,609 円	
内 訳	療 養 諸 費	294,210 円	
	高 額 療 養 費	46,275 円	
	移 送 費	5 円	
	出 産 育 児 諸 費	800 円	
	葬 祭 費	319 円	
一人当たり国民健康保険事業費納付金		147,747 円	
一人当たり総務費		4,845 円	

※ 算出における世帯数、被保険者数は、年間平均による。

診療状況推移表

区 分 \ 年 度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
入院	件 数	4,478	4,411	4,260
	日 数	64,161	65,561	66,790
	1 件 当 り 日 数	14.3	14.9	15.7
	受 診 率 (%)	21.5	23.1	22.6
入院外	件 数	158,290	151,374	143,046
	日 数	236,496	223,899	209,327
	1 件 当 り 日 数	1.5	1.5	1.5
	受 診 率 (%)	759.2	791.9	760.0
歯科	件 数	44,829	43,548	41,849
	日 数	75,599	71,430	67,643
	1 件 当 り 日 数	1.7	1.6	1.6
	受 診 率 (%)	215.0	227.8	222.4
計	件 数	207,597	199,333	189,155
	日 数	376,256	360,890	343,760
	1 件 当 り 日 数	1.8	1.8	1.8
	受 診 率 (%)	995.7	1,042.8	1,005.0

療養諸費費用額負担区分 ※審査手数料を除く

(単位：千円)

種 別	費 用 額	保 険 者 負 担 分	一 部 負 担 金	他法負担分(公費負担分)	
				国 保 優 先	他 法 優 先
療 養 の 給 付	7,469,703	5,462,025	1,768,334	239,344	0
療 養 費	77,470	57,865	19,605	0	0
計	7,547,173	5,519,890	1,787,939	239,344	0
負担比率(%)	100.0	73.1	23.7	3.2	—

特定健康診査等に要する経費

保険年金課

4 款 1 項 1 目

〔事業の概要〕

国民健康保険被保険者 40～74 歳を対象に、生活習慣を改善し、疾病を予防することを目的に、年 1 回特定健康診査を実施するとともに、生活習慣病のリスクが高い人への特定保健指導と受診勧奨値を呈した人への医療受診勧奨を実施する。

〔事業の成果〕

- (1) 特定健康診査
- ア 受診対象者 14,635 人
 - イ 受診者 5,255 人
 - ウ 受診率 35.9%
- (2) 特定保健指導
- ア 対象者 674 人
 - イ 実施者 89 人
 - ウ 実施率 13.2%

〔決 算 額〕

総事業費 65,769 千円

	金 額	内 容
主な内訳	43,892 千円	特定健康診査業務委託
	4,839 千円	特定健診受診率向上対策事業委託

人 件 費 明 細 書

款	項	職 員 数 （ 人 ）			給						
		特別職	一般職	計	報 酬	給 料	職 員 手 当	職 員			
								扶 養 手 当	地 域 手 当	調 整 手 当	通 勤 手 当
1. 総 務 費	1. 総務管理費	0	2	2	7,986	5,609	5,961	0	336	0	172
	2. 徴 収 費	0	0	0	3,718	0	1,096	0	0	0	0
	3. 運営に関する協議会費	10	0	10	123	0	0	0	0	0	0
4. 保健事業費	1. 特定健康診査等事業費	0	3	3	3,323	8,876	5,498	0	533	0	417
計		10	5	15	15,150	14,485	12,555	0	869	0	589

(単位：千円)

与 費							共 済 費	合 計
手 当 内 訳						計		
時間外勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当			
78	0	2,919	2,456	0	0	19,556	2,104	21,660
0	0	546	550	0	0	4,814	0	4,814
0	0	0	0	0	0	123	0	123
67	0	2,433	2,048	0	0	17,697	3,675	21,372
145	0	5,898	5,054	0	0	42,190	5,779	47,969

※パートタイム会計年度任用職員は職員数に含んでいない。

介護保険特別会計

1. 令和7年度決算状況

令和7年度における介護保険特別会計の決算額は、歳入総額10,712,279千円で対前年度比3.8%増となった。歳出総額は、10,491,133千円で対前年度比3.6%増となった。

2. 介護保険運営状況

- (1) 令和7年度末現在の第1号被保険者数は31,141人で、要介護（要支援）認定者数は6,363人となった。
- (2) 第1号被保険者の介護保険料の収納率は、特別徴収者と普通徴収者をあわせて99.1%となった。
- (3) 保険給付費支出済額は、9,585,668千円で対前年度比5.6%増となった。

このうち、介護サービス等諸費が8,939,886千円、高額介護サービス等費が252,583千円、特定入所者介護サービス等費が193,218千円、介護予防サービス等諸費が151,810千円、高額医療合算介護サービス等費が36,973千円、市特別給付費が3,011千円、審査支払手数料が8,187千円であり、支給件数は199,133件となった。

介護保険特別会計款別決算の状況
(歳入)

(単位：千円)

款別	予 算 現 額				令和7年度 調 定 額	令和7年度 収 入 済 額 (B)	令和6年度 収 入 済 額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C) (D)	増 減 率 (D) / (C) × 100 %	収 入 率 (B) / (A) × 100 %	決 算 額 比 構 成 %
	当 初	補 正	繰越事業 繰越財源 充 当	計 (A)							
1. 保険料	2,187,576	0	0	2,187,576	2,239,806	2,220,406	2,198,395	22,011	1.0	101.5	20.7
2. 国庫支出金	2,281,568	29,800	0	2,311,368	2,297,019	2,297,019	2,107,346	189,673	9.0	99.4	21.5
3. 支払基金交付金	2,702,809	29,502	0	2,732,311	2,662,562	2,662,562	2,542,212	120,350	4.7	97.4	24.9
4. 県支出金	1,459,571	21,823	0	1,481,394	1,479,634	1,479,634	1,382,073	97,561	7.1	99.9	13.8
5. 財産収入	1	0	0	1	263	263	84	179	213.1	26,300.0	0.0
6. 繰入金	1,816,623	46,931	0	1,863,554	1,856,251	1,856,251	1,646,457	209,794	12.7	99.6	17.3
7. 繰越金	10,001	184,833	0	194,834	194,835	194,835	441,349	▲ 246,514	▲ 55.9	100.0	1.8
8. 諸収入	851	0	0	851	1,389	1,309	1,196	113	9.4	153.8	0.0
歳入合計	10,459,000	312,889	0	10,771,889	10,731,759	10,712,279	10,319,112	393,167	3.8	99.4	100.0

(歳出)

(単位：千円)

款別	予 算 現 額					令和7年度 支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と の 差 額 (A) - (B)	令和6年度 支 出 済 額 (C)	前 年 度 比 較 (B) - (C) (D)	増 減 率 (D) / (C) × 100 %	執 行 率 (B) / (A) × 100 %	決 算 額 比 構 成 %
	当 初	補 正	繰越事業費	予備費支出 及び 流 用 増 減	計 (A)							
1. 総務費	245,111	10,186	0	0	255,297	240,029	15,268	152,047	87,982	57.9	94.0	2.3
2. 保険給付費	9,704,202	109,270	0	0	9,813,472	9,585,668	227,804	9,079,669	505,999	5.6	97.7	91.4
3. 財政安定化基金拠出金	1	0	0	0	1	0	1	0	0	—	0.0	0.0
4. 保健福祉事業費	600	0	0	30	630	630	0	5,034	▲ 4,404	▲ 87.5	100.0	0.0
5. 地域支援事業費	492,544	▲ 3,869	0	0	488,675	454,940	33,735	437,199	17,741	4.1	93.1	4.3
6. 基金積立金	1	51,848	0	0	51,849	51,849	0	238,721	▲ 186,872	▲ 78.3	100.0	0.5
7. 諸支出金	12,541	145,454	0	62	158,057	158,017	40	211,607	▲ 53,590	▲ 25.3	100.0	1.5
8. 予備費	4,000	0	0	▲ 92	3,908	0	3,908	0	0	—	0.0	0.0
歳出合計	10,459,000	312,889	0	0	10,771,889	10,491,133	280,756	10,124,277	366,856	3.6	97.4	100.0

第1号被保険者の状況

(単位：人)

	年度当初	増	減	年度末
被保険者数（A）	31,173	1,415	1,447	31,141
前期高齢者 （65歳以上75歳未満）	12,019			11,571
後期高齢者 （75歳以上）	19,154			19,570
外国人（再掲）	130			148
住所地特例（再掲）	209			222
総人口（B）	109,802			110,091
加入割合（A）／（B）（％）	28.4			28.3

被保険者数増減内訳

(単位：人)

増の内訳	転入	65歳到達	その他	計
	229	1,157	29	1,415
減の内訳	転出	死亡	その他	計
	243	1,191	13	1,447

要介護認定の実施状況

(単位：件)

区分	新規	区分変更	更新	計
申請受付	1,932	659	1,828	4,419
認定調査	1,872	622	1,809	4,303
審査会審査	1,815	580	1,798	4,193

要介護（要支援）認定者数

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数	677	910	1,467	1,063	900	832	514	6,363
構成比（％）	10.6	14.3	23.1	16.7	14.1	13.1	8.1	100.0

令和8年3月末現在

保険給付の状況

現物給付					
訪問介護	件数	11,967 件	金額	771,945,391 円	
訪問入浴	件数	754 件	金額	50,193,491 円	
訪問看護	件数	8,546 件	金額	341,554,820 円	
訪問リハビリ	件数	1,992 件	金額	83,950,531 円	
通所介護	件数	16,229 件	金額	1,302,315,358 円	
通所リハビリ	件数	5,252 件	金額	322,088,251 円	
福祉用具貸与	件数	27,964 件	金額	354,321,247 円	
短期入所生活介護	件数	3,371 件	金額	445,604,736 円	
短期入所療養介護	件数	280 件	金額	27,826,197 円	
居宅療養管理指導	件数	25,351 件	金額	172,104,008 円	
特定施設入居者生活介護	件数	2,361 件	金額	466,888,834 円	
居宅サービス計（Ａ）	件数	104,067 件	金額	4,338,792,864 円	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	件数	74 件	金額	15,951,797 円	
認知症対応型通所介護	件数	4 件	金額	420,446 円	
地域密着型通所介護	件数	6,191 件	金額	375,689,386 円	
小規模多機能型居宅介護	件数	203 件	金額	36,349,904 円	
認知症対応型共同生活介護	件数	721 件	金額	196,333,342 円	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	件数	243 件	金額	70,767,957 円	
複合型サービス	件数	260 件	金額	68,436,522 円	
地域密着型サービス計（Ｂ）	件数	7,696 件	金額	763,949,354 円	
介護老人福祉施設	件数	7,157 件	金額	2,072,993,955 円	
介護老人保健施設	件数	3,432 件	金額	1,024,210,850 円	
介護医療院	件数	703 件	金額	253,304,295 円	
特定診療費・特別診療費（再掲）	件数	685 件	金額	13,968,632 円	
施設サービス計（Ｃ）	件数	11,292 件	金額	3,350,509,100 円	
居宅介護支援（Ｄ）	件数	41,068 件	金額	580,963,397 円	
特定入所者介護サービス等費（Ｅ）	件数	13,223 件	金額	193,218,002 円	
現金給付					
福祉用具購入費（Ｆ）	件数	482 件	金額	16,077,815 円	
住宅改修費（Ｇ）	件数	442 件	金額	41,402,397 円	
高額介護サービス等費（Ｈ）	件数	18,527 件	金額	252,582,966 円	
高額医療合算介護サービス等費（Ｉ）	件数	1,073 件	金額	36,973,355 円	
市特別給付費					
介助移送サービス費（Ｊ）	件数	564 件	金額	501,700 円	
訪問理美容サービス費（Ｋ）	件数	487 件	金額	639,750 円	
上乗せサービス費（Ｌ）	件数	212 件	金額	1,869,531 円	
その他の					
審査支払手数料（Ｍ）			金額	8,187,400 円	
その他の給付費（Ｎ）			金額	0 円	
合計					
（Ａ）～（Ｎ）の計	件数	199,133 件	金額	9,585,667,631 円	

人 件 費 明 細 書

款	項	職 員 数 （ 人 ）			給						
		特別職	一般職	計	報 酬	給 料	職 員 手 当	職 員			
								扶 養 手 当	地 域 手 当	調 整 手 当	通 勤 手 当
1. 総 務 費	1. 総務管理費	0	2	2	6,513	5,455	5,745	0	327	0	245
	3. 介護認定 審査会費	44	0	44	20,075	0	0	0	0	0	0
5. 地域支援事業費	2. 介護予防 事業費	0	0	0	48	0	0	0	0	0	0
	3. 包括的支援 事業・任意事業 費	0	3	3	0	9,173	6,758	201	564	0	376
計		44	5	49	26,636	14,628	12,503	201	891	0	621

(単位：千円)

与 費						計	共 済 費	合 計
手 当 内 訳								
時間外勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当			
212	0	2,629	2,212	0	120	17,713	2,092	19,805
0	0	0	0	0	0	20,075	0	20,075
0	0	0	0	0	0	48	0	48
1,137	0	2,214	1,847	224	195	15,931	4,113	20,044
1,349	0	4,843	4,059	224	315	53,767	6,205	59,972

※パートタイム会計年度任用職員は職員数に含んでいない。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

1. 令和7年度決算状況

令和7年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額1,974,071千円であり、歳出総額は、1,958,936千円となっている。

歳入の主なものとしては、後期高齢者医療保険料が1,619,130千円(82.0%)となっている。

歳出の主なものとしては、後期高齢者医療広域連合納付金が1,905,256千円(97.3%)となっている。

2. 後期高齢者医療被保険者数

令和8年3月末現在の後期高齢者医療被保険者数は、19,169人であり、内65歳以上75歳未満の障害認定を受けた者は、45人であった。

3. 後期高齢者医療保険料収納状況

(1) 現年度分収納率

特別徴収の収納率は100%であり、普通徴収の収納率は99.28%であった。特別徴収と普通徴収を併せた収納率は99.57%であった。

(2) 滞納繰越分収納率

普通徴収滞納繰越分の収納率67.75%であった。

(3) 収入未済額(翌年度繰越額)

収入未済額は8,783千円(254件)であった。

4. 広域連合納付金

鎌ヶ谷市が徴収した保険料及び低所得者等の保険料軽減額相当額(保険基盤安定負担金)について千葉県後期高齢者医療広域連合に納付した。

(1) 保険料負担金(特別徴収現年分)	660,622千円
(2) 保険料負担金(普通徴収現年分)	946,127千円
(3) 保険料負担金(普通徴収滞納繰越分)	6,059千円
(4) 保険料負担金(前年度精算金)	5,507千円
(5) 保険基盤安定負担金(県負担分)	214,827千円
(6) 保険基盤安定負担金(市負担分)	71,609千円
(7) 延滞金	505千円
計	1,905,256千円

後期高齢者医療特別会計款別決算の状況
(歳 入)

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				令和7年度 調 定 額	令和7年度 収 入 済 額 (B)	令和6年度 収 入 済 額 (C)	前年度比較 (B)－(C) (D)	増 減 率 (D)／(C) ×100%	収 入 率 (B)／(A) ×100%	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業 繰越財源 充 当	計 (A)							
1. 後期高齢者医療保険料	1,551,336	74,364		1,625,700	1,626,179	1,619,130	1,544,847	74,283	4.8	99.6	82.0
2. 使用料及び手数料	1	0		1	3	3	2	1	50.0	300.0	0.0
3. 繰 入 金	351,384	326		351,710	335,127	335,127	329,394	5,733	1.7	95.3	17.0
4. 繰 越 金	2	12,065		12,067	12,066	12,066	13,093	▲ 1,027	▲ 7.8	100.0	0.6
5. 諸 収 入	8,277	0		8,277	7,520	7,525	6,983	542	7.8	90.9	0.4
6. 国 庫 支 出 金	0	220		220	220	220	0	220	—	100.0	0.0
歳 入 合 計	1,911,000	86,975	0	1,997,975	1,981,115	1,974,071	1,894,319	79,752	4.2	98.8	100.0

(歳 出)

款 別	予 算 現 額					令和7年度 支 出 済 額 (B)	予算現額 との差額 (A)－(B)	令和6年度 支 出 済 額 (C)	前年度比較 (B)－(C) (D)	増 減 率 (D)／(C) ×100%	執 行 率 (B)／(A) ×100%	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業費	予備費支出 及び 流 用 増 減	計 (A)							
1. 総 務 費	46,337	546	0	0	46,883	43,796	3,087	46,522	△ 2,726	△ 5.9	93.4	2.2
2. 広域連合納付金	1,854,579	79,871	0	0	1,934,450	1,905,256	29,194	1,823,360	81,896	4.5	98.5	97.3
3. 諸 支 出 金	3,962	6,558	0	0	10,520	9,884	636	12,371	△ 2,487	△ 20.1	94.0	0.5
4. 予 備 費	6,122	0	0	0	6,122	0	6,122	0	0	—	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,911,000	86,975	0	0	1,997,975	1,958,936	39,039	1,882,253	76,683	4.1	98.0	100.0

令和7年度後期高齢者医療保険料決算

131

区分						予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較 (B-A)	収納率
現年	款	項	目	節	科目名								
	1	1	1	1	特別徴収現年度分	659,434,000	655,835,600	657,954,500	0	2,118,900	0	▲ 1,479,500	100.00%
	1	1	2	1	普通徴収現年度分	959,605,000	961,177,300	954,938,055	41,100	689,800	6,887,945	▲ 4,666,945	99.28%
	小計					1,619,039,000	1,617,012,900	1,612,892,555	41,100	2,808,700	6,887,945	▲ 6,146,445	99.57%
繰越	1	1	2	2	普通徴収滞納繰越分	6,661,000	9,166,205	6,237,352	1,061,006	27,400	1,895,247	▲ 423,648	67.75%
	小計					6,661,000	9,166,205	6,237,352	1,061,006	27,400	1,895,247	▲ 423,648	67.75%
合計						1,625,700,000	1,626,179,105	1,619,129,907	1,102,106	2,836,100	8,783,192	▲ 6,570,093	99.39%

収納率＝(収入済額-還付未済額)／調定額

収入未済額＝調定額-(収入済額-還付未済額)-不納欠損額

人 件 費 明 細 書

款	項	職 員 数 （ 人 ）			給						
		特別職	一般職	計	報 酬	給 料	職 員 手 当	職 員			
								扶 養 手 当	地 域 手 当	調 整 手 当	通 勤 手 当
1. 総 務 費	1. 総務管理費	0	4	4	1,680	11,197	6,347	0	672	0	243
	2. 徴 収 費	0	0	0	1,697	0	655	0	0	0	0
計		0	4	4	3,377	11,197	7,002	0	672	0	243

(単位：千円)

与 費							共 済 費	合 計
手 当 内 訳						計		
時間外勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当			
189	0	2,847	2,396	0	0	19,224	4,205	23,429
0	0	356	299	0	0	2,352	0	2,352
189	0	3,203	2,695	0	0	21,576	4,205	25,781

※パートタイム会計年度任用職員は職員数に含んでいない。

第 5 公営企業会計の概要

下水道事業会計

1. 令和7年度経営状況

令和7年度の収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜き）の損益については、総収益1,811,039千円に対し、総費用1,706,934千円となり、差し引き104,105千円の当年度純利益であった。

また、資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）の状況については、資本的収入878,708千円に対し、資本的支出1,506,581千円となり、資本的収入から前年度財源充当額27,400千円及び翌年度財源充当額54,286千円を除いた収支不足額は709,559千円となった。この収支不足は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんするとともに、当年度同意済の企業債の未発行分をもって翌年度に措置をする。

なお、下水道事業会計は、令和2年4月1日から、地方公営企業法の一部を適用した公営企業会計に移行した。

2. 下水道事業の実績

下水道事業は、市民が快適で衛生的な生活を営むうえで大切な都市施設であり水質保全の最も効果的な事業である。

令和7年度の面整備は約6haとなり、合計で約715ha、全体計画面積1,732haに対する進捗率は約41%、事業認可面積822.3haに対する進捗率は約87%である。

なお、市街化区域1,073haに対する進捗率は、約65%である。

また、印旛処理区は昭和59年6月に、手賀沼処理区は昭和61年4月に、江戸川左岸処理区は平成27年11月に一部供用開始を行い、令和7年度末の普及率は、74.9%となっている。

財源としては、国庫補助金、地方債の活用とともに受益者負担金制度を実施し、適正な予算の確保を図っている。

下水道事業会計決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円 金額:消費税及び地方消費税込み)

款 項 別	予 算 現 額				令和7年度 決算額 (B)	令和6年度 決算額 (C)	予算現額と の差額 (B)-(A) (D)	前年度比較 (B)-(C) (E)	増 減 率 (E)/(C) × 1 0 0 %	収 入 率 (B)/(A) × 1 0 0 %	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	計(A)							
1. 営 業 収 益	1,094,997	0	0	1,094,997	1,098,899	1,085,254	3,902	13,645	1.3	100.4	57.5
2. 営 業 外 収 益	799,608	0	0	799,608	794,271	759,765	▲ 5,337	34,506	4.5	99.3	41.5
3. 特 別 利 益	0	0	0	0	18,729	30,172	18,729	▲ 11,443	▲ 37.9	皆増	1.0
収益的収入合計	1,894,605	0	0	1,894,605	1,911,899	1,875,191	17,294	36,708	2.0	100.9	100.0

(支出)

(単位:千円 金額:消費税及び地方消費税込み)

款 項 別	予 算 現 額					令和7年度 決算額 (B)	予 算 現 額 と の 差 額 (A)-(B)	令和6年度 決算額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増 減 率 (D)/(C) × 1 0 0 %	執行率 (B)/(A) × 1 0 0 %	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰越事業費等	予備費支出 及び 流 用 増 減	計(A)							
1. 営 業 費 用	1,751,321	0	0	0	1,751,321	1,691,858	59,463	1,652,082	39,776	2.4	96.6	96.0
2. 営 業 外 費 用	92,418	0	0	0	92,418	70,073	22,345	73,592	▲ 3,519	▲ 4.8	75.8	4.0
3. 特 別 損 失	260	0	0	0	260	76	184	0	76	皆増	29.2	0.0
4. 予 備 費	2,500	0	0	0	2,500	0	2,500	0	0	0.0	0.0	0.0
収益的支出合計	1,846,499	0	0	0	1,846,499	1,762,007	84,492	1,725,674	36,333	2.1	95.4	100.0

(2) 資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円 金額:消費税及び地方消費税込み)

款 項 別	予 算 現 額				令和7年度 決算額 (B)	令和6年度 決算額 (C)	予算現額と の差額 (B)-(A) (D)	前年度比較 (B)-(C) (E)	増 減 率 (E)/(C) × 1 0 0 %	収 入 率 (B)/(A) × 1 0 0 %	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰 越 事 業 繰 越 財 源 充 当	計(A)							
1. 企業債	942,500	0	121,600	1,064,100	581,200	826,600	▲ 482,900	▲ 245,400	▲ 29.7	54.6	66.1
2. 他会計出資金	29,089	0	0	29,089	29,089	100,539	0	▲ 71,450	▲ 71.1	100.0	3.3
5. 国庫補助金	220,000	0	0	220,000	200,000	166,300	▲ 20,000	33,700	20.3	90.9	22.8
7. 負担金	50,282	0	34,885	85,167	68,419	50,708	▲ 16,748	17,711	34.9	80.3	7.8
資 本 的 収 入 合 計	1,241,871	0	156,485	1,398,356	878,708	1,144,147	▲ 519,648	▲ 265,439	▲ 23.2	62.8	100.0

(支出)

(単位:千円 金額:消費税及び地方消費税込み)

款 項 別	予 算 現 額					令和7年度 決算額 (B)	予 算 現 額 と の 差 額 (A)-(B)	令和6年度 決算額 (C)	前年度比較 (B)-(C) (D)	増 減 率 (D)/(C) × 1 0 0 %	執行率 (B)/(A) × 1 0 0 %	決 算 額 構 成 比 %
	当 初	補 正	繰 越 事 業 費	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計(A)							
1. 建設改良費	1,182,408	0	253,240	0	1,435,648	848,541	587,107	954,125	▲ 105,584	▲ 11.1	59.1	56.3
3. 企業債償還金	658,041	0	0	0	658,041	658,040	1	651,686	6,354	1.0	100.0	43.7
8. 予 備 費	3,500	0	0	0	3,500	0	3,500	0	0	0.0	0.0	0.0
資本的支出合計	1,843,949	0	253,240	0	2,097,189	1,506,581	590,608	1,605,811	▲ 99,230	▲ 6.2	71.8	100.0

資本的収入が資本的支出に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんするとともに、当年度同意済の企業債の未発行分94,600千円をもって翌年度に措置をする。

建設改良費の予算現額との差額のうち、292,977千円は翌年度へ建設改良繰越を行った。

1. 下水道事業

(1) 公共下水道事業

(単位：千円)

年度	事業実施延長と事業費 事業区分	実施延長 単位：m	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和 6 年度末 累 計	国庫補助事業	94,975	14,362,114	6,397,022	0	6,709,400	454,031	801,661
	単独事業	89,662	18,955,115	0	139,460	9,073,300	2,004,285	7,738,070
	計	184,637	33,317,229	6,397,022	139,460	15,782,700	2,458,316	8,539,731
令和 7 年度	国庫補助事業	2,485	466,398	233,199	0	182,900	29,722	20,577
	単独事業	346	249,536	0	0	164,600	12,849	72,087
	計	2,831	715,934	233,199	0	347,500	42,571	92,664
令和 7 年度末 累 計	国庫補助事業	97,460	14,828,512	6,630,221	0	6,892,300	483,753	822,238
	単独事業	90,008	19,204,651	0	139,460	9,237,900	2,017,134	7,810,157
	計	187,468	34,033,163	6,630,221	139,460	16,130,200	2,500,887	8,632,395

※財源内訳欄の地方債には、当年度同意済企業債の未発行分を含む。

流域下水道維持管理負担金（流域下水道維持管理に要する経費）

下水道課 収益的支出 1 款 1 項 4 目

〔事業の概要〕

下水道法第 3 1 条の 2 の規定により、終末処理場等の維持管理費について処理場流入汚水量の比率により算出した費用を流域下水道関連団体がそれぞれ負担する。

〔決 算 額〕

総事業費 533,474 千円

主な内訳	金 額	内 容
	381,972 千円	手賀沼流域下水道
	129,400 千円	印旛沼流域下水道
	22,102 千円	江戸川左岸流域下水道

管渠建設改良費（下水道建設に要する経費）

下水道課 資本的支出 1 款 1 項 1 目

〔事業の概要〕

市民の生活環境や公衆衛生の向上を図るため、公共下水道の整備を計画的に進める。

〔事業の成果〕

①印旛沼流域関連公共下水道については、令和 7 年度末面整備は約 2 0 8 ha であり全体計画区域 2 2 8 ha に対する進捗率は約 9 1 %、事業認可区域 2 1 7 ha に対する進捗率は約 9 6 % となった。

②手賀沼流域関連公共下水道については、令和 7 年度末面整備は約 4 7 8 ha となり、全体計画区域 1, 0 0 9 ha に対する進捗率は約 4 7 %、事業認可区域 5 5 9 ha に対する進捗率は約 8 6 % となった。

その内、市街化区域 5 3 7 ha に対する令和 7 年度末整備面積は、約 4 5 6 ha となり、進捗率は、約 8 5 % となった。

③江戸川左岸流域関連公共下水道については、令和 7 年度末面整備は約 2 8 ha となり、全体計画区域 4 9 3. 7 ha に対する進捗率は約 6 %、事業認可区域 4 5 ha に対する進捗率は約 6 2 % となった。

〔決 算 額〕

総事業費 762,131 千円

主な内訳	金 額	内 容
	130,489 千円	公共下水道枝線（第R06901工区）工事
	75,587 千円	公共下水道枝線（第R07706工区）工事
	53,540 千円	公共下水道枝線（第R06801工区）工事
	42,160 千円	公共下水道枝線（第R07701工区）工事
	42,159 千円	公共下水道枝線（第R07705工区）工事

流域下水道建設負担金（流域下水道整備に要する経費）

下水道課

資本的支出 1 款 1 項 4 目

〔事業の概要〕

千葉県が施工する流域下水道建設事業の国費分以外の事業費について、県と関連市町村が各市町村の計画排除量に基づく割合で負担する。

〔決 算 額〕

総事業費 86,410千円

(単位：千円)

流域別	年度	令和 6 年度末累計	令和 7 年度	令和 7 年度末累計
印旛沼流域下水道建設負担金		943,662	17,542	961,204
手賀沼流域下水道建設負担金		3,666,840	28,573	3,695,413
江戸川左岸流域下水道建設負担金		1,473,597	40,295	1,513,892

人 件 費 明 細

区 分	職員数（人）			報酬	給					
	特別職	一般職	計		給料	職員手当	職 員			
							地域手当	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当
損益勘定	7	12	19	4, 287	36, 799	33, 902	2, 419	1, 704	1, 646	1, 363
資本勘定	0	5	5	0	19, 217	14, 034	1, 238	584	797	2, 210
合 計	7	17	24	4, 287	56, 016	47, 936	3, 657	2, 288	2, 443	3, 573

（単位：千円）

与 費								法定福利費	合計
手 当 内 訳									
期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	休日・夜間 勤務手当	児童手当	退職給付費	賞与引当 金繰入額		
7, 171	5, 662	1, 290	0	0	980	5, 529	6, 138	16, 119	91, 107
4, 772	3, 945	213	0	35	240	0	0	8, 495	41, 746
11, 943	9, 607	1, 503	0	35	1, 220	5, 529	6, 138	24, 614	132, 853